



DO
THE RIGHT
THING

A small green plant with three leaves growing out of the letter 'O' in the word 'DO'.
Two hot air balloons, one red and one yellow with red and blue stripes, floating behind the words 'THE RIGHT'.
Two silver megaphones pointing towards the right, positioned behind the word 'THING'.
Several small black birds are flying around the word 'THE'.

CONTENTS

BUSINESS REPORT

Introduction

- 4 企業概要
- 8 ESGの歩み
- 9 世界的イニシアチブへの参画
- 10 ESGに対する対外的評価
- 11 ESG Summary
- 13 ESG Table

Shinhan ESG Way

- 16 ESG Invitation Letter
- 18 ESG Promise
- 19 ESG Measurement
- 21 ESG Insight

Environmental – 環境

- 25 グリーン金融
- 33 投融資ポートフォリオの排出量 (Financed Emissions)管理
- 35 環境リスク体制
- 38 環境政策
- 41 環境経営
- 46 環境リーダーシップ

Social – 共生

- 49 革新的金融
- 55 金融包摂
- 58 社会的弱者支援
- 61 成長支援
- 63 多様性プログラム
- 68 人的資源の開発

Governance – 信頼

- 75 コーポレートガバナンス
- 82 ESGガバナンス
- 83 倫理/遵法
- 87 リスク管理
- 92 顧客保護
- 96 情報セキュリティ
- 99 人権

INITIATIVE REPORT

- 102 UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアチブ)
103 PRBレポート
- 104 気候関連イニシアチブ
104 気候関連イニシアチブへの参画
105 TCFDレポート
- 106 社会的価値イニシアチブ
106 社会的価値関連イニシアチブへの参画
107 人権報告書
107 ダイバーシティレポート

APPENDIX

- 109 ステークホルダー・エンゲージメント
- 110 マテリアリティ(重要課題)
- 114 グローバルイニシアチブ
114 GRI Content Index
117 ISSB Index
121 TCFD Index
122 SASB Index
125 PRB Index
127 UNGP Index
129 KRX情報公開ガイドライン
130 WEF Index
- 131 対外受賞
- 133 第三者検証証明書
- 135 About This Report
- 136 用語集



この報告書は、報告書内の関連ページへの移動や関連ウェブサイトへのリンクなどの機能が含まれたインタラクティブPDFで作成されています。このPDFファイルは、パソコンのローカルディスクにダウンロードして、Adobe Acrobat Readerで閲覧することに最適化されています。

↓ Adobe Acrobat Reader



しおり 目次 次のページ 関連サイト

1

BUSINESS REPORT

INTRODUCTION

- 4 企業概要
- 8 ESGの歩み
- 9 世界的イニシアチブへの参画
- 10 ESGに対する対外の評価
- 11 ESG Summary
- 13 ESG Table

SHINHAN ESG WAY

- 16 ESG Invitation Letter
- 18 ESG Promise
- 19 ESG Measurement
- 21 ESG Insight

Environmental – 環境

- 25 グリーン金融
- 33 投融資ポートフォリオの排出量
(Financed Emissions)管理
- 35 環境リスク体制
- 38 環境政策
- 41 環境経営
- 46 環境リーダシップ

Social – 共生

- 49 革新的金融
- 55 金融包摂
- 58 社会的弱者支援
- 61 成長支援
- 63 多様性プログラム
- 68 人的資源の開発

Governance – 信頼

- 75 コーポレートガバナンス
- 82 ESGガバナンス
- 83 倫理/遵法
- 87 リスク管理
- 92 顧客保護
- 96 情報セキュリティ
- 99 人権

企業概要

基本情報

企業名	新韓金融グループ	
代表理事	チョ・ヨンビョン(趙鏞炳)	
設立日	2001年9月1日	
格付け	韓国 AAA 韓国信用情報(NICE) AAA 韓国信用評価(KIS) AAA 韓国企業評価(KR)	海外 A1(Stable) Moody's A (Stable) S&P

連結総資産	当期純利益 ¹⁾	時価総額
648.2兆ウォン	4.01兆ウォン	19.01兆ウォン
顧客 ²⁾	サービス国家	役職員数 ³⁾
19.54百万人	20か国	30,477人

¹⁾ 親会社の所有者に帰属する持分

²⁾ 新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓ライフのアクティブ顧客（重複顧客を除く）

³⁾ グループ会社全体

* 2021年12月現在

グループ会社

銀行業 新韓銀行 済州銀行 新韓貯蓄銀行	与信専門 新韓カード 新韓キャピタル	保険 新韓ライフ ¹⁾	投資/資産運用 新韓金融投資 新韓資産運用 ²⁾ 新韓資産信託 ³⁾ 新韓リーツ運用 新韓ベンチャー投資	信用情報 新韓信用情報	デジタル/インフラ 新韓DS 新韓アイタス 新韓AI
--------------------------------------	---------------------------------	----------------------------------	--	-----------------------	--

¹⁾ 2021年7月、新韓ライフ発足（新韓生命とオレンジライフの合併）

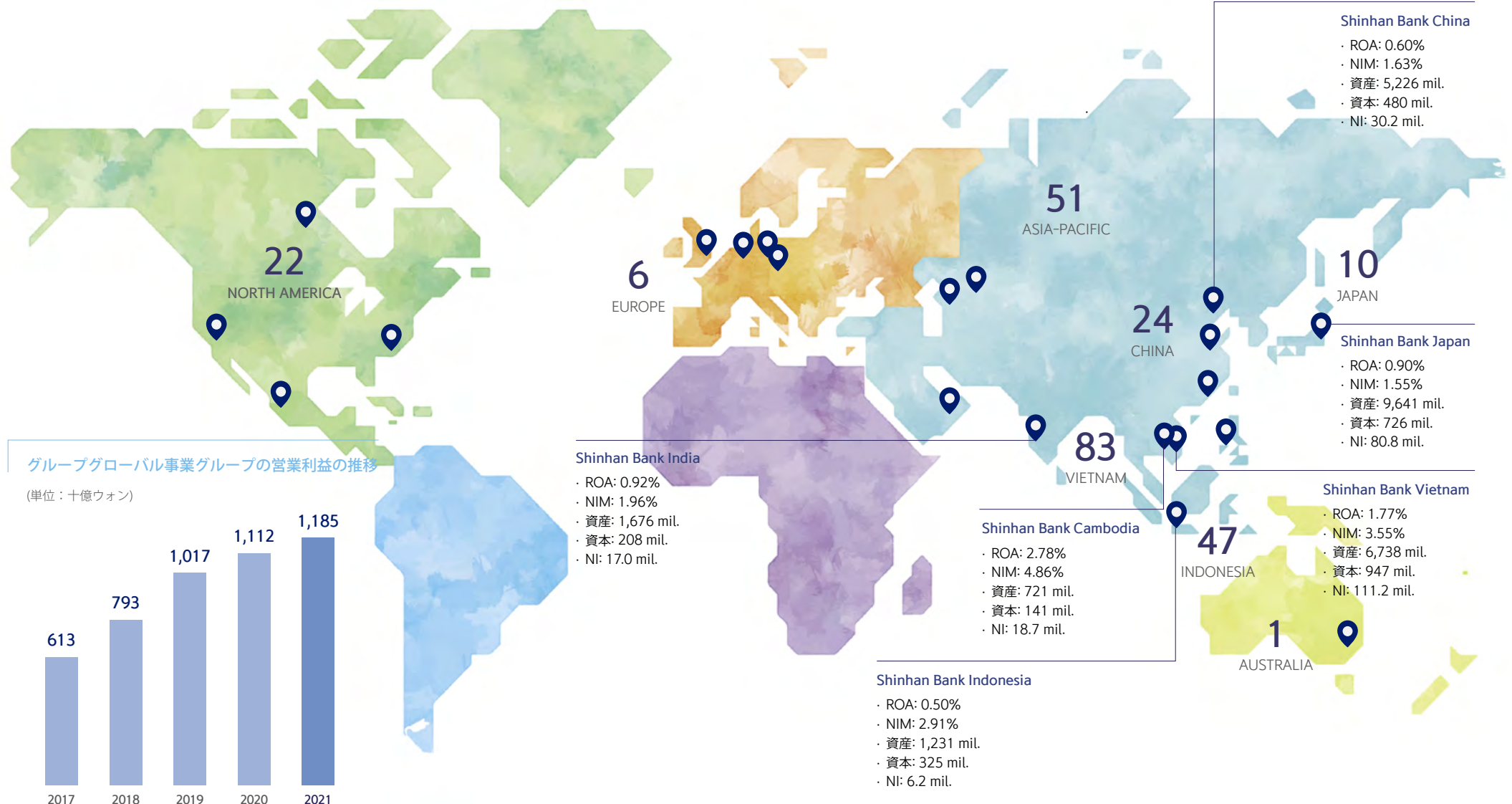
²⁾ 2022年1月、統合資産運用発足（新韓資産運用と新韓代替投資運用の合併）

³⁾ 2022年5月、社名をアジア信託から新韓資産信託に変更し、100%子会社化

グローバルネットワーク

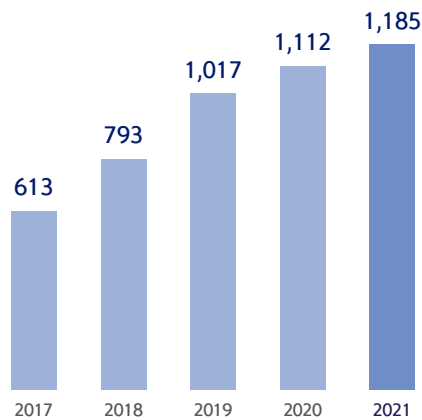
20 244
か国 ネットワーク

新韓銀行 (20か国,163店)、新韓カード (4か国、68店)、新韓金融投資 (5か国、7店)、
新韓ライフ (2か国、2店)、新韓資産運用 (1か国、1店)、新韓DS (2か国、2店)



グループグローバル事業グループの営業利益の推移

(単位: 十億ウォン)



* 管理会計ベース

(2021年末ベース、USD)

新韓金融グループの戦略

新韓金融グループは、複合的な不確実性のなかでも、差別化された成長を通じて、あらゆるステークホルダーから認められる「一流金融グループ」への進化を目指して、2020年からグループの中期戦略「F.R.E.S.H 2020s」を一貫して推進しています。中期戦略「F.R.E.S.H 2020s」の差別化された成長の方向性に基づき、

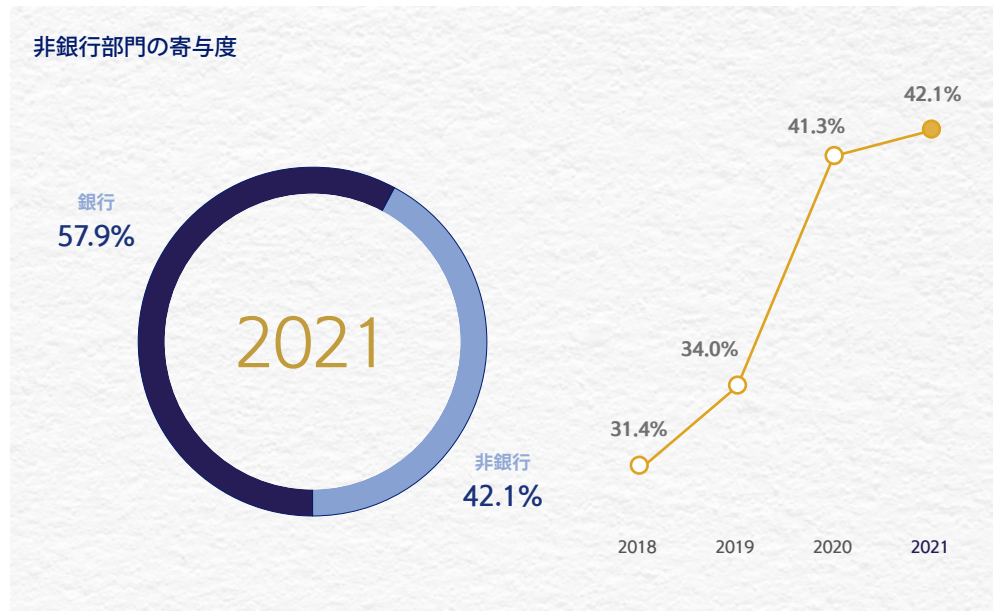
2021年にはコロナ禍の危機などを考慮して、基盤を盤石にし、可能な領域における迅速な変化に取り組みました。このような取り組みを土台として2022年には、グループの将来の成長性を高めることとバリュエーションの改善に集中する予定です。



業績

新韓金融グループは、新型コロナウイルスの拡大、サプライチェーンの混乱、世界的物価上昇圧力など、対内外経済の不確実性要因の増大にも、プロアクティブなリスク管理と安定的な資産ポートフォリオの成長により、8年連続の増益となりました。2021年度の当期純利益は4兆193億ウォンであり、このうち非銀行部門が42.1%（前年比 +0.8%pt）を占めており、事業ポートフォリオの多角化による利益の安定性を強化しました。

多角化された収益基盤



経済成果

(単位：十億ウォン)

		2019	2020	2021
経済的価値の創出				
売上高		43,859.1	49,027.2	45,730.0
税引前利益		4,911.5	4,753.9	5,583.7
当期純利益 ¹⁾		3,403.5	3,414.6	4,019.3
経済的価値の分配				
株主・投資家	配当金と利息	6,853.3	5,695.1	5,001.7
役職員	給与	2,147.1	2,273.2	2,398.9
	福利厚生費	770.9	761.4	884.6
政府	法人税	1,269.1	1,255.8	1,471.0
地域社会	社会貢献投資	227.0	201.6	174.9
協力会社	購買及び外注費	2,070.4	1,456.5	1,864.1

¹⁾ 親会社の所有者に帰属する持分

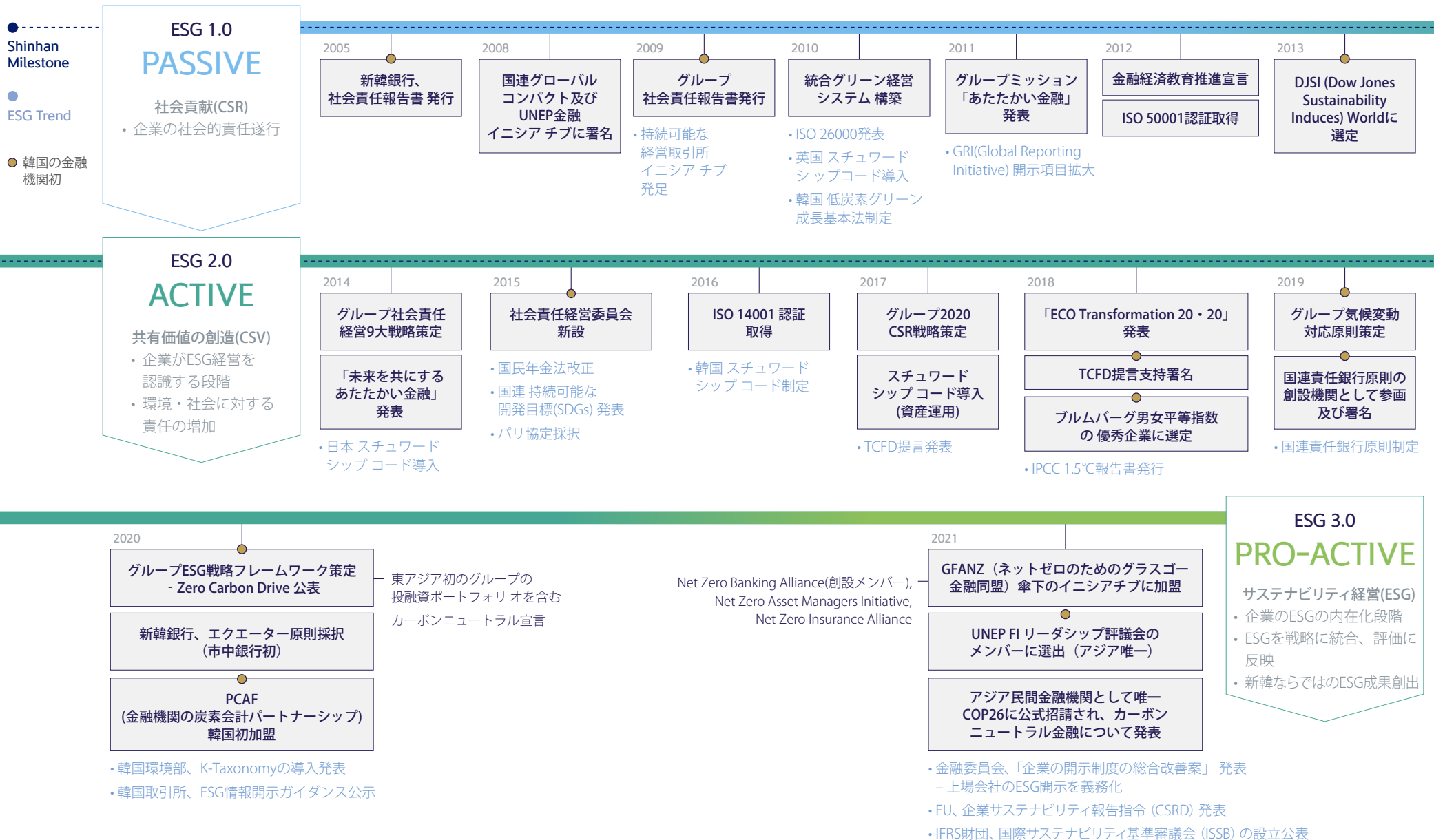
事業部門別営業収益

(単位：十億ウォン)

	2019	2020	2021
合計	10,903.4	11,532.8	12,691.6
リテール（個人）	4,182.0	4,319.1	4,649.4
企業	3,505.4	3,588.0	4,126.6
IB	407.9	629.5	753.2
プロジェクトファイナンス	274.6	286.5	327.2
資産運用	227.3	669.3	561.6
WM/PB	470.7	162.6	176.1
その他（保険業等）	1,835.4	1,877.8	2,097.4

ESGの歩み

新韓金融グループは、企業の環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) 領域における世界の流れに足並みを揃え、ESGの要素をビジネス戦略に統合して管理することで、ESG3.0体制に取り組んでいます。この体制に基づくESG Actionを通じて、ステークホルダーとともに、持続可能な成長を実現していきます。



世界的イニシアチブへの参画

新韓金融グループは、様々なグローバルESGイニシアチブと協力しています。世界の優秀事例を先導的に取り入れ、ESGのグローバルスタンダードが作られる過程に新韓金融グループも積極的に参画し、誠実にESG Actionを推進してまいります。

2007年3月加盟
2018年のオナーズクラブ入り



CDP
炭素情報開示プロジェクト
環境報告及びリスク管理をビジネスのスタンダードにし、持続可能な経済の開示と行動を促す

2008年1月加盟



UNEP FI
国連環境計画・金融イニシアチブ
国連環境計画と金融部門間の公共と民間のパートナーシップ

2008年9月加盟



UN Global Compact
企業の社会的責任の役割を管掌し、企業の動機づけ

2018年9月加盟



TCFD
気候関連財務情報開示タスクフォース
気候関連の財務情報開示に向けたタスクフォース

2019年9月加盟



UNEP FI PRB
国連責任銀行原則
パリ協定と国連の持続可能な開発目標 (SDGs)の達成に向けて、銀行業界が取り組むべき原則

2020年2月加盟



UNEP FI PSI
国連持続可能な保険原則
保険会社の運営戦略、リスク管理、商品とサービスの開発など経営活動にサステナビリティ関連要素を取り入れる取り組み

2020年9月加盟



Equator Principles
エクエーター原則
大型開発事業に環境破壊や人権侵害などの問題がある場合、融資をしないという金融会社の自発的フレームワーク

2020年11月加盟



PCAF
金融機関の炭素会計パートナーシップ
機関の投融资に伴う温室効果ガス排出量を測定し、開示するための会計基準の開発

2020年11月加盟



SBTi
科学的根拠に基づく削減目標イニシアチブ
科学的根拠に基づく炭素排出削減目標 (1.5℃と2℃シナリオ)を設定する手法公開

2021年3月加盟



Value Balancing Alliance
財務諸表には反映されない、企業が社会・経済・環境に貢献した価値を測定し、比較する方法を開発

2021年4月加盟



NZBA
Net-Zero Banking Alliance
創立署名機関として参加、投融资ポートフォリオによる炭素排出量を2050年までにネットゼロにすることに合意

2021年7月加盟



NZAMI
Net Zero Asset Managers Initiative
2050年までに運用資産のネットゼロを達成するための目標を時期別に設定し、段階的に実践

2021年10月加盟



NZIA
Net-Zero Insurance Alliance
2050年までに保険会社の投資や引受ポートフォリオに含まれた炭素排出量のネットゼロ推進

2022年3月加盟



TNFD
自然関連財務情報開示タスクフォース
自然及び生物多様性保存に関する財務情報公開

ESGに対する対外の評価

新韓金融グループは、ESG経営の目標と成果、情報を透明に公開し、ESG情報の開示を拡大しています。ESG経営成果をより客観的に測定し、定量化する取り組みにより、ESG体制を持続的に発展させており、こうした取り組みがグローバルESG評価機関から評価されています。

世界に進む新韓の歩み

GLOBAL RECOGNITION

9年連続DJSI Worldに選定

(13年連続DJSI Worldに選定)

[韓国金融機関初]



炭素経営オナーズクラブに8年連続選定

(2021年炭素経営プラチナ格付取得)

[韓国金融機関初]



6年連続AA格付取得



ISS Quality Score Grade: 1



2022年GEI 4年連続選定

[韓国企業初]



7年連続ESG統合格付A+取得

[韓国金融機関初]



3年連続最高(AA)格付取得

[韓国企業初]



ESG Summary

ESG戦略のフレームワーク

2022年ESG

新韓のESG 正(正しく)、早(早く)、異(異なる)



ESGスローガン

Do the Right Thing for a Wonderful World (素晴らしい世界に向けた正しい実践)

戦略の方向

環境

DO THE **GREEN** THING

for a Wonderful World

Zero Carbon Drive

炭素排出量の削減と相殺による
炭素排出ゼロ化の推進

新韓 Green Way
環境金融の拡大

- 1 環境金融の拡大
- 2 自グループの炭素排出量削減
- 3 投融资ポートフォリオの炭素排出量削減

グループ資産ポートフォリオの
炭素排出量をゼロにする

0 Carbon



共生

DO THE **BRAVE** THING

for a Wonderful World

Triple-K Project

韓国内のスタートアップ育成を通じた
革新的成長のエコシステム構築

Hope Together SFG

金融を通じた社会貢献拡大

- 4 革新的金融・ニューディール金融拡大
- 5 スタートアップ事業強化
- 6 金融包摂の継続

革新的企業を発掘・育成し、
10社のユニコーン企業を育てる

10 Unicorns



信頼

DO THE **FAIR** THING

for a Wonderful World

社会の多様性追及(SHeroes)

女性リーダーの育成及び障がい者、多文化事業
拡大により、社会的不平等縮小

金融消費者の保護

顧客保護管理の強化

- 7 女性リーダーの育成
- 8 従業員の満足度向上
- 9 金融教育強化
- 10 顧客の満足度向上

グループと共にするみんなの
満足度を100%にする

100% Satisfaction



5つのインパクト課題

10のESG戦略指標

目指すところ

UN SDGs に整合

ESG測定

新韓 ESG Value(Index)

ESG Progress in 2021

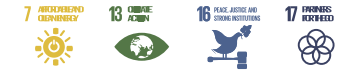
新韓金融グループは、グループとグループ会社の共通のESG経営目標達成を推進し、実際のESG経営の実行力を高めるために、ESGの5つのコア課題に対する10のESG戦略指標を設定し、定量的な目標管理を行っています。

● 環境 ● 共生 ● 信頼



ESG Table

新韓金融グループは、ステークホルダーと皆さまに分かりやすいように、サステナビリティ経営の主な活動を、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）、即ちESGの側面で見ることができるよう構成したESG Tableを2019年から運営しています。



ENVIRONMENTAL

ZERO CARBONに向けた環境金融体制構築

01 グリーン金融

- 専用及び保証貸出/インフラプロジェクトファイナンス拡大
- エネルギー/環境手段への投資
- グリーン債券発行
- 環境にやさしい消費の促進（新韓カード）

02 投融資ポートフォリオの排出量管理

- 投融資ポートフォリオの排出量算定システム構築
- PCAFとSBTiに則した（投融資ポートフォリオ）の炭素排出量測定及び削減目標設定

03 環境リスク体制

- 環境・社会リスク管理体制の構築・運営
- グループポートフォリオへの気候関連の影響分析
- エクエーター原則運営（新韓銀行）
- ESG評価モデル開発

04 環境政策

- Zero Carbon Drive 宣言
 - 東アジア初の投融資ポートフォリオのカーボンニュートラル宣言
- グループの気候変動対応原則策定

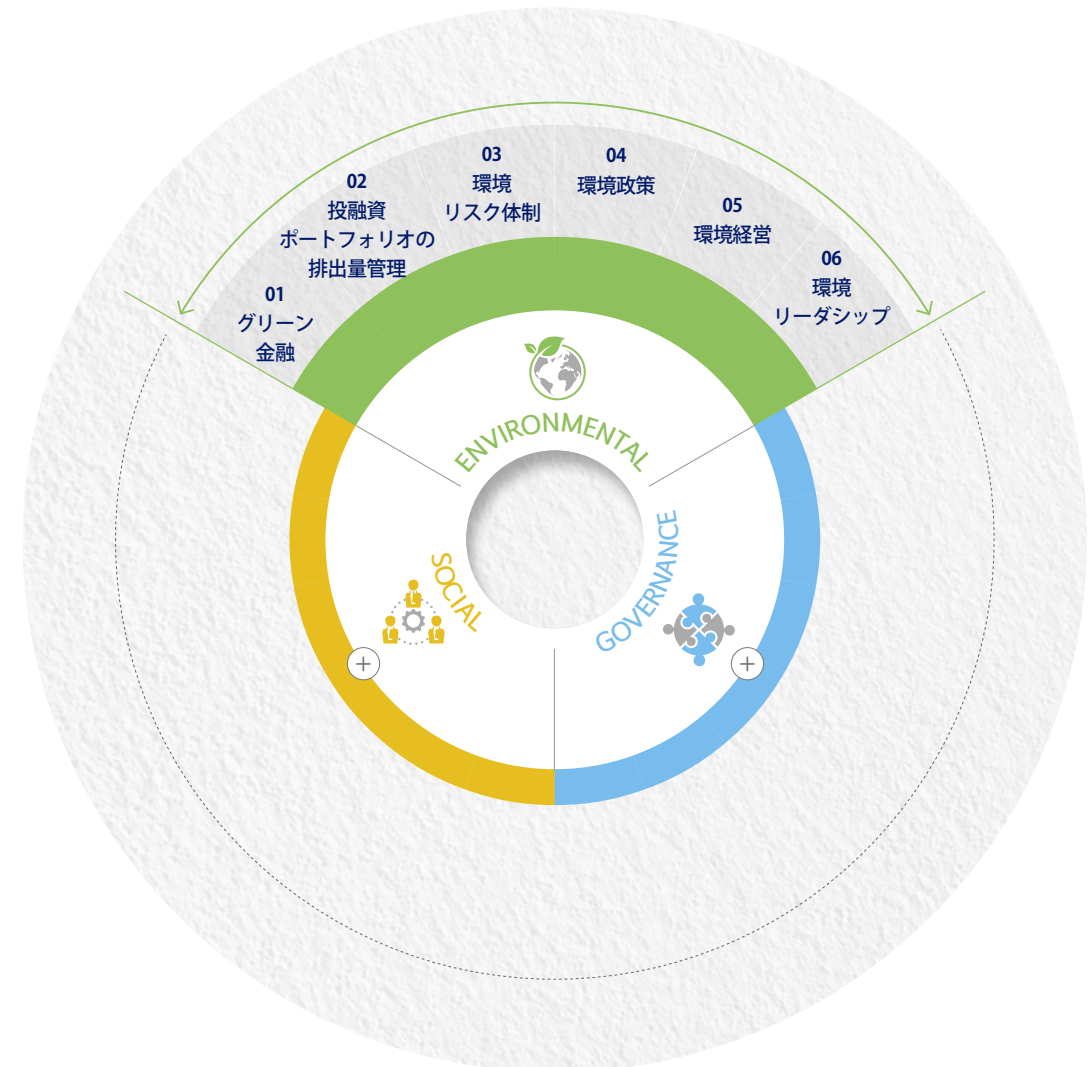
05 環境経営

- グリーン経営システムの開発・運営
- ISO14001認証取得（新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓ライフ、新韓キャピタル）
- Zero Fuel（社用車の100%無公害車転換）
- Zero Paper（書類のデジタル化の29課題実践）
- ESGビル宣言（新韓銀行）

06 環境リーダーシップ

- UNEP FI 責任銀行原則及び持続可能な保険原則
- UNEP FI GSC アジア太平洋バンキング部門代表
- SBTi、PCAFに加盟し、投融資ポートフォリオのカーボンニュートラル推進
- NZBA（新韓金融グループ）、NZIA（新韓ライフ）、NZAMI（新韓資産運用）加盟

- 韓国の金融機関/業界初



SOCIAL

革新的金融・金融包摂など社会支援及び創造的な開かれた文化

01 革新的金融

- 「革新金融推進委員会」発足
- 「Triple-K Project」実施
 - S² Bridge(新韓スクエアブリッジ)によるエコシステム構築
- ベンチャー育成プログラム「新韓 Future's Lab.」
- ベンチャープラットフォーム「イノトーク」

02 金融包摂

- 庶民向け中金利融資先導
- 成功Do Dreamプログラム(SOHO)
- 小規模商工人・中小企業専用販売プラットフォーム(All that Shopping)

03 金融弱者支援

- 青年債務トータルケア：支援金、信用教育提供
- 新韓クムドダムト：学童保育支援
- 障がい者の働き場：社会的共同組合「S with」

04 成長支援

- グローバル・ヤング・チャレンジ：若者の海外就職
- 社会的企業ファンドへの投資
- 教育支援プログラム
 - 希望学校ソフトウェア教室、新韓音楽賞、奨学事業等

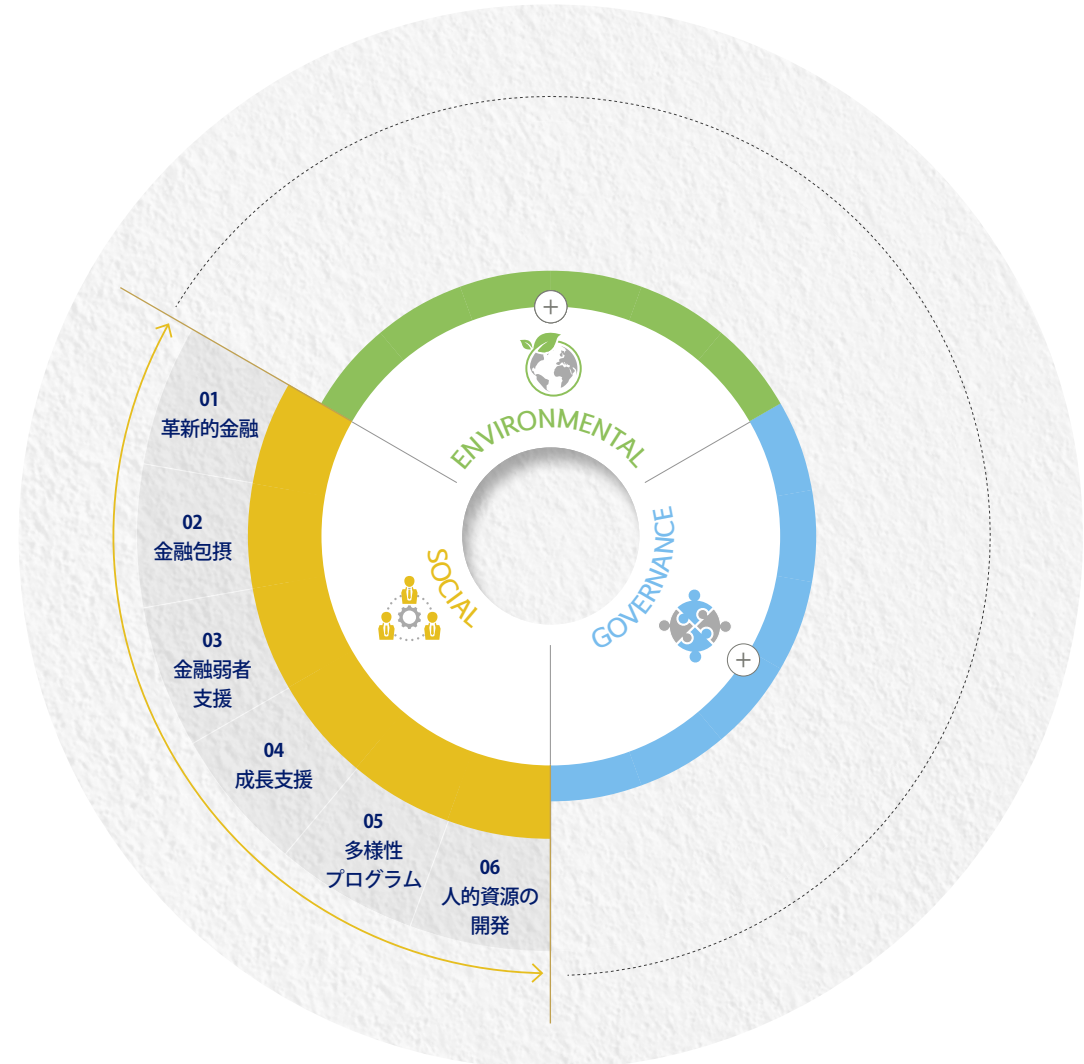
05 多様性プログラム

- グループ女性リーダー育成プログラム「新韓 SHeroes」
- 母性保護と育児支援(グループ内保育所、短縮勤務等)
- ブルームバーグ男女平等指数に選定

06 人的資源の開発

- 業種別の特性に合った専門家育成及びデジタル人材育成
- モバイル社内教育プラットフォーム運営
- 社内ベンチャー制度実施

- 韓国の金融機関/業界初



GOVERNANCE

ガバナンスとリーダーシップの体系化及び 倫理・コンプライアンスの原則強化

01 コーポレートガバナンス

- 理事会の専門性強化
 - 専門性保有社外理事構成の明文化
 - 理事会内委員会の専門性強化
- 理事会の多様性確保
 - 国籍・性別・年齢の多様性原則策定
 - 社外理事候補の株主推薦公募制
 - 女性理事候補群を最低20%確保

02 ESG推進体制

- グループの社会責任経営ガバナンス構築
 - ESG戦略委員会（旧・社会責任経営委員会）
 - ESG推進委員会（グループ会社のCEO）
 - グループESG CSO/実務協議会
- 社会的価値測定モデル（新韓 ESG Value Index (ISVMF)）開発・運営
- スチュワードシップコードの導入・運営

03 倫理/遵法

- グループ遵法監視人協議会、内部統制委員会
 - 倫理綱領/行動基準/内部通報制度
 - 公正取引自律遵守規程
- マネーロンダリング防止体制
- コンプライアンス管理システム (ISO 37301)、贈収賄防止マネジメント (ISO 37001) 認証取得

04 リスク管理

- リスク管理体制構築
- 統合リスク・モニタリング・システム構築
- 租税政策

05 顧客保護

- 金融消費者保護体制
 - 消費者保護グループ新設、金融商品のESG点検制度、オンブズマン制度
- 全世代の顧客向けの金融教育プラットフォーム「新韓イージー」オープン

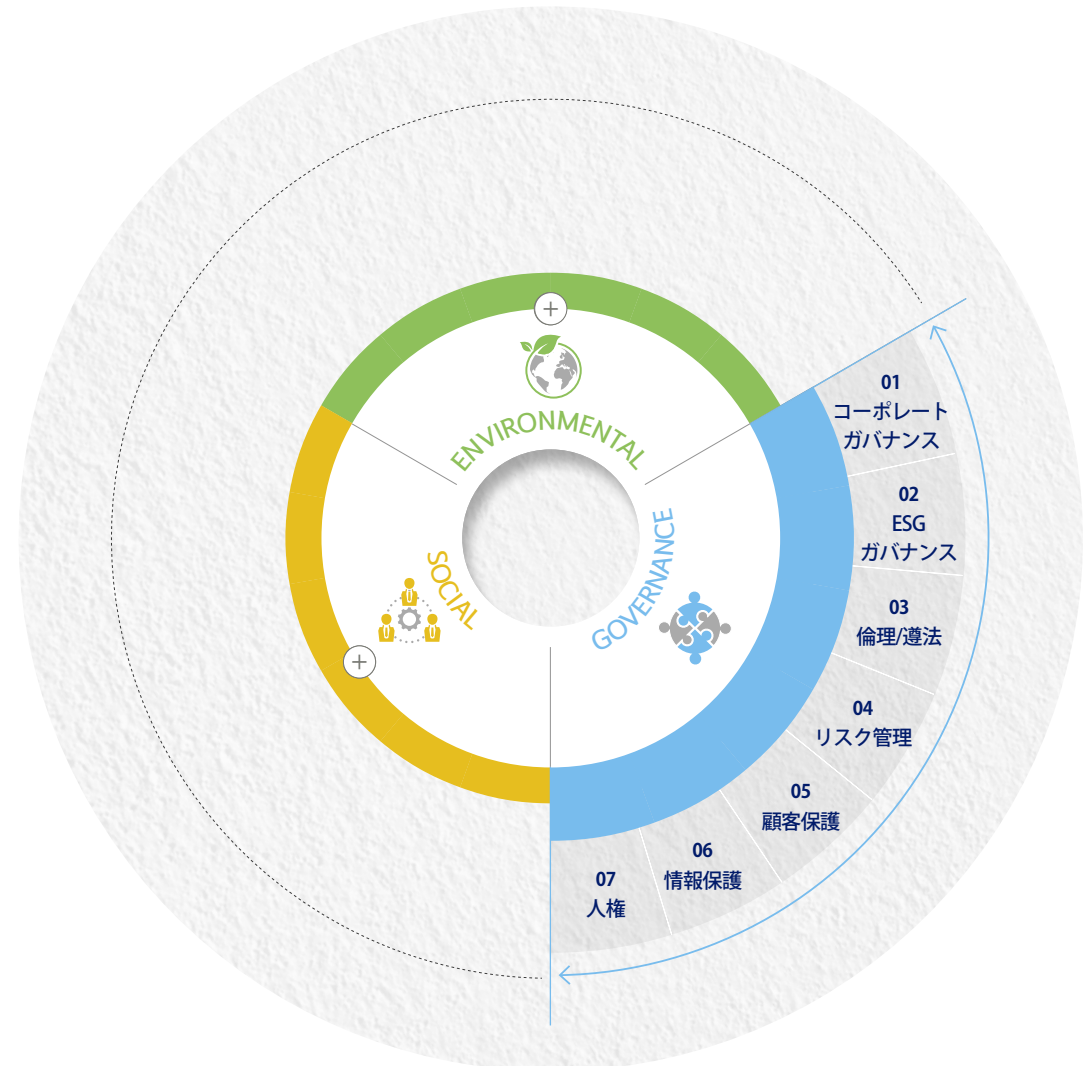
06 情報保護

- 情報セキュリティ体制構築
 - 各グループ会社のにCISO (Chief Information Security Officer) 指定
 - 情報保護システム認証取得 (ISO 27001等)

07 人権

- 「ダイバーシティ&インクルージョンー新韓金融グループの約束」発表
- 協力会社との共生原則/行動規範
- スマートワーク環境確立
 - スマート及びフレックスタイム制の拡大
 - パソコンシャットダウン制度導入

● 韓国の金融機関/業界初



Shinhan ESG Way

ESG Invitation Letter

新韓のステークホルダーの皆さま

コロナ禍の長いトンネルの出口が見え始めている今、
厳しい時間を耐え抜いたお互いを励ましながら手と手を握ります。
我々は、力を合わせればどんな困難も勝ち抜くことができる
という確信を得ることができました。

予測できなかった国際情勢の変化と不透明さを増す経営環境の中で、
年々深刻化する火災、干ばつ、洪水のような気候危機に立ち向かうべく、
世界の産業全般から政府にいたるまで、ESGに向けた志は一層強くなりました。

資本市場でもESGの導入を義務化する流れが主流となり、
ESGを世界の共通言語にしようとする取り組みが相次いでいるのは、
今より「もっと素晴らしい世界」を望む多くの人々の熱望であると思います。

**2021年に新韓は持続可能な未来にコミットし、
素晴らしい世界に向けた正しい実践の決意を盛り込んだ
グループのスローガン「Do the Green Thing for a Wonderful World」を
発表しました。**

新韓は今後も、金融の力で人類共通の課題である
環境・社会的問題を解決するために一層努力してまいります。
この決意を今年一年間新韓の「正しい実践」へとつなげていきます。



「みんなで作っていくESG」に
皆さまをご招待いたします。



私は、2021年10月に英国のグラスゴーで開催された第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議 (COP26) に招待され、カーボンニュートラルに向けた金融の役割についてディスカッションするファイナンスデイイベントに参加し、新韓のカーボンニュートラル金融を紹介しました。世界の主要金融機関のトップとひざを交えて気候変動をはじめとするESGのテーマについて議論しながら、韓国の企業もESGのグローバルスタンダードになれるという確信を抱くことができました。

ESGの価値実現における金融の役割は、あらゆるステークホルダーの「ESG移行とその加速化」であることを忘れず、ESGに向かう道を歩む全ての方々と一緒に歩みたいと思います。

企業と個人が新たな機会を発見する「成長の時間」となるカーボンニュートラルの推進、ESG金融支援、ESGコンサルティングの取り組みを通じて、「アジア No.1 の ESG金融グループ」になれるよう、努力してまいります。

新韓にとってESGは、やればいいこと (Good) ですが、やらなければならない (Must) ことではなく、当然「やるべきこと (Mission) 」です。

2022年には、お客さまをはじめ全てのをステークホルダーが更に多くの「ESGを経験」することができるように、実行のスピードを高めます。

新韓が夢見る「素晴らしい世界 (Wonderful World) 」は、更に多くのステークホルダーが参加してこそ完成させることができます。

そこで、「みんなで一緒につくっていくESGの道」に皆さまをご招待いたします。

一緒に歩けばもっと長く、遠くまで行くことができます。その道の先に待っている「素晴らしい世界」を一緒に迎えましょう。

新韓金融グループ会長
趙鏞炳



ESG Promise

新韓金融グループは
 環境金融の拡大を中心にグループの炭素排出量をゼロにし、**0 CARBON**
 ユニコーン企業10社とともに、革新的成長のエコシステムを構築し、**10 UNICORNS**
 グループの全てのステークホルダーを満足させます。**100% SATISFACTION**

PLAN 新韓金融グループは、ESG中長期戦略と持株会社レベルの推進体制を確立し、
 ACTION 全社のESG実行とグループ会社への拡大を通じて、
 持続可能な価値を実現しています。

2022年にはESGの実行に集中して、
 ESGのコアプロジェクトを明確に分類し、
 ESGの実行を「正しく、早く、異なる」形で
 推進していきます。



2022 新韓のESG戦略の方向

2022 新韓 ESG 正. 早. 異.



コア
プロジェクト

推進課題

1

ESG推進体制の強化

- ・ グループ会社のESG組織体制構築
- ・ ESG戦略指標をCEOの評価に反映
- ・ ESG評価への対応を高度化

2

カーボンニュートラルの 実行力確保

- ・ 環境金融の拡大
- ・ 投融資ポートフォリオの排出量管理システム構築
- ・ ESGデータを利用し、与信・審査モデルを引き続き高度化

3

ESG投資拡大及び ESG優秀企業褒賞

- ・ ESG投資ファンド組成
- ・ 中小企業向けESG支援体制構築

4

ESGの新規 アジェンダ発掘

- ・ ESG新規アジェンダの継続発掘
- ・ グローバルイニシアチブへの積極的な参画

ESG Measurement

2021新韓金融希望財団の社会責任報告書 (英語) 

新韓 ESG Value Index (新韓金融グループの社会的価値測定)

新韓金融グループは、延世大学ESG/企業倫理センターと共同開発した「新韓 ESG Value Index¹⁾」を用いて、2019年11月から韓国の金融機関で初めて、ESG活動の効果を金額換算価値で測定し、公開しています。2021年にはグループのESG戦略フレームワークを反映した9領域の244事業において2兆132億ウォンの社会的価値を算定し、2022年3月には対内外との効率的にコミュニケーションのために、名称を「新韓 ESG Value Index」に変更しました。

また、アジアの金融機関として初めてESGの金額換算価値測定モデルを開発する企業アライアンスのVBA (Value Balancing Alliance)²⁾に加盟し、世界のESG先導企業のノウハウを新韓「ESG Value Index」に組み入れ、高度化を図っています。今後、「新韓 ESG Value Index」を用いてESG活動を定量化・客観化することで、社会的価値が高い事業に集中的に取り組み、ステークホルダーとともに持続可能な成長と発展を達成していきます。

¹⁾ 旧新韓 SVMF (Social Value measurement Framework)

²⁾ VBAは、2019年8月に発足した民間による世界的非営利団体で、金額換算に基づく社会的価値測定の標準を開発

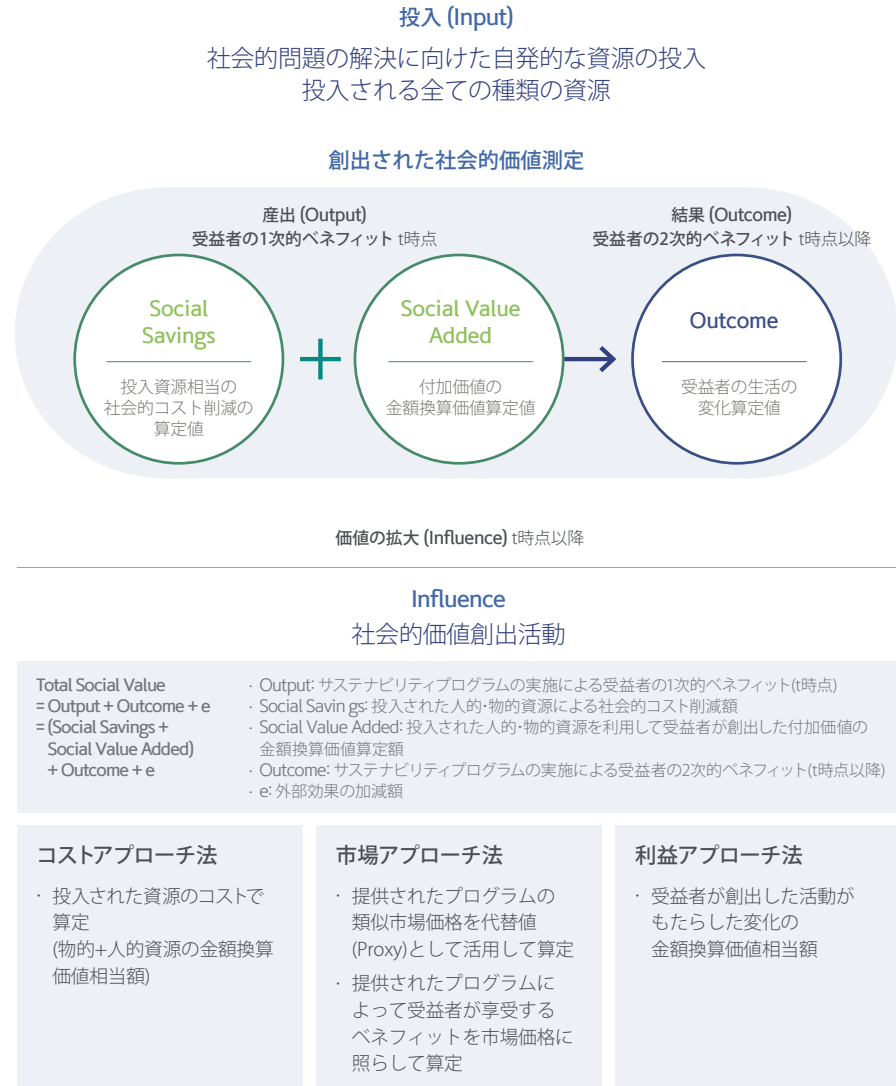
測定対象事業数	93	192	244
社会的価値の総額	7,811億ウォン	1兆2,071億ウォン	2兆132億ウォン
	2019	2020	2021

* 社会的価値の測定に用いられた仮定は、対象系列会社の経営環境と収益モデルの特性、マクロ経済環境など様々な要素の変動に大きく影響されるため、この社会的価値の総額が実際のサステナビリティ経営活動の価値を保証したり確認するものではありません。また、このレポートで用いられたものとは異なる測定方法や企業の特性と環境による異なる仮定が用いられる場合、このレポートの結果と有意な差が発生する可能性があります。

測定事業 (9領域)

- 環境に配慮した成長
- 革新的成長
- 包摂的成長
- 社会の多様性イ追求
- 金融教育
- 金融消費者保護
- 社会的弱者支援
- 地域社会の成長
- 社会貢献型寄付

サステナビリティプログラムの社会的価値測定



測定の原則 (6つの原則)

- 真正性の原則
- 実際性の原則
- 測定可能性の原則
- 保守性の原則
- 単純化の原則
- 標準化の原則

社会的価値測定の事例

1 環境金融支援 (生ごみ処理業者への持分投資)

- ・実施主体：新韓銀行
- ・事業内容：生ごみ処理業者の持分取得のために設定した私募投資合資会社へ持分投資
- ・受益対象：生ごみ処理業者(3社)
- ・受益者の変化：資本調達により、生ごみの飼料化による資源のリサイクル及び生ごみの埋立防止による環境汚染減少に貢献



新韓の持分投資金額の機会費用
2.7億ウォン

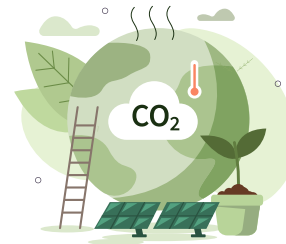
資本調達による生ごみ処理業者の
財務的利益としてInputと同額を算定

生ごみの埋立防止による
環境汚染減少への貢献 13億ウォン

15.7億ウォン

2 環境配慮型商品 (アルムダウン容器定期預金)

- ・実施主体：新韓銀行
- ・事業内容：環境キャンペーンの実践に向けたコンセンサスを形成する金融商品の開発・実施、営業店の使用済み横断幕のアップサイクリング、アルムダウン容器チャレンジイベント
- ・受益対象：使い捨て容器を使う一般顧客
- ・受益者の変化：再利用可能容器の使用率を高め、使用済み横断幕を回収して再利用することで、炭素排出の減少及び資源のリサイクルに貢献



事業運営費及び商品開発・支援人員投入
3億2500万ウォン

商品開発・運営による顧客の
ベネフィットとしてInputと同額を算定

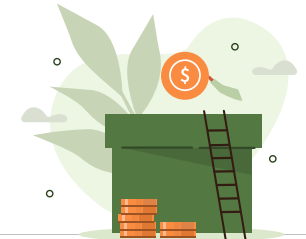
(参考) 商品取扱い件数 9.3万件、取扱高 10,266億ウォン、使用済み横断幕の回収参加営業店 150店、アップサイクリング製品 約900個生産、アルムダウン容器チャレンジ参加者数 約15万人)

使用済み横断幕のアップサイクリング及び
アルムダウン容器チャレンジ参加による
環境汚染減少 300万ウォン

3億2800万ウォン

3 包摂的成長の支援 (小規模商工人の再起支援)

- ・実施主体：新韓金融希望財団
- ・事業内容：コロナ禍で被害を受けた小規模商工人に対し、現在の危機を克服し、環境競争力のある企業に成長することができるように、賃貸料、環境配慮型への改善費用、信用コンサルティング等支援
- ・受益対象：コロナ過で被害を受けた小規模商工人、雇用労働部の雇用安定資金受給小規模商工人、1人自営業者雇用保険に加入した小規模商工人
- ・受益者の変化：賃貸料及び環境経営活動支援金を利用した安定的な経営活動、売上増大、環境に配慮した運営システム構築など、事業の競争力確保



賃貸料、環境配慮型への改善費、運営資金支援
7億5400万ウォン

経営改善活動支援を通じた売上改善等の
付加価値効果 2億9300万ウォン

エコ物品使用による炭素排出減少など
環境成果評価 900万ウォン

10億5600万ウォン

Input
(Social Savings)

Output
(Input +
Social Value
Added)

Outcome

Total Social Value

ESG Insight

正しいESG経営を推進するためには、Plan-Do-See (計画-実行-評価) の段階別推進体制であるESGガバナンスが必要であり、これはプロアクティブなESG経営を可能にします。



新韓金融持株会社 社外理事
ESG戦略委員会 委員長

クァク・スグン
(郭守根)

Q 新韓金融持株会社は2015年に韓国の金融機関で初めて理事会内委員会として「ESG戦略委員会（旧・社会責任経営委員会）」を新設して運営しており、今年で8年目になります。ESG経営においてESGガバナンスの重要性と役割は何でしょうか。

A 正しいESG経営を推進するためには、Plan-Do-See（計画-実行-評価）の段階別推進体制が必要です。これがESGガバナンスです。理事会からCEO、経営陣、そして実務スタッフまで連携して、企業のESGリスクを防止し、機会を発掘することで、新たなビジネスモデルを構築しながら、変化する環境と社会に適応できるようにしています。

新韓金融グループは、2015年に韓国金融機関初の理事会内委員会として「ESG戦略委員会」を新設して以来、最高の意思決定機関である理事会をはじめとして、専門性にに基づき毎年議論を深めながら成長してきました。そのため、ESG戦略を高度化し、適切な意思決定を下すことで、プロアクティブなESG経営に取り組むことができました。

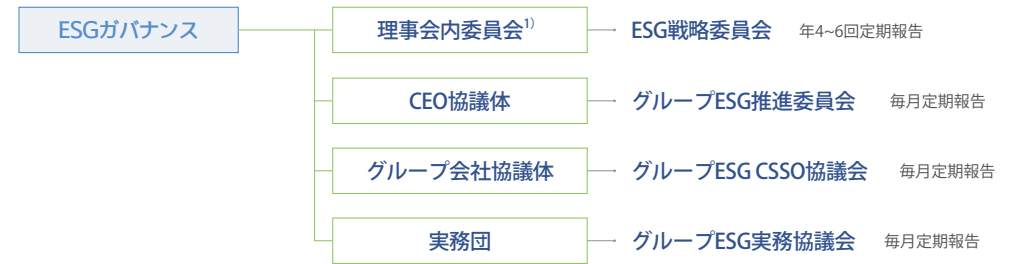
Q 委員長は、IFRS（国際会計基準）財団理事会の理事としても活動されています。今年3月にIFRSがサステナビリティ開示基準の草案を発表しましたが、ESG開示のために、新韓金融持株会社をはじめとする韓国の企業はどのように対応すればいいのでしょうか。

A これから投資家は企業を評価する際に、財務情報ばかりでなく、非財務情報であるESGについて綿密に検討することでしょう。そのため、会計基準を策定するIFRSがサステナビリティ開示基準の策定に取り組んでいるのです。今後企業は、収益とESGの二兎を捕まえる挑戦的な目標を追求する必要があります。

この目標を達成するために、企業はESG開示を活用することができます。ESG開示のためには、ESG活動と関連した社内の各種の非財務情報を収集しなければなりません。様々な取り組みと実績を公開しなければならないため、一段と透明な組織文化が可能になります。毎年目標を設定し、その達成情報を収集し、成果を測定・評価しながら成長を遂げることができます。また、この過程で企業が自ら自主的に点検することで、経営のインサイトを得ることができます。

こうしたESG開示を活性化するためには、企業内部の非財務情報をデータ化する必要があります。自主的なESGデータの管理を通じて、社内での透明なコミュニケーションと開示の効率性を高めることができます。デジタル企業は遠くにあるものではありません。企業の財務情報のように、非財務情報即ちESGデータ管理を始めることをお勧めします。

ESG 推進体制



¹⁾ 新韓金融持株会社の場合であり、新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓ライフは理事会内委員会運営中（名称：ESG委員会）

[新韓のESG特化組織](#)





DO THE
GREEN
THING



新韓金融グループは、2020年東アジアの金融グループとして初めてカーボンニュートラルを宣言し、当グループ自らの炭素排出と投融資ポートフォリオの炭素排出量のネットゼロを目指す「Zero Carbon Drive」を公表しました。また、業界で初めて、投融資ポートフォリオの炭素排出量まで精密に測定し、体系的に管理する環境金融の新たなスタンダードを提示し、環境金融分野のサステナブル経営を先導しています。

Zero Carbon Drive



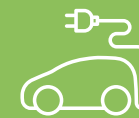
0 

グループ自らの炭素排出量
2044年ネットゼロ



0 

投融資ポートフォリオの排出量
2050年ネットゼロ



100%

ゼロエミッション車への切替え
2030年100%



30兆ウォン

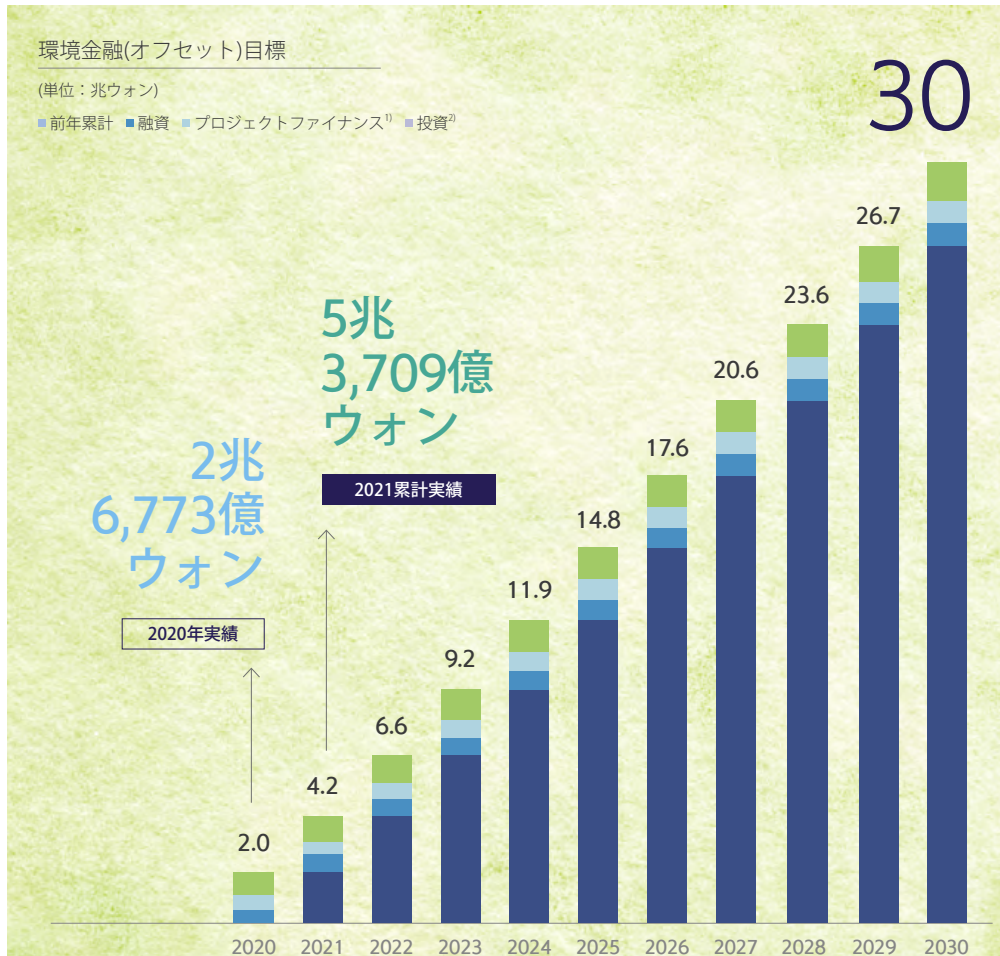
環境金融支援
2030年3兆ウォン

グリーン金融

環境金融支援

- パリ協定の目標に整合した産業プロセス、土地利用、建物、輸送、その他基盤施設等の低炭素への移行を支援する「Zero Carbon Drive」に基づき、2030年までに30兆ウォン規模の環境金融支援(オフセット)目標設定
- 2021年に環境金融支援を拡大し、SBTi¹⁾手法を用いて具体的な削減目標を設定し、投融資ポートフォリオの炭素排出管理体制の高度化に取り組んでいる
- 環境金融活動を通じて、2020年と2021年に合計5.37兆ウォンの成果を上げた

Zero Carbon Drive – 環境金融目標



* オフセット目標は、太陽光と風力を利用した再生可能エネルギープロジェクトファイナンスの割合であり、削減努力なしに炭素排出量をオフセットできる水準で推算

¹⁾ 新韓金融グループ会社のファンドを通じた投資実績は除く(環境投資に含める)

²⁾ 運用会社の投資実績と販売会社(銀行、証券会社等)のファンド販売実績

Zero Carbon Drive – 2021年環境金融の実績



¹⁾ 新韓金融グループ会社のファンド投資実績は除く(環境投資に含める)

²⁾ 運用会社の投資実績と販売会社(銀行、証券会社等)のファンド販売実績を含む

¹⁾ SBTi(Science Based Target initiative、科学に基づく目標設定イニシアチブ)：パリ気候協定の達成に向けた企業と金融機関の炭素削減目標の基準を提供し、モニタリングするグローバルイニシアチブ

低炭素経済への移行に向けた グループ会社の特性に合った 環境活動推進

- 新韓金融グループは、東アジア金融機関では初めてカーボンニュートラル戦略の「Zero Carbon Drive」を公表し、全グループ会社の特性に合った環境金融を通じて、低炭素経済への移行を支援



	2019	2020	2021
太陽光	219.7	375.6	332.8
廃棄物	111.7	146.7	171.5
風力	82.5	69.6	67.0
その他再生可能エネルギー	167.7	213.8	387.4
Total - ESGプロジェクトファイナンス新規額	581.6	805.7	958.7
Total - 全体プロジェクトファイナンス新規額	3,653.9	1,188.5	1,464.2
ESGプロジェクトファイナンス新規の割合 (%)	15.9	67.8	65.5

¹⁾ 新韓金融グループ(B部門(GIB)の実績、グループ会社のファンド投資実績を含む(グループ会社のファンド投資実績を除くと、7,678億ウォン)

	2019	2020	2021
再生可能エネルギー/エネルギー効率	918.1	1,992.6	2,211.2
環境交通手段	507.2	672.0	858.3
雇用創出、中小企業ファイナンス	103.5	238.8	510.1
SRI ファンド ²⁾	158.5	319.8	863.0
Total - ESG資産運用規模	1,687.3	3,223.2	4,442.6
Total - 全体資産運用規模	50,308.9	58,583.9	57,776.8
ESG資産運用の割合(%)	3.4	5.5	7.7

¹⁾ 新韓資産運用の実績

²⁾ 社会的責任投資ファンド(Socially Responsible Investment)

新韓銀行のESG金融

(単位：十億ウォン) ン)

	2019	2020	2021
コーポレートファイナンス・投資銀行			
ESG融資			
環境与信(残高)	10,457.0	12,504.7	13,666.1
環境保証書貸出2つ	88.9	43.5	9.7
環境専用ローン5つ	26.2	90.8	14.6
環境政策資金融資6つ	70.7	89.6	128.3
Total - ESG融資の規模	10,642.8	12,728.6	13,818.7
Total - 全体の企業融資の規模(残高)	123,816.0	137,523.5	155,523.2
ESG融資の割合(%)	8.6	9.3	8.9
リテール			
ESG貸出			
ボティムモク・チョンセ資金ローン	3,290.1	2,393.4	1,798.9
新韓ソルピョナンセヒマンホルシローン(デジタル専用)	121.6	216.14	192
EV-MYCARローン	0.6	2.79	67.4
Total - ESG融資金額	3,412.3	2,612.33	2,058.3
Total - 個人向け融資	40,205.0	51,942.6	39,588.8
ESG融資の割合(%)	8.5	5.0	5.2
ESG投資(AUM) ¹⁾			
再生エネルギー/エネルギー効率	0.9	0.7	10
環境配慮型交通手段	-	27.7	147.5
天然資源	11.3	9.7	8.3
雇用創出/中小企業ファイナンス	79.2	67.6	63.3
SRI ファンド ²⁾	14.2	80.4	351.9
Total - ESG投資金額	105.6	186.1	581
Total - 全体の投資金額	8,298.4	7,830.2	9,544.0
ESG投資の割合(%)	1.3	2.4	6.1

¹⁾ ESG投資商品の販売残高²⁾ 新韓資産運用のSRIファンド販売金額を除く

グループ会社(新韓銀行以外)のESG金融

(単位：十億ウォン) ン)

	2019	2020	2021	
コーポレートファイナンス・投資銀行				
ESG融資				
新韓カード	環境融資(太陽光事業、電気自動車充電設備)	4.5	6.2	9.0
新韓ライフ	環境ローン	9.6	-	-
新韓キャピタル	環境/エネルギーサステナビリティ	72.5	76.8	71.5
済州銀行	太陽光発電事業者ローン	13.7	2.6	0.8
リテール				
ESG投資(AUM)				
新韓金融投資	再生可能エネルギー/エネルギー効率	700.0	824.6	810.0
	環境交通	195.5	216.7	222.7
	天然資源	3.1	2.0	2.0
	開発途上国インフラ	396.6	387.1	317.1
	雇用創出/中小企業ファイナンス	369.1	393.8	330.5
	SRI ファンド ¹⁾	47.1	31.8	7.1
新韓ライフ	SRI ファンド ¹⁾	190.5	186.4	164.7
資産運用				
ESG投資(AUM)				
新韓ライフ	開発途上国インフラ	43.7	35.6	-
	再生可能エネルギー/エネルギー効率	-	-	50.0
	グローバル気候変動	20.1	30.6	35.7
新韓リーツ運用	グリーン認証/環境ビル	301.8	306.1	130.1

¹⁾ 新韓資産運用のSRIファンド販売金額を除く

個人顧客向けのESG金融商品

新韓銀行

エコライフの実践を促進する 顧客向けESG商品

- 2021年12月、「アルムダウン容器定期預金」発売
 - 生活の中でESGを実践し、使い捨ての代わりに再利用可能容器を使う不便を受け入れる美しい勇気(アルムダウン容器)¹⁾を応援するESG実践商品
訳注) アルムダウン容器は韓国語で美しい勇気と発音が同じ
 - 使い捨てコップ保証金制度の実践誓約顧客、紙通帳なしに新規口座を開設した顧客など、条件を満たせば優遇金利提供
 - 2022年3月累計102,133件¹⁾ 新規、預入高1兆804億ウォン
- 2021年7月、「グリーンリモデリングへの利差補填融資」実施
 - 住宅の冷暖房の省エネ及びエネルギー効率を高めるための内装工事支援
 - 2022年3月累計370件新規、貸出高 45.1億ウォン
- 2022年3月、「ソウル特別市気候変動基金建物エネルギー効率化融資」開始
 - 民間老朽建築物のGHG削減及びエネルギー効率向上に向けた省エネ設備設置の目的で、ソウル特別市から資金の貸付け及び0.9%の利子の支援を受け、無利子で支援する政策融資

[新韓銀行のESGレポート\(英語\)](#) 

新韓金融投資

ESG企業に投資する顧客に株式担保融資の金利優遇提供

- ESG企業の株式を30%以上保有している顧客に株式担保融資の金利優遇特典提供
- ESG投資を実践する顧客の株式担保融資の金利は5.5~7.5%であり、保有割合別に、30%以上50%未満は0.3%、50%以上70%未満は0.5%、70%以上は0.7%の優遇金利提供

新韓資産運用

業界初のESG ELF 新規設定

- 2021年4月に業界で初めてESG指数を原資産とする株価連係ファンド(ELF)2種新規設定
 - 新韓ESG指数連係証券投資信託S-1号、新韓ESG指数連係証券投資信託KSE-1号

炭素排出権ETF上場

- 2021年9月に韓国で初めて炭素排出権(欧州、グローバル)に投資する「SOL欧州炭素排出権先物S&P(H)ETF」と「SOLグローバル炭素排出権先物IHS(シンセティック)ETF」を韓国取引所に新規上場

新韓貯蓄銀行

- 定期積立預金口座を新規開設する顧客のうち「炭素ポイント制(エコマイレージ)」に登録した顧客に「ESG環境優遇金利」の特典提供

企業顧客向けのESG金融商品

新韓銀行

環境金融商品

- 再生可能エネルギー共生保証融資やエネルギー新産業協定保証融資など、再生可能エネルギーやエネルギー新産業を営む企業に特化したグリーン金融支援実施

新韓ESG優秀共生支援融資

- 2021年3月にESG経営優秀企業及び協力会社向けの金利優遇特典を提供する「新韓ESG優秀共生支援ローン」発売
- 新韓銀行が独自に選定したESG経営優秀企業及び優秀企業が推薦した協力会社に対し、年0.2~0.3%の金利優遇提供
- 2022年5月、銀行業界初の評価モデルである「新韓ESG評価モデル」を融資対象の選定に活用

クリーン大気に切り替える施設に資源資金融資

- セメント業種企業の老朽排出施設の高効率排出低減・防止施設への切り替えと移行を支援するために、韓国環境産業技術院から資金を借りて低金利で支援する制度融資商品

¹⁾ 新規預入の割合10.1% (2021年定期型預金の純新規顧客数3,019,621人をベースに4か月の期間算定)

新韓資産運用

ESG 投資戦略と成果

ESG 運用戦略

韓国株式

ESG統合戦略をベースとして、サステナビリティ・テーマ投資 (Sustainability Themed Investing)戦略を並行

ESG統合戦略とサステナビリティ・テーマの発掘を通じて最適のポートフォリオ構築

- ネガティブ/ポジティブ・スクリーニング → ESG統合及びサステナビリティ・テーマ適用
- 自社のESG格付スコアリングシステムを用いた企業価値算定
- ネガティブ・スクリーニングを行うことで、リスク調整後リターン改善



ESG統合	サステナビリティ・テーマ	スクリーニング
<ul style="list-style-type: none"> • 企業経営活動の判断にESGを配慮 • ESG経営のレベルと財務成果を同時に考慮 • ESG評価システム構築、スコア評価 	<ul style="list-style-type: none"> • 環境関連産業構造の変化 • サステナビリティ・ガバナンスの改善及び株主還元 • ESGを事業機会として活用する企業投資 	<ul style="list-style-type: none"> • ESG格付別の投資制限 • 業種別スクリーニング：武器、タバコ、賭博等 • 論点のモニタリング・対応

韓国債券

ESGの内在化及び積極的な投資家の権利行使により、伝統的な財務分析とポートフォリオ構築手法補完

ポートフォリオ構築を含めた運用の全過程にESGアプローチを選択・融合

- 統合(Integration)：投資分析及び割合調整時にESG要素を体系的に反映してリスク調整リターン改善
- 選別(Screening)：受益者別の投資スタンスと規範に合うのかを把握し、ユニバース排除
- テーマ(Thematic)：環境(E)及び社会(S)目的指向のグリーンボンドやESG目的で発行する債券等に投資



ESG統合	積極的なエンゲージメント	協力的な協調	留意事項の管理
<ul style="list-style-type: none"> • 信用分析/価値評価：ESG影響要因を検討及び特定 • セクター構成：ESGのリスクと機会要因反映 	<ul style="list-style-type: none"> • ESGリスク管理の改善 • ESG要因開示情報の量的・質的改善等を働きかける 	<ul style="list-style-type: none"> • 発行会社と協力してESG情報の公開レベルを高める • 発行会社のESG関連要素の管理・支援 	<ul style="list-style-type: none"> • ESG留意事項の特定及び投資判断に反映 • 新規投資制限、投資の割合縮小、投資撤回等を考慮

独自のESG格付スコアリングシステム構築

ESG株式リサーチチームの独自の評価と外部ESG評価機関の格付を組み合わせ、独自のESGスコアリングシステム構築

ESG格付基準 (BB以上70%) を全ての一般株式型公募ファンドに適用

ESG評価指標は、環境、社会、ガバナンス、ESGテーマの4つの要素、12のKPIで構成

ESG 評価指標



環境(E)

- ・ 気候変動
- ・ クリーン生産
- ・ 環境配慮型政策



社会(S)

- ・ 雇用平等
- ・ 人的資源の管理
- ・ 産業安全
- ・ 製品安全
- ・ 公正取引と地域社会



ガバナンス(G)

- ・ 株主の権利
- ・ 理事会の構成
- ・ 監査制度



ESG テーマ

- ・ ESGテーマ要因
(環境配慮型モビリティ、生分解性プラスチック、炭素回収、都市鉱山、炭素排出権、スマートグリッドなど)

* 2021.12.31時点

カーボンニュートラル株主レターと質疑書発送

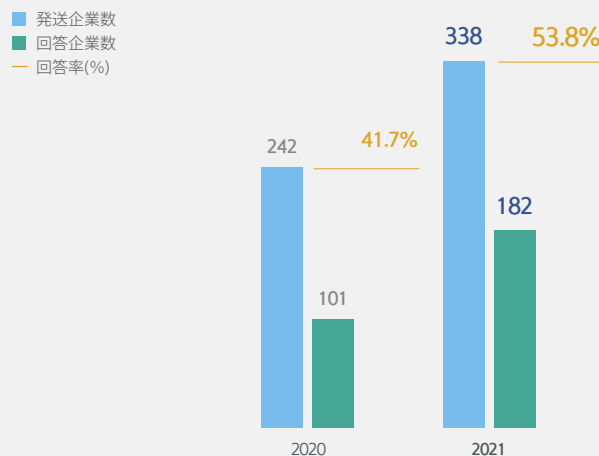
- ・ 2020年10月に韓国の資産運用会社で初めて投資企業向け気候情報公開とCDPへのエンゲージメントとして、TCFD提言の遵守などを求めるカーボンニュートラル株主レターと質疑書発送、その後毎年実施
- ・ 2021年には対象企業と質問項目を拡大して発送したが、カバレッジの拡大にも回答率が前年より高く、ESG経営や気候変動リスクに対する企業の認識が高まったことを確認
- ・ 株主レターと質疑書を定期的に送り、投資企業の炭素削減など、気候変動への対応情報を把握し、実際の投資に反映する予定



2021カーボンニュートラル株主レター及び質疑書

前年より回答率上昇

(単位：社)



個別ESG事案に対するエンゲージメント活動

- ・ 重大災害発生、物的分割後の再上場による株主価値の毀損等の問題が発生した場合、積極的に株主エンゲージメント活動実施
- ・ 投資家としての懸念事項共有及び株主価値を高める方法の提案
- ・ 株式運用本部及びESG戦略チームで詳細事項について議論し、ESG委員会の審議を経て株主エンゲージメント活動推進

株主エンゲージメント活動の原則と基準

株主エンゲージメント活動の原則：株主としての懸念事項及び改善事項の提案をより直接的に伝えることで、積極的な株主権利行使

株主エンゲージメント活動の基準：企業の経営戦略、経営成果、リスク管理、ガバナンス、カーボンニュートラル達成に向けた取り組みなど、当社のESG関心事に対する企業側の取り組み状況公開を含めた、具体的な目標と実行策策定

株主エンゲージメント活動のプロセス



顧客エンゲージメント

新韓金融グループ

創立20周年記念ESGコンファレンス

- 2021年9月にグループ創立20周年を迎え、「ポストパンデミック時代の大航海：ESG経営とデジタルコンバージェンスを超えて」というテーマで、世界経済研究院と国際コンファレンス共催
- 各分野の最高のグローバル企業のリーダと有識者が出席。韓国でESG関連の金融政策を主導する金融委員会のコ・スンボム委員長と韓国銀行のイ・ジュヨル総裁は祝辞で、ESGとデジタルへの関心を呼びかけ、金融の責任と役割を強調



- 2,053人参加：オンライン(YouTube) 1,953人、オフライン(防疫ガイドライン遵守) 100人

新韓金融投資

『ニューパラダイム、ESG』発行

- 2021年4月にESG分析資料『ニューパラダイム、ESG』のテーマ編と企業編発行
 - テーマ編ではESGの重要課題とESG債券及びオルタナティブ投資、各産業のESG影響、企業編は2021年新韓ESGコンセンサスと韓国の60社のESGレポートを分析

ニューパラダイム、ESG (韓国語)



ESG Navigator 発行

- 新韓リサーチセンターは、MSCIやS&Pなど8社の格付機関のデータを総合して韓国企業のESGコンセンサスを算出し、『ESG Navigator』発行
- ESG月報『Navigator』発行と合わせて、機関投資家や一般企業にセミナーとコンサルティング提供
- ESGカバレッジを130社に拡大及び定期的なESGポートフォリオ構築・分析レポート作成

ESG債とESG金融の基準

- 国際資本市場協会 (ICMA、International Capital Market Association) のグリーンボンド原則 (Green Bond Principle) とソーシャルボンド原則 (Social Bond Principle) をESG債券の使用と金融実績の基準としており、新韓のESG金融活動が環境と社会の役に立ち、国連のSDGsにも整合するものになれるようにコミュニケーションを強化
- 2021年12月韓国環境部は、韓国型グリーン分類カテゴリーのK-Taxonomy最終案を発表。新韓金融グループは全グループ会社の非常設ネットワークである「K-Taxonomy対応班」をプロアクティブに構築して政策に迅速に対応し、協働に備えている

E (環境) 産業 / プロジェクト

グリーンボンド原則の適格事業区分	関連するSDGs	グリーンボンド原則の適格事業区分	関連するSDGs
再生可能エネルギー	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY	環境配慮型交通手段	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
エネルギー効率	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY	持続可能な水質および排水管理	6 CLEAN WATER AND SANITATION
汚染防止および管理	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES	気候変動適応	13 CLIMATE ACTION
天然資源および土地利用に関する環境の持続可能な管理	12 RESPONSIBLE CONSUMER AND PRODUCTION, 15 LIFE ON LAND	グリーンビルディング	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES

S (社会) 産業 / プロジェクト

ソーシャルボンド原則の適格事業区分	関連するSDGs	ソーシャルボンド原則の適格事業区分	関連するSDGs
雇用創出、中小企業向けファイナンス およびマイクロファイナンス	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH	保健、教育、資金支援および金融サービス等生計支援サービス	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH, 10 REDUCED INEQUALITIES
社会的企業向けファイナンス	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES	開発途上国インフラ	9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE
庶民の住居安定に向けた住宅金融	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES		

ESG債券		(単位：十億ウォン)		
		2019	2020	2021
新韓金融持株会社	グリーンボンド	-	-	-
	サステナビリティ/ソーシャルボンド	578.9	542.5	562.8
新韓銀行	グリーンボンド	-	-	660.0
	サステナビリティ/ソーシャルボンド	1,111.8	392.1	618.2
新韓カード	グリーンボンド	-	-	180.0
	サステナビリティ/ソーシャルボンド	100.0	559.0	1,285.4
新韓金融投資	グリーンボンド	-	-	-
	サステナビリティ/ソーシャルボンド	-	-	100.0
新韓キャピタル	グリーンボンド	-	-	-
	サステナビリティ/ソーシャルボンド	-	200.0	550.0
済州銀行	グリーンボンド	-	-	-
	サステナビリティ/ソーシャルボンド	-	-	150.0
Total - ESG債券発行額		1,790.7	1,693.6	4,106.4
Total - 全体の債券発行額 ¹⁾		17,387.8	11,406.1	3,346.8
ESG債券発行の割合 (%) ¹⁾		10.3	14.8	55.0

* 2021年の外債の為替レートは2019年末日の売買基準率を、2020年からは発行日の最終売買基準率を適用

¹⁾ 2021年は持株会社の銀行の発行金額

新韓銀行

韓国初の気候債券として米ドル建て劣後債5億ドル発行

- 2022年4月に新韓銀行が発行した10回目のESG債券は韓国初の気候債券であり、公募発行に成功
- 気候債券とは、国際気候債券イニシアチブ（CBI、Climate Bond Initiative）の事前認証を取得して発行するグリーンボンドであり、調達資金を気候変動への対応関連プロジェクトに使わなければならない最も厳しい基準が設けられている高難度のESG債券

新韓のESG特化組織

グリーンIB推進 Lab



- 新韓金融グループ及び新韓銀行のカーボンニュートラル達成に向けた投資
 - REC（再生可能エネルギー証書）及び温室効果ガス排出権を確保するための事業及び企業
 - 気候変動への対応及び適応過程で成長が予想される事業や企業など
- 関連投資戦略策定及びリサーチ

グローバルデスク



- 気候ファイナンス関連のグローバルネットワーク形成
- 炭素排出権投資やトランジションファイナンスなど気候関連の金融業務担当
- ESGトレンドのリサーチ及び政策対応

ESGコンサルティングCell



- 中小・中堅企業にESG参加を提案
- 中・長期の炭素排出削減目標設定及び達成支援
- ESG経営導入のトータルケアサービス支援
 - 基礎コンサルティング(診断・評価)と深層コンサルティング(戦略・実行)

ESG新事業ソリューション



- 新韓銀行の企業顧客のうち、高炭素排出顧客の中・低排出企業への移行支援
- 海外グリーンファイナンス及びトランジションファイナンスのリサーチ、ESG金融商品開発

ESGコンサルティング



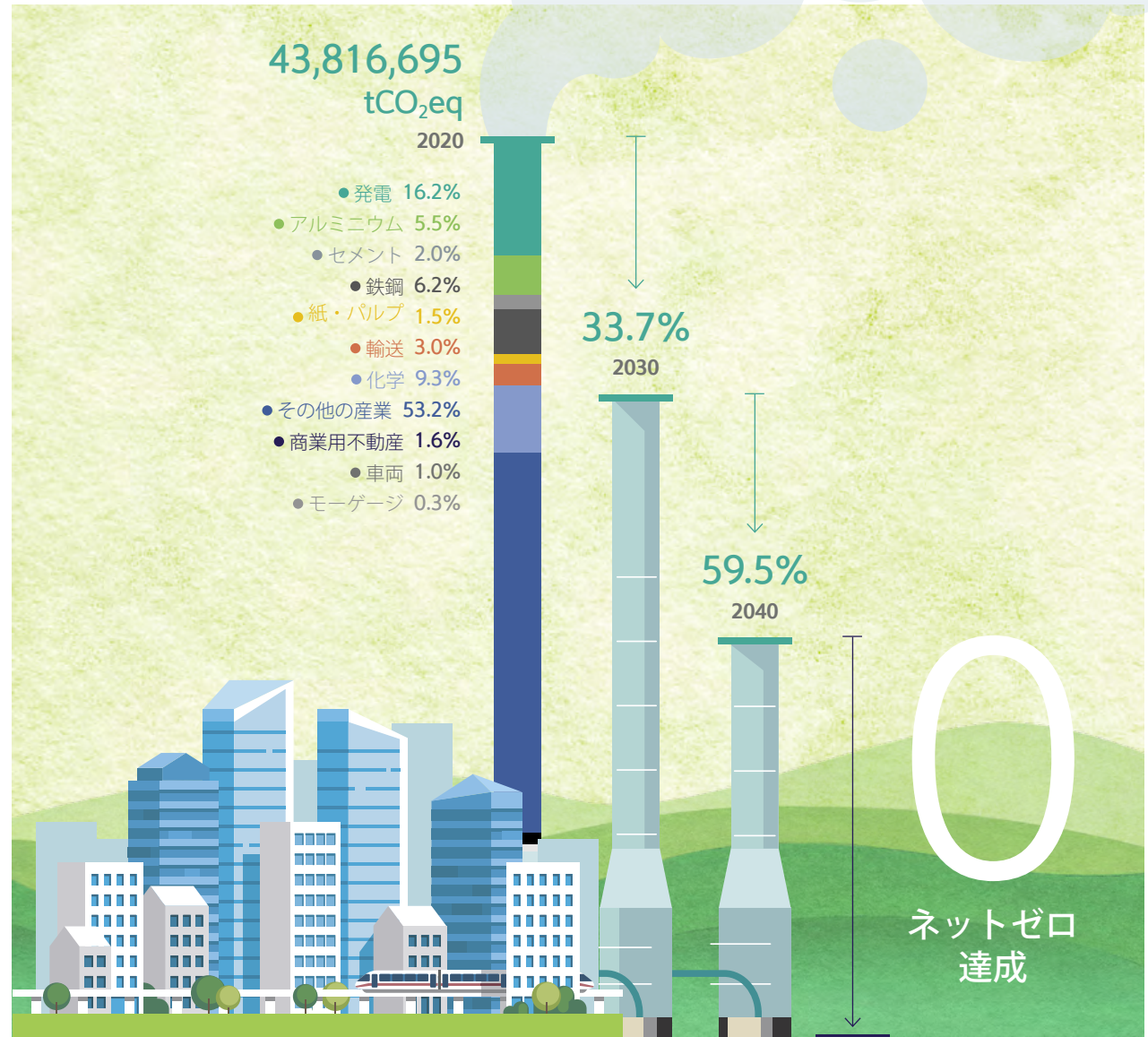
- 機関投資家や企業にESGコンサルティング提供
- ESGテーマ分析及び評価機関のコンセンサスデータ管理
- 『ESG Navigator』等のESG関連定期レポート発行
 - データに基づく分析報告書を発行する予定

投融資ポートフォリオの排出量（Financed Emissions）管理

投融資ポートフォリオの排出量算定システム構築

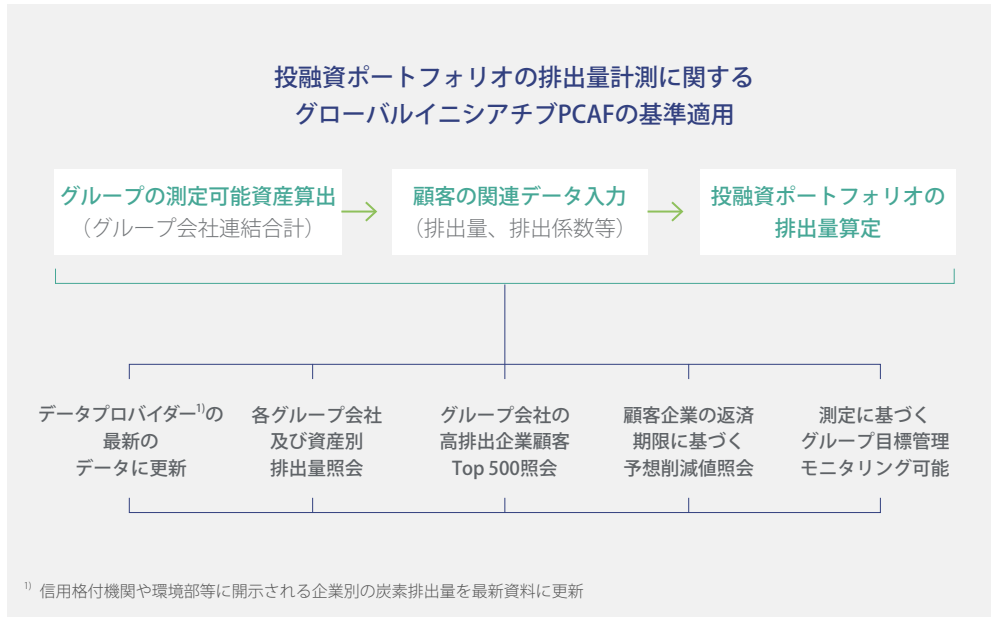
- ・新韓金融グループは韓国の金融機関として初めて投融資ポートフォリオの排出量算定システムを構築し、2050年までの年度別・産業別の削減目標設定¹⁾
 - 四半期毎に削減実績をモニタリングし、削減の実行に向けて、投融資ポートフォリオや企業顧客に対する戦略的分析実施
- ・「投融資ポートフォリオの排出量算定システム」は、金融向け炭素会計パートナーシップ（PCAF）のGHG会計基準に沿って、グループの投融資資産を6つの資産カテゴリーに区分し、GHG排出量データ等の関連データを使用して投融資ポートフォリオの排出量を算出し、モニタリングするシステム
- ・投融資ポートフォリオの排出量は、投融資ポートフォリオの排出量削減目標管理、移行リスク側面で脆弱な領域の把握・管理、審査・投資プロセスに反映、事業部門等に利用。今後、投融資ポートフォリオ排出量の測定を高度化し、活用範囲を拡大する予定
- ・リスク管理の観点で、グループの投融資ポートフォリオ別の排出量及び集約度の急激な増加や集中によるリスクをモニタリングするために、投融資ポートフォリオの排出量ダッシュボードシステムを構築し、高排出セクターを別途指定してモニタリングし、ビジネスの意思決定に活用

投融資ポートフォリオの排出量
測定システム及びデータベース構築 



¹⁾ 科学に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）が提案するパリ協定に整合した科学的手法を用いて、2°Cシナリオに基づく部門別脱炭素化アプローチ（SDA）を適用して投融資ポートフォリオの排出量を2030年33.7%、2040年59.5%、2050年83%削減する目標を設定

投融資ポートフォリオの排出量算定プロセス




投融資ポートフォリオ排出量の利用

	2022年 上期	以降
投融資 ポートフォリオ 排出量 モニタリング ・管理	グループ及びグループ会社の投融資ポートフォリオの 排出量算出及び削減目標設定 投融資ポートフォリオの排出量ダッシュボード等の 定期モニタリング及び報告体制構築 (関連協議体及び経営陣)	投融資ポートフォリオの 排出量削減目標の適正性 点検、投融資判断に利用、 気候シナリオ分析に利用、 気候変動の機会要因把握 などに利用拡大
審査・投資 プロセス策定	審査時に投融資ポートフォリオの排出量情報提供、 チェックリスト利用などプロセス改善 グループ気候リスク模範規準制定	
営業及び 戦略に活用	サステナビリティ金融商品開発時に参考指標として活用 ESGコンサルティング対象選定に活用 ¹⁾ 取扱い予定資産の投融資ポートフォリオ排出量 シミュレーション及び意思決定に活用	


¹⁾ 新韓銀行 ESGコンサルティングCell

投融資ポートフォリオの排出量算定システムの特徴




**多様な観点から投融資
ポートフォリオ排出量を分析できる**

ポートフォリオ、商品、顧客等の
多様な下位セグメント別の排出量を
分析できる



**移行リスクの影響及び今後の
管理の観点でシステム構築**

GHG排出量を含めた政府の
GHG事前割当量、資産の満期別
投融資ポートフォリオ排出量の
モニタリング・シミュレーション
機能を利用して、新規取扱が
排出量に及ぼす影響度分析
及び意思決定支援



**データの拡張性を考慮した
システム構築**

企業の排出量情報公開の
拡大に備えて、
追加データを柔軟に
反映できるシステム構築

環境リスク管理体制

韓国金融機関初の環境・社会リスク管理模範規準運営

新韓金融グループ

- 環境・社会に悪影響やセンシティブな影響を及ぼし得る12の留意セクターを選定し、これらの領域で取り扱われる与信は更に綿密にモニタリングすることで管理
- 違法活動や石炭発電所の建設に対するファイナンス禁止及び条件付きファイナンス基準策定
- 大規模で長期間行われてきた環境・社会への悪影響が大きいプロジェクトファイナンス分野に対する環境・社会リスクを評価し、必要時には影響を軽減する取組みを金融契約に組み入れて管理する手続策定

[グループ環境・社会リスク管理模範規準 \(英語\)](#) 

環境・社会リスク管理模範規準

2018年、韓国の金融機関初の環境・社会リスク管理の目的、原則、主な業務及びR&R（役割と責任）等を定義した「グループ環境社会リスク管理模範規準」を制定して気候リスク管理



留意セクターの管理

- 環境・社会的側面の留意セクターを選定し、モニタリングなど管理を行い、違法活動や石炭発電所建設に対する金融支援の排除或いは条件付きファイナンスの基準策定
- リスクレビューに定量的な側面以外にも、環境・社会的影響有無を点検するチェックリストの作成を導入・運営
 - 環境・社会リスクモニタリング体制を構築し、毎四半期に留意セクターに対するモニタリング実施

環境・社会レビュー

- 環境・社会的影響が大きい開発プロジェクトファイナンスに対して環境・社会リスクを評価し、必要であれば削減策を金融契約に盛り込む管理プロセス策定
- 大規模の開発プロジェクトに伴う環境・社会的な面の影響を検討し、プロジェクトファイナンス投資の意思決定に検討結果を反映

商業銀行初のエクエーター原則履行報告書発行

新韓銀行

- 2020年9月に大規模の開発事業が環境破壊または人権侵害のような環境・社会的問題を引き起こす可能性がある場合、金融支援を制限するエクエーター原則（赤道原則¹⁾）を採択し、このようなプロジェクトファイナンスに対して「エクエーター原則スクリーニングプロセス」審査実施
- その後、2021年まで（2020年9月～2021年12月）44件の金融支援検討及び商業銀行初のエクエーター原則履行報告書発行

[新韓銀行エクエーター原則履行報告書 \(韓国語\)](#) 

- 気候ファイナンスレポート発行** TCFD及びISO 14097フレームワークに準拠した気候ファイナンスレポート作成、情報の正確性と対外信頼性を確保するために、第三者検証実施

[2022新韓銀行の気候ファイナンスレポート \(韓国語\)](#) 



「グループESGリスク管理規則」制定

- 2022年5月、韓国の金融機関で初めて、ESGリスクを認識、測定、管理する内規制定
- 投融資ポートフォリオの排出量測定システム及びESG評価システムに関する運営プロセス（対象、基準、データ管理、運営結果のモニタリング、報告等）定義

¹⁾ 2021年9月、38か国、124社の金融機関が採択

金融資産の炭素排出量測定システム開発・運営

新韓金融グループ

- 金融向け炭素会計パートナーシップ (PCAF) のガイドラインに沿って、顧客の炭素排出量を投融资金額など、グループの投融资資産を基に、精密に算定するシステム
- 産業別、顧客別、資産別、契約満期別の炭素排出量を測定・モニタリングすることができ、今後、資産ポートフォリオの変動による炭素排出量の変化も自動算出

ESG評価モデルの開発・運営

新韓金融グループ 新韓銀行

- 韓国の金融グループで初めて、企業の ESG レベルを評価し、投融资等の多様な意思決定に活用する「ESG 評価モデル」開発
- 企業の ESG 投資レベルを評価する「新韓 ESG モデル」と、当該投資による影響とサステナビリティのレベルを評価する「新韓持続可能モデル」の二つに区分
- 企業の全般的な ESG レベルを A+ ~ A- (優秀)、B+ ~ B- (普通)、C (劣る) の7つの格付で評価し、このモデルを「新韓 ESG 優秀共生支援融資」の対象選定基準としても利用
- データ公開の規模が比較的大きい IFRS と外部監査対象企業に対する評価からスタートし、今後、関連データを積み上げ、外部監査対象でない中小企業にまで拡大することができるようにモデルを精緻化する予定

炭素排出量を管理するためのESG審査プロセス運営

- グループレベルの投融资ポートフォリオの排出量算出システム及びESG評価システム構築に伴い、グループ Zero Carbon Drive 戦略の実質的な実行を強化する投融资審査プロセス運営案を策定

	一般企業 (融資)	IB (投資)
審査プロセス	炭素排出上位業種点検 - 業種の排出レベル、個別企業の排出の動向点検等	チェックリストに基づくESGリスク点検 - 情報開示 (割当取引企業等) - エクエーター原則及び環境・社会リスクレビュー実施有無 - 排出量のシミュレーション点検実施 - ESG チェックリストの重点点検項目 (炭素排出状況、環境関連法律遵守、事故 / 紛争関連苦情等)
運用戦略	炭素排出の現状判定及び削減の取り組み等を踏まえ、それぞれ運用	チェックリストに基づき、炭素排出とESGを総合的に検討し、限度枠等の審査に反映

ESG情報を利用した関係型金融実施

新韓銀行

- 関係型金融¹⁾の審査時に従来の財務情報だけでなく、企業の ESG 情報 (労使紛糾、産業安全、顧客満足、離職率、福利厚生、社会貢献、会計の透明性、経営者の道徳性、風評等のガバナンス事項等) を総合的に評価

TCFDレポート-環境・社会リスク管理体制ロードマップ 

¹⁾ 関係型金融：企業が必要な資金を長期 (3年以上) で支援し、長期的な信頼関係を通じて長期貸出、持分投資及び会計・法律などの経営コンサルティングを提供する制度

金融商品のESGチェックリスト運営

新韓金融グループ

- 2020年5月に金融商品に対するESG点検制度を新設し、新規商品の発売・選定の際に「ESGチェックリスト」を用いたESG主管部署の点検と合意を義務化
- 2020年6月から全グループ会社に導入。各グループ会社の業態の特性に適したチェックリストに調整して運営。商品選定時にESG配慮を強化した点検活動を制度化

プロジェクトファイナンスの環境・社会リスク及びエクセーター原則レビュー (単位：件)			
区分	2019	2020	2021
環境・社会リスクレビューを行ったプロジェクト数	11	16	8
カテゴリーA ¹⁾	4	0	1
カテゴリーB ²⁾	4	3	0
カテゴリーC ³⁾	3	13	7
エクセーター原則レビュー件数	-	13	36
カテゴリーA ¹⁾	-	0	1
カテゴリーB ²⁾	-	1	1
カテゴリーC ³⁾	-	12	34
プロジェクトファイナンスを含む大規模ホールセール金融活動件数 ⁴⁾	-	-	114
エクセーター原則審査拒絶件数	-	-	0

* 2021年新韓銀行基準、プロジェクトファイナンスを含めた大規模ホールセール金融活動114件のうち、エクセーター原則検討対象36件(32%) 審査拒絶0件

¹⁾ カテゴリーA：環境・社会リスクが深刻で、広い地域に波及する可能性があるプロジェクト

²⁾ カテゴリーBカテゴリーAよりリスクが限定的で、影響がその立地に限定され、回復可能であり、緩和策によって容易に対処可能なプロジェクト

³⁾ カテゴリーC環境・社会に対する負のリスク、または、影響が最小限、または全くないプロジェクト

⁴⁾ 分類基準：SOC、不動産金融

化石燃料エクスポージャー

(単位：十億ウォン)

	2019	2020	2021
化石燃料エクスポージャー ¹⁾	5,069.2 ⁴⁾	5,812.2	5,224.2
狭義のエクスポージャー ²⁾	141.4	121.7	124.0
鉱業			
石炭鉱業	40.8	30.2	30.1
原油及び天然ガス採掘業	76.2	76.8	90.7
原油及び天然ガス採掘関連サービス業	24.5	14.7	3.2
広義のエクスポージャー ³⁾	4,927.8	5,690.4	5,100.2
製造業			
コークス及び関連製品の製造業	1.1	1.3	0.7
練炭及びその他石炭加工品製造業	13.8	11.7	10.8
原油精製処理業	1,826.1	2,651.1	1,638.2
潤滑油・グリス製造業	59.4	57.3	66.1
その他石油精製物の再処理業	28.4	39.3	48.4
電気、ガス、蒸気及び水道事業			
火力発電業	1,920.4	2,076.3	2,223.8
ガス製造及び配管供給業	1,078.6	853.5	1,112.3
グループ総与信に占める化石燃料エクスポージャーの割合 (%)	1.65	1.71	1.40
グループ総与信	306,978.3	339,048.1	373,655.0

¹⁾ エネルギー産業分類の現況 (エネルギー経済研究院) - 流通、運輸等の活動を除いたエネルギー関連商品の採掘、製造、供給活動だけを含む

²⁾ 狭義のエクスポージャー：化石燃料の直接採掘 (鉱業)

³⁾ 広義のエクスポージャー：直接採掘および製造・発電事業を含む

⁴⁾ 2019年オレンジライフの子会社化によるエクスポージャー追加

環境政策

Zero Carbon Drive 宣言及び実行

新韓金融グループ

- 2018年に「ECO Transformation 20・20」を公表し、2030年までにグリーン産業に20兆ウォンを投資してGHG排出量を20%削減する取り組みを推進してきており、2020年11月に東アジアの金融グループとして初めてカーボンニュートラル戦略「Zero Carbon Drive」を宣言
- 「Zero Carbon Drive」戦略により、パリ協定に整合する科学に基づく削減目標イニシアチブ（SBTi）の手法を用いて、2044年に自グループの炭素排出量ネットゼロ及び2050年グループ投融資ポートフォリオの排出量ネットゼロ目標設定
- 金融向け炭素会計パートナーシップ（PCAF）に基づく投融資ポートフォリオの排出量算定及び年度別の目標を設定し、カーボンニュートラル目標達成の経路を具体化
- 環境金融を通じて、高炭素セクターが低炭素体制に移行することができるように支援し、低炭素社会への移行に寄与

脱石炭宣言

- 国内外の石炭発電所建設向けプロジェクトファイナンスに参加せず、石炭発電所建設向けの債券を引き受けない、環境に配慮した経営戦略の脱石炭金融宣言に参加

新韓銀行

- 2021年3月、新韓銀行は韓国社会責任投資フォーラム主管の「気候金融支持宣言式」出席し、「脱石炭金融」を公式に宣言

済州銀行

- 2021年5月、「炭素のない島、チェジュ（済州）」を先導し、気候変動危機への積極的な対応に向けて、脱石炭金融への賛同を表明



Zero Carbon Driveの主な成果

1	2	3	4	5
PCAFに沿った投融資ポートフォリオの排出量測定及びデータベース構築	排出量のモニタリング、ダッシュボード、限度管理システム構築	SBTi手法を用いた当グループ内及び投融資ポートフォリオの排出量目標設定及び申請完了	各グループ会社別の投融資ポートフォリオの排出量測定資産に基づく目標設定	投融資ポートフォリオの排出量削減に向けたトランジションファイナンス拡大 (オフセット案策定予定、2022年)

グループ気候変動対応原則

新韓金融グループ

- 気候変動全般に対するグループレベルの対応態勢を強化するために、2019年12月に韓国企業で初めて気候変動に対応する金融機関の原則である「グループ気候変動対応原則」を策定し、1.5℃シナリオの達成に向けた5つの気候行動原則を提示

[グループ気候変動対応原則 \(英語\)](#)

5つの気候行動原則

1

気候変動がグループの経営において重要な要素であることを認識し、グループレベルで対応戦略を策定し、実行

2

環境配慮型事業向け気候金融とグリーン金融の活性化

3

気候変動関連のリスクをプロアクティブに把握・管理

4

当グループの温室効果ガス排出量の削減と再生可能エネルギーの使用を實踐

5

気候変動のリスクと機会を管理するためのガバナンスを強化



環境政策の実行に向けた対外協力強化

新韓金融グループ

金融監督院と国際気候リスク管理モデル（フロンティア-1.5D）の開発に関するMOU締結

- 2021年9月に異常気象現象による物的被害（物理的リスク）と低炭素社会に移行する過程で発生する金融損失（移行リスク）を事前に管理するために、金融監督院と産・官・学協力「国際気候リスク管理モデル（フロンティア-1.5D）」の開発に関するMOUを締結
- 気候リスク管理モデルは、気候変動及び気候変動への対応政策に伴う企業や金融機関の損失を予測して経営意思決定の不確実性の管理に利用することができ、「フロンティア-1.5D」は地球温暖化を産業化の前に比べて1.5℃に抑える国際的な合意を先導するという意味

新韓銀行

韓国金融機関として初めてGGCとESG業務協定締結

- 2022年2月、新韓銀行ロンドン支店のグローバルデスクは、韓国の金融機関として初めてGGC¹⁾と業務協定締結
- GGCの保証供与を活用し、開発途上国企業のESG資金支援、新興市場（エマージングマーケット）のグリーンボンド等の発掘・運用、ESG関連企業への投資などのグリーンファイナンスを拡大する予定

仁川市と資源循環政策への参加に関する業務協定締結

- 2021年4月に「環境特別市仁川（インチョン）を実現するための資源循環政策に積極的に参加し、2007年から仁川市の市金庫銀行を担当している地域の代表銀行としての役割を忠実に果たすための業務協定締結
- 仁川市で実施している3無活動（使い捨て用品、資源の無駄遣い、食べ残し）に積極的に参加、仁川市の営業店の社用車の電気自動車への切り替え、紙のない「ナム（私は無い）通帳」の活性化促進、仁川市の環境に配慮した資源循環政策広報、環境配慮優秀事例公募展等を推進する計画



新韓銀行-水素融合アライアンス（H2KOREA）業務協定締結

- 2021年5月に新韓銀行は、H2KOREAと業務協定を締結し、水素専門企業の育成とインフラ構築等の水素エネルギー普及の活性化に協力
- H2KOREAが発掘・認証した水素専門企業向けの成長段階別の金融支援はもとより、税務、会計、人事、法律コンサルティング等の金融以外のサービスも提供し、安定的な成長基盤提供
- H2KOREAとK-グリーンニューディールの戦略的パートナーシップを構築し、環境産業への投資や金融支援などグリーンニューディールインフラ構築に積極的に参加し、政府が推進するグリーンニューディール政策が滞りなく遂行されるように支援する予定

中小企業へのESG経営の普及に向けた業務協定締結

- 2021年7月に中小ベンチャー企業部、LG化学、同伴成長委員会と、中小企業のESG経営の普及に向けた業務協定締結
- 本協定は、ESGと韓国版ニューディール、カーボンニュートラル、コロナ禍の克服など、その時期の重点分野についての協働を推進するためのもの
- 新韓金融グループは2019年に金融機関として初めて中小ベンチャー企業部が選定する「やさしい企業」に選定され、今回の協定を通じて中堅・中小企業のESG経営拡大に向けた金利減免など金融面での支援を行う予定

LXハウシスとESG経営の普及に向けた業務協定

- 2021年7月にLXハウシスとESG経営の普及及び気候変動への対応に向けた業務協定締結
- ESG経営の普及及び共生協力に向けた金融・非金融サービス支援など、金融商品を活用したグリーンリフォーム事業の拡大等を共同で推進する予定
- 環境・エネルギー高効率建築物の普及及び低炭素・リサイクル原材料が使われた製品を購入するエシカル消費文化の普及に貢献

グリーン消費 - ESGアライアンス発足式に参加

- 2021年12月に仁川広域市とグリーン消費の活性化に向けた「グリーン消費 - ESGアライアンス」発足式に参加
- 本アライアンスは製造・消費・廃棄の全過程で環境に及ぼす悪い影響を改善した製品について認証する「環境表示」を中心に、グリーン消費を活性化するためのものであり、環境部と企業22社が参加

¹⁾ GGC（Green Guarantee Company）：2022年6月設立予定の国際保証供与機関であり、英国政府と緑の気候基金（Green Climate Fund、GCF）等が出資した資金で開発途上国の気候変動への対応資金を支援

CASE

エコ建物認証を通じたREITのESG推進

- 新韓リーツ運用は不動産資産管理会社として、エコ建物認証により REIT（不動産投資会社）の ESG を実践
- 2021年11月にS1社と「中小型・区分所有オフィス投資及び管理事業に関する業務協定」を締結し、不動産管理費の削減のための管理の効率化策、不動産価値上昇に向けた無人化及び自動化システム構築、ESGの一環であるLEED¹⁾ 認証取得など、様々な中小型オフィス管理の先進化に取り組む
- 2023年までに保有資産の50%以上に対し、LEED 認証取得を推進し、エコビルの活性化に寄与

LEED認証計画

- 運用運用中のREITのESG経営のために、上場REIT理事会にESG推進計画を報告し、LEED¹⁾ 認証取得に向け、乙支路（ウルジロ）新韓Lタワー、板橋（パンギョ）クラフトンタワー、ソウル駅ワイズタワーのギャップについてコンサルティング実施
- ギャップコンサルティング報告書を検討して、段階的に建物の補修と必要な要件を満たしており、新韓Lタワーは2022年9月にシルバー認証を取得する予定

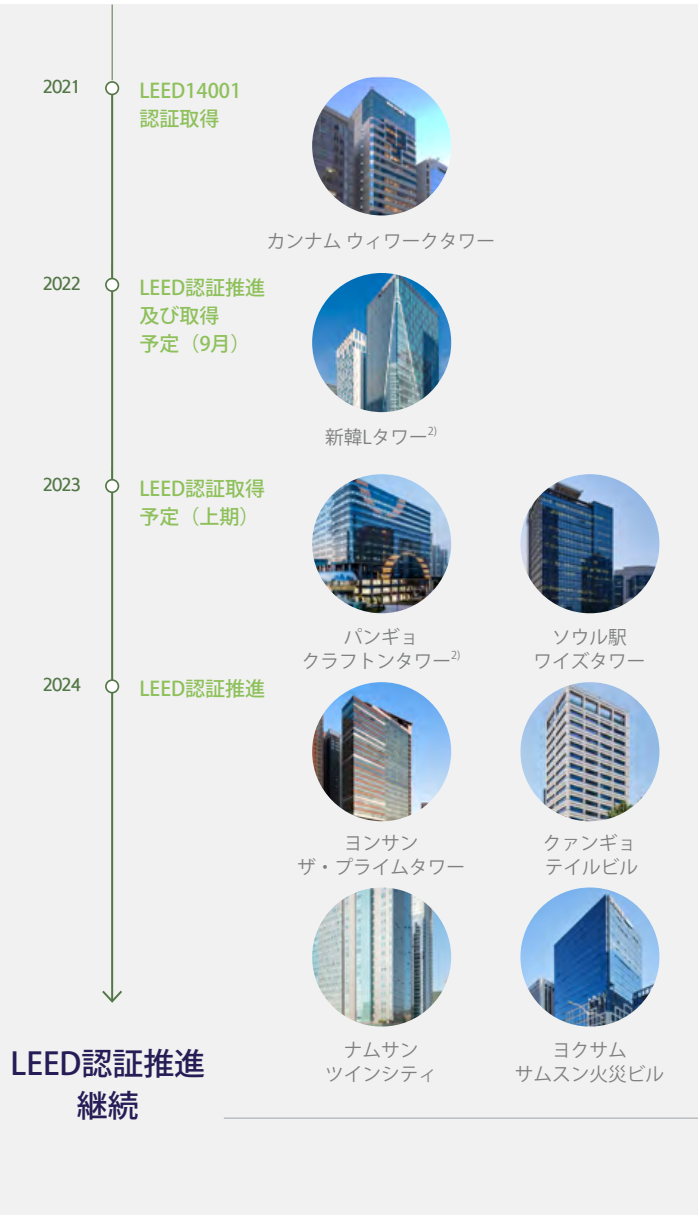
¹⁾ LEED (Leadership in Energy and Environmental Design)

米国グリーンビルディング協会 (USGBC) が開発した評価システムであり、世界的に最も信頼でき、広く知られている環境に配慮した建築物に対する認証プログラム。

評価対象は、敷地の持続可能性、水効率、エネルギーと空気環境、材料・資源、室内環境の質、革新性と設計プロセス

* 出所：McGraw-Hill Construction, CB Richard Ellis and the University of San Diego

²⁾ 建築物エネルギー効率等級認証（産業通商資源部/国土交通部主管）取得



環境経営

「Zero Carbon・Zero Fuel」宣言

新韓金融グループ

- グループの環境戦略である「Zero Carbon Drive」の一環として、2030年までにグループの全社用車6万2,843台を電気自動車や水素自動車のようなゼロエミッション車に100%切り替えるプロジェクト「Zero Carbon・Zero Fuel」を公表
- ESG推進委員会に、2021年4月に韓国環境部の主管で行われた「韓国型2030ゼロエミッション車転換100(K-EV100)¹⁾」宣言式に参加した新韓銀行と新韓カードの優秀事例を共有し、グループのESG経営戦略として拡大実施
- 新韓カードは、長期レンタカーやオートリース車両等の社用車まで、2030年100%ゼロエミッション車への転換を推進しており、2021年に600台転換完了
- また、環境配慮型車両の購入及び利用を促進する電気自動車割引カード「新韓EVカード」を展開。新韓マイカー(MyCar)プラットフォームで、電気自動車の購入、金融、補助金申請代行プロセス、事後管理など差別化されたEV専用商品・サービス提供



¹⁾ 民間企業の保有・賃借車両を2030年までに100%ゼロエミッション車に切り替えることを公表する環境部主管のプロジェクト



* 2021年現在

環境経営体制

新韓金融グループ

- 資源やエネルギーの効率的な利用により、温室効果ガスの排出を最小化
- グリーン産業及びグリーン生活を支えるグリーン金融商品運用
- ステークホルダーとのグリーンコミュニケーション強化

ISO 14001*

[新韓金融グループ環境経営規範\(英語\)](#)

新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓生命、新韓キャピタル

* 国際標準化機構 (ISO) が策定した環境マネジメントに関する国際認証規格

温室効果ガス削減・省エネの実行

新韓金融グループ

温室効果ガスデータ情報

- スコープ1、2、3は、新韓金融持株会社をはじめ、新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓ライフ、新韓資産運用、新韓キャピタル、済州銀行のデータに基づいて報告

スコープ1	本社と営業店の暖房用燃料（固定燃焼）、車両用燃料（移動燃焼）使用
スコープ2	本社と営業店で購入する電気とスチームをつくるために発生する間接排出
スコープ3	物流、出張、サプライチェーン及び商品使用から発生する外部排出

新韓銀行

- 温室効果ガスエネルギー管理企業として、毎年政府の削減目標を達成し、国の温室効果ガス削減に寄与
- 全社の環境・エネルギー協議体を毎四半期に運営し、定期的に環境・エネルギー経営実績のモニタリング実施

GHG排出量 (スコープ1、2)

(単位: tCO₂eq)

	2019	2020	2021
スコープ1+2	90,195.0	98,789.2	96,610.4
スコープ1	14,086.5	15,951.4	15,087.6
スコープ2	76,108.4	82,837.9	81,522.7
温室効果ガス排出原単位 (役職員)	4.0	4.4	4.4

GHG排出量（スコープ3）		(単位：tCO ₂ eq)		
		2019	2020	2021
スコープ3		20,891.7	21,017.2	18,788.7
出張	航空（国内）	80.3	35.1	32.0
	鉄道	87.8	31.8	31.5
	バス	12.2	1.7	2.2
現金輸送	ディーゼル	492.3	487.3	469.2
	LPG	0.0	0.0	0.0
製品・サービス購入	印刷用紙	3,240.8	2,870.4	1,135.4
	クレジットカード	14,866.4	15,286.5	15,077.1
	通帳	159.5	115.6	97.4
資本金	ノートパソコン	0.0	7.3	15.1
	PC本体	144.0	206.3	189.8
	モニター	30.5	106.8	102.5
	プリンター	448.6	709.3	257.4
	LED照明（50W基準換算）	357.1	183.9	371.7
	クレジットカード	189.2	194.5	191.9
	通帳	75.3	54.6	46.0
廃棄	一般廃棄物（消却）	623.0	619.2	658.9
	リサイクル廃棄物（紙）	3.0	7.4	14.7
	リサイクル廃棄物（発泡スチロール）	0.0	0.0	1.0
	リサイクル廃棄物（ガラス）	0.3	0.3	0.5
	リサイクル廃棄物（缶）	0.0	0.1	0.1
	リサイクル廃棄物（プラスチック）	0.5	0.4	1.0
用水	上水道	68.6	90.0	91.7
	地下水	12.2	8.5	1.7

エネルギー使用量		(単位：GJ)		
		2019	2020	2021
エネルギー総使用量		1,791,716.7	1,966,115.0	1,959,157.7
電力		1,555,136.9	1,694,601.9	1,702,021.3
熱（スチーム）		2,094.0	18,250.1	4,077.6
都市ガス（LNG）		108,358.4	109,599.6	116,573.1
都市ガス（LPG）		64.8	877.3	3,310.2
室内灯油		0.0	326.7	208.4
ディーゼル		416.8	1,346.2	594.6
車両-ガソリン		124,561.7	126,305.2	126,250.4
車両-ディーゼル		1,084.2	8,189.4	383.6
車両-LPG		0.0	6,618.4	5,738.6
エネルギー集約度（役職員） ¹⁾		80.0	88.4	89.3

¹⁾ 済州銀行以外の正社員役職員1人当たりの排出量

資源管理

新韓金融グループ

- 統合グリーン経営システムを利用して、廃棄物、水使用量、紙使用量を管理しており、四半期の目標達成について分析・評価実施

水使用量		(単位：m ³)		
		2019	2020	2021
上水道		289,410.0	379,940.0	386,380
地下水		51,321.0	35,662.0	7,128.0
合計		340,731.0	415,602.0	393,508.0

廃棄物排出量		(単位：ton)		
		2019	2020	2021
一般廃棄物		444.9	523.9	557.0
リサイクル廃棄物		99.3	165.1	371.9

環境に配慮した価値の普及

新韓金融グループ

機発なプロダクションの「地球力を高めよう」キャンペーン

- 新韓金融のブランドチャンネル「機発なプロダクション」は、スタートアップ、小規模商工人、地域社会、次世代など、人々の新しい可能性を発見し、成長を応援するデジタル広告コミュニケーションプラットフォーム
- キャンペーン第二弾「地球力を高めよう」シリーズはゼロウェイスト、ゼロカーボン、ゼロプラスチック、アップサイクリングの4つのテーマのストーリーを通じて、きれいな地球のための力、地球力をいっしょに高めようというコンセプト
- 役職員の4ゼロ（炭素、紙、プラスチック、ゴミ）チャレンジ推進など、ESG環境経営の実践促進



ESGキャンペーン「機発な視線」リリース

- 2021年11月に新韓金融グループのESGキャンペーン「Do the Right Thing」の後続シリーズとして、「機発な視線（機会を発見する視線）」をリリース
- ESGの正しい価値を知らせ、消費者の実践を働きかけるドキュメンタリー型の社会実験動画。グループのESGスローガン「Do the Right Thing for a Wonderful World」のキーワードである環境（Green）、スタートアップ（Brave）、多様性（Fair）をテーマとする5つの動画で構成
- ESGブランドスローガン「Do the Right Thing」の意味をわかりやすく伝えるために、「機発なプロダクション」で広告キャンペーン実施中

新韓カード

環境に配慮した循環経済構築

- 国内の廃プラスチックをリサイクルしたエコ素材のカードプレートを、従来のカードから新しくリリースするカードまで段階的に導入。リサイクルプレートは、韓国でエコ素材として環境部の認証を取得したコナイ社と提携して推進（人気カードから先に適用）
- 2021年4月にオーガニック食材や生活必需品など生活の全分野の多様なエコ商品を販売するESG専用ショッピングモール「エコ館」を新韓カードのAll that shoppingに展開。エコ館では約100余りのエコ食品、生活必需品、電力消費量1等級の電化製品を、定価より最大5割安い値段で提供

新韓カードのESG成果報告書(英語) [🔗](#)

環境配慮文化の内在化

新韓金融グループ

- 2021年4月のアースデイに午後8時から10分間電気を消す「アースデイ51周年記念全国消灯イベント」に「Zero Carbon Drive」の一環として新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資等グループ会社の6つのビルが参加

新韓銀行

新韓銀行（おこ）なう!ゼロチャレンジ

- 新韓銀行の全行員が自発的に気軽に参加できるESG実践ミッションを行い、生活の中で持続的にESGの実践に参加する役職員参加キャンペーン
- 行員1人当たり年間1トンの炭素低減を目指して生活の中のゼロに挑戦し、全行員がプロギング（ジョギングをしながらゴミ拾い）リレーを通じて自発的なESG実践文化を普及



新韓ESG実践ビル

- 日常生活の中でESGを実践する文化づくりを目指して、銀行の全ての空間を「新韓ESG実践ビル」に指定し、役職員が違和感なく簡単にESGを持続的に実践できる様々な方法を提案
- 社内食堂のお弁当容器をエコ製品に切り替え、ビル内にエコ建築材使用を30%拡大し、ESG実践ガイドを共有するなどの役職員キャンペーン導入

新韓ライフ

ESG諮問大使委嘱

- 2021年3月に元韓国外交部気候変動大使（パリ協定首席代表）のチェ・ジェ Chol 氏を「ESG諮問大使」に委嘱し、ESG経営力の向上に向けた専門講演と推進戦略のコンサルティング推進
- 2021年4月にカーボンニュートラルの達成に向けた国際社会の取り組みとグローバル企業のESG活動について、全役職員を対象にリアルタイムライブ講義実施

ペーパーレス推進

新韓銀行

Full Digital Coverage構築推進

- 紙文書が発生させる業務領域をデジタル化し、紙使用量の低減及び業務効率性増大を目指して、11部署と協力して29の課題実施
- 電子決済商品のWeb約定決裁と書類方式のデジタル化、オンライン登記システム出力物のデジタル処理実現、公課業務センターの集中化拡大など、BPR¹⁾改善を通じたペーパーレス(紙のない業務環境)課題15件実行

SOL Biz 企業通帳リリース

- オンライン専用の法人通帳「SOL Biz 企業通帳」をリリースし、全面オンラインプロセスを実現し、紙通帳の使用を減らす「ナム通帳(私は無通帳)」キャンペーンに寄与

ペーパーレス運動

- ESG経営のペーパーレス運動の一環として、営業店に設置された計 6,267台の現金自動預払機(ATM)等の自動化機器で、紙明細票を提供する基本機能を削除(取引内容を文字メッセージや「通知トーク」で送信又は取引終了だけ選択可能)
- 全行のゼロペーパーを推進し、各部署別出力物の現状を共有し、各部署に会議や決裁に使用する共用タブレット400台配備
- 業務をデジタル化することで、紙の使用量を減らし、業務の効率性を高める

ワンステップ・デジタル・イメージ・プラットフォーム、デジタル決裁システム新設

- 一つの画面であらゆる書類を紙で出力することなく照会、確認、決裁できるデジタル決裁(融資書類の決裁)システムを新設し、決裁プロセス改善

[新韓銀行のESGレポート\(英語\)](#) 

新韓ライフ

デジタルトランスフォーメーションを土台として業務自動化推進

- ロボットによる業務自動化(RPA、Robotic Process Automation)を利用し、47の業務プロセスに適用(約27,242時間、合計12億ウォンのコスト削減)
- モバイルで契約書類を送り、ペーパーレス拡大(モバイル書類 発送率 87%、閲覧率 73%)

オンライン環境に対応したペーパーレスのデジタルミニ保険開発支援

- 世界的なコロナ禍環境の中で、デジタルトランスフォーメーションに基づくペーパーレスの「デジタルミニ保険」リリース

済州銀行

紙通帳をなくすキャンペーン

- 2021年6月1日から7月31日まで紙通帳の使用を減らし、環境保全とESG経営を実践する「紙通帳をなくすキャンペーン」実施
- 個人顧客がネットバンキングやモバイルアプリで普通預金や長期預金を新規開設すれば、抽選でエコタンブラーに交換できるモバイル商品券(100人)とモバイルコーヒークーポン(300人)を提供するイベント実施



環境投資

(単位: 百万ウォン)

区分	2019	2020	2021
環境投資金額	6,720	9,781	10,859
環境IT製品購入	4,984	7,007	8,208
LED照明購入	1,186	1,224	1,431
老朽施設の取り換え	550	1,550	1,220

¹⁾ Business Process Reengineering

持続可能な森生態系づくり

新韓金融グループ

ソウルのナムサン（南山）に地球力を高める森づくり

- ・ 2021年8月にソウル市、(社) 平和の森と業務協定を締結し、ナムサン一帯に「地球力を高める」森を造成
- ・ 森づくり事業にグループの従業員が参加し、グループも植林のための寄付金を支援する予定

新韓カード

- ・ グリーンライフを実践するグリーンコンシューマーが取得したエコポイントと新韓カードのグリーンキャンペーン寄付金で健康な公園と地球をつくっていく「ECO Zone」プロジェクトの一環として、2021年4月にNPO財団法人ソウルグリーントラストと共同で、ソウルの森に「ウリ花の道」エコゾーン造成（第1号エコゾーンは、約1,300m²の線型緑地造成）

新韓金融投資

- ・ 「気候リスクに対応するための生活エリアの都市緑地の保全と市民のためのグリーン癒し空間づくり」を目指して、ソウルグリーントラストと、「ソウルの森公園の企業後援庭園造成」契約を締結し、ソウルの森の損なわれた緑地を復元し、「スロー散策の庭園」を造成
- ・ 2020年のソンスドン（聖水洞）ソウルの森公園のアジサイ通りを皮切りに、2021年11月には第二弾の「スロー散策の庭園」として野生花通りを造成

新韓カード

歩きたい森づくり

- ・ 2021年8月にソウル市の山林組合中央会と業務協定を締結し、共同で「歩きたい森づくり」事業を推進し、都心の中の損なわれた緑地に森と散策路を造成し、大気汚染物質を低減し、都市のヒートアイランド現象を緩和すると同時に、地域住民に自然を楽しめる憩いの場を提供
- ・ 第一弾の歩きたい森は、ノウォン（蘆原）区コンルン（孔陵）洞の損なわれた緑地を選定。ソウル市の緑化事業対象者に推薦を通じて、ノウォン区の施設緑地空間860m²に樹木を植え、270m²の散策路造成
- ・ 空気浄化効果が優れた樹種を植え、年平均1.8トンの炭素吸収効果と30年間71.4tCO₂eqの温室効果ガス削減効果期待

新韓ライフ

「輝かしい森」キャンペーン

- ・ カーボンニュートラルを実践し、気候変動に対応するために、2021年12月から6か月間「輝かしい森」キャンペーンを実施。役職員が1か月間オフィスで育てた1,500株の木鉢をソウルの約40か所の地域児童福祉施設に寄贈。2022年1～6月には5,000株の木を必要なところに届ける予定
- ・ また、韓国山林科学会に1億ウォン相当の山林保護用のドローン3台と関連装備を寄贈し、山林の保護・管理技術の開発に協力していく予定



環境リーダーシップ

グローバル協力の歩み

ESG経営が企業価値と競争力の決め手となる重要な要素に位置付けられ、世界的に関心が高まっている中、新韓金融グループはアジアの金融機関を代表して、国際行事、ミーティング、協働に参画し、気候変動に対応するESG経営を積極的に推進

- 2020. 11. 8
UNEP FI アジア太平洋バンキングの代表に、新韓金融グループのCSSO選定
- 2021. 5. 31
P4G ソウルサミット- AIGCC¹⁾ 主管セッションで発表
- 2021. 6. 1
UNEP FI²⁾ Asia Pacific Regional Round Table セッションで発表
- 2021. 9. 2
新韓金融グループ創立20周年ESG-デジタル国際コンファレンス共同開催
- 2021. 9. 13
官民学-英国大使館、気候リスク管理モデル開発MOU締結



- 2021. 9. 14
英国気候行動チャンピオン³⁾ ナイジェル・トッピング氏とカーボンニュートラルについて意見交換



- 2021. 11. 3
UNFCCC (国連気候変動枠組み条約) 公式招待、COP26公式イベント「マラケッシュパートナーシップ」出席・発表

- 2021. 11. 4
NZBA (Net Zero Banking Alliance) - Santander ウェビナーセッションで発表

- 2021. 11. 9
COP26韓国広報館で韓国の民間金融機関を代表してカーボンニュートラル金融について広報



- 2021. 11. 10
AVPN⁴⁾ 北東アジアソーシャルインパクトサミット共催

- 2021. 11. 18
UNEP FIリーダーシップ評議会のメンバーにグループCEO選定



- 2021. 11. 26
PBEC⁵⁾ - Horasis Asia Meeting ウェビナーセッションで発表

- 2022. 1. 28
新韓銀行-GGC⁶⁾ とグローバルESG実行に関するMOU締結



- 2022. 6. 10
英国の環境担当ゴールドスミス氏と気候及び生物の多様性問題解決に向けた金融の役割について意見交換



- 2022. 6. 3
英国投資担当閣外相のグリムストーン氏とグローバルサステナビリティ投資に対する金融の役割について意見交換

- 2022. 5. 6
デンマークの気候大使クリステンセン氏とグリーン成長のための気候ファイナンスの活性化について意見交換

¹⁾ AIGCC : Asia Investor Group on Climate Change気候変動に関するアジア投資家グループ
²⁾ UN Environment Program Finance Initiative : 国連環境計画・金融イニシアチブ
³⁾ UK's High-Level Climate Action Champion
⁴⁾ AVPN : Asian Venture Philanthropy Network、シンガポールに本社が位置しているアジア最大のインパクト投資家と社会革新機関のネットワーク
⁵⁾ PBEC : Pacific Basic Economic Council、太平洋経済委員会
⁶⁾ GGC : Green Guarantee Company、英国政府と緑の気候基金(Green Climate Fund、GCF)等が出資した国際保証供与機関であり、発途上国の気候変動への対応資金を支援する目的で、2022年6月に設立予定

DO THE
BRAVE
THING





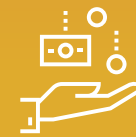
新韓は、金融はもとより金融以外の事業を通じて、社会的責任を全うしていきます。社会のあらゆるステークホルダーが希望の芽を育てることができるように、新韓がサポートします。

Triple-K Hope Together SFG



610 社

スタートアップ育成
(2015~2021年)



3兆1,017億ウォン

庶民金融
(2021年新規)



593 億ウォン

慈善寄付金額
(2021年)

革新的金融

Triple-K プロジェクト

新韓金融グループ

- 金融部門の革新的成長の基盤を強化し、韓国の革新的成長のエコシステム構築に向けて、「Korea Cross Country、Korea to Global、K-Unicorn」で構成された「新韓Triple-K プロジェクト」推進
- 革新的スタートアップのプラットフォームである「S² Bridge（新韓スクエアブリッジ）」を通じて、全国にスタートアップのエコシステムを構築して世界的なスタートアップ企業を育成し、大韓民国のスタートアップがグローバルユニコーンとして飛び立つことができるように支援

Triple-K Project [🔗](#)

新韓 S² Bridge

- 新韓金融グループと新韓金融希望財団は、蓄積されたスタートアップの育成及び投資経験を土台として、グローバルネットワークとオープンイノベーションを融合した全国単位の革新的成長のプラットフォーム「S² Bridge」を2020年から設置
- 「S² Bridge」は、グローバル進出やユニコーン企業になるための拠点であり、革新的成長のエコシステム構築を目指す、新韓とスタートアップの架け橋の役割を担うプラットフォーム

新韓 S² Bridgeの現状 [🔗](#)

新韓 S² Bridge：ソウル

- 2018年に新韓 Do Dream Space から始まり、4年間テックやソーシャルなどの様々な分野のスタートアップを育成したノウハウを生かして、企業のスケールアップを支援

新韓 S² Bridge：ソウル [🔗](#)

新韓 S² Bridge：インチョン（仁川）

- 新韓金融グループはゲームチェンジャーの育成に注力してきており、中小ベンチャー企業部、インチョン広域市、セルトリオン社とともに、官民協カスタートアップ育成プラットフォーム「S² Bridge：インチョン」をインチョンスタートアップパーク内に設置
- スタートアップ育成のためのスペース造成はもちろん、予備ユニコーン企業を育てるワンストップのアクセラレーティング・プログラムを運営
- 民間が主導する「S² Bridge：インチョン」とインチョンテクノパークが運営する公共主導型プログラム「POOM（プーム）」を通じて、グローバル進出及び予備ユニコーンへの成長を目指すスタートアップを支援し、2024年までの4年間毎年30億ウォン、合計120億ウォンをスタートアップパークに投資する予定

新韓 S² Bridge：インチョン（仁川） [🔗](#)



プログラム



新韓オープンイノベーション

大企業や中堅企業とスタートアップ相互間の事業協働連携支援



新韓インキュベーション

スタートアップの投資誘致及びビジネスディベロップのためのオーダーメイド型プログラム提供



スタートアップネットワーキング

スタートアップ、分野別の専門家、投資家等が交流する定期ネットワーキング



スタートアップフェスティバル

スタートアップ、クリエイター、ミュージシャンが参加する青年文化フェスティバル

プログラム



インキュベーション・メンバーシップ

BUILD-UP

体系的な診断、オーダーメイド型成長支援



アクセラレーティング・メンバーシップ

SCALE-UP

スケールアップを通じた投資能力強化



グローバル・メンバーシップ

GLOBAL EXPANSION

ターゲット市場への確実な進出支援

新韓 S² Bridge : インチョンの優秀事例

- 「新韓 S² Bridge : インチョン」のグローバルメンバーシップ第1期に選定された「HiLokal (ハイロカル)」は、米国の代表的アクセラレーターである「500 Startups」、「LAUNCH」と連携し、海外進出と投資誘致の機会を同時に確保
- 「QSTAG (キューエスタグ)」や「Pasamedi (パサメディ)」など、グローバルメンバーシップ第1期に選定されたほかのスタートアップも海外ネットワーク構築



新韓 S² Bridge : インチョンの第1期メンバー会社紹介 [🔗](#)

Google for Startups Campus とパートナーシップ締結

- 2021年4月インチョンソンド（松島）のスタートアップパークで、新韓金融グループのスタートアップ育成プラットフォーム「S² Bridge : インチョン」と「Google for Startups Campus (GFS)」は、「スマートシティ・アクセラレーティング・プログラム」の共同運営に関するパートナーシップ締結
- 革新的な技術力を保有するスタートアップを選抜して多様な育成プログラムを提供し、世界的なスタートアップに成長することができるようにサポートする予定
- Google for Startups Campusは、「新韓 S² Bridge : インチョン」に「Google for Startups Space」を設置し、スマートシティ・アクセラレーティング・プログラムやGoogle for Startups Schoolのような教育プログラムを提供することで、全国単位のスマートエコシステム構築に貢献



新韓 S² Bridge : チェジュ（済州）

- 2021年5月に新韓金融希望財団は、JDC（済州国際事由都市開発センター）とスタートアップ育成及び革新的成長のエコシステム構築に関する業務協定を締結し、プログラム交流及び広報、優秀スタートアップの推薦、スペースの支援など、済州地域のスタートアップエコシステム構築に向けた協力推進
- 「S² Bridge : チェジュ」は、済州地域の環境、資源、農業関連の社会的課題を解決し、地域経済を活性化するなど、社会的価値向上を目指して構築
 - 革新的スタートアップがコレクティブインパクト（Collective Impact）¹⁾ スキームと問題解決型のビジネスを通じて、チェジュの環境（Eco）、資源（Resource）、農業（Agriculture）分野の価値を高め、ソーシャルインパクトを創出するようにサポートするプログラム

新韓 S² Bridge : チェジュ（済州） [🔗](#)

参加企業特典



プロジェクト支援金提供

- 企業別にプロジェクト支援金提供
- 中間審査を行い、達成レベルに応じて追加インセンティブ支援
- 企業別にプロジェクト広報支援



専任コーディネーターマッチング

- 専任コーディネーターをマッチングし、定期/常時コーチングや資源連係など、各社に合った支援提供



ネットワーキングの機会提供

- 新韓金融希望財団及びMYSCと協力関係にある済州の公共/民間機関ネットワークと連携
- 新韓金融グループのスタートアップ・ネットワーキング・イベントに招待



ビジネス専門家のアドバイス

- スタートアップの成長に必要な法律・特許・マーケティングの専門家オフィスアワー提供
- OKR専門コンサルティング提供



プロジェクトの社会的成果測定

- プロジェクト活動によって創出された社会的成果を「新韓ESG Value Index」で測定及び金額換算



IRの機会及びファイナンス・アドバイス提供

- 新韓金融グループのスタートアップIRデモデイへの参加機会提供（優秀企業選定対象）
- 新韓金融グループと済州銀行のファイナンス・アドバイスの機会提供

¹⁾ 共通の課題解決を希望する様々な部門の企業と機関が集まって、互いの資源や専門性を共有しながら共同の目標設定からインパクト創出まで、一つのチームとして目標達成に取り組む問題解決戦略

新韓 S² Bridge : テグ (大邱)

- 環境やソーシャルインパクト分野のスタートアップを発掘・育成するE (エコ)、S (社会)、G (グラウンド) に特化した拠点として設置
 - E (エコ) : テグ地域の水産業クラスターと協力してスタートアップの世界進出支援
 - S (社会) : テグテクノパーク (TP) や創造経済革新センターなど、地元の機関と積極的に協力して社会的価値の実現及び地域再生等に特化したソーシャルスタートアップを発掘・育成
 - G (グラウンド) : 内部の投資ツールと外部のアクセラレーター (AC) やベンチャーキャピタル (VC) ネットワークを活用して、首都圏中心の投資環境改善及び投資家と会う機会提供

新韓 S² Bridge : テグ (大邱) 

新韓 S² Bridge : Youth

- 新韓銀行の若手の起業・就職をサポートするプラットフォームであり、特性化高校 (実業高) の生徒とスタートアップをマッチングする就業支援プログラム「新韓キャリア・オン (Career On)」推進
- 「新韓キャリア・オン」は、特性化高校の生徒にはスタートアップのインターン、就業に必要なスキル強化教育、現場実習の機会を提供し、人材が必要なスタートアップには適した人材をマッチングするソリューションを提供するソーシャルインパクトを創出プログラム

新韓キャリアオンプログラム



就業スキル強化教育

就業支援教育、
1:1就業コンサルティング



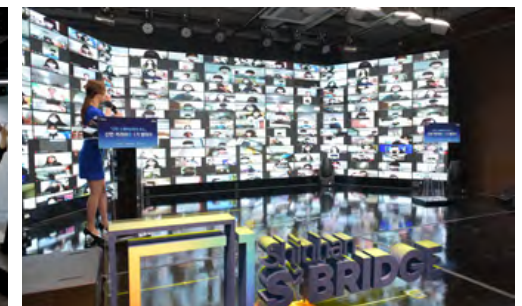
職務教育

基本業務スキル教育、
職務能力強化教育



人材マッチング

実務経験を通じた職務適性
把握及びメンタリング支援



プログラム



Business Development INCUBATION

全分野の成長支援 (年間20チーム)
環境分野に特化した支援 (年間10チーム)

スタートアップの投資誘致及び事業的飛躍を支援するオーダーメイド型プログラムを提供します。選抜された全てのスタートアップには、事業化支援金1000万ウォンと専門家のコンサルティング、マーケティング実務、オフィススペース (選別) 等を提供し、選定された優秀チームには合計3億3000万ウォンの賞金を授与する全面的な支援により、スピーディな成長をサポートします。



Scale-up OPEN INNOVATION WEEK

技術ニーズのある大企業・中堅企業と技術を保有するスタートアップをマッチングするオープンイノベーション・ミートアップ・プログラムです。スタートアップに新規市場や機会を探索し、企業顧客を発掘する幅広い場を提供します。



Startup Networking MONTHLY FIND

スタートアップと分野別の専門家や投資家等が交流する「新韓スクエアブリッジ」の代表的な定期ネットワーキングプログラムです。様々な領域の専門家、VC、企業の新事業/投資関係者をはじめ、起業の道を歩むスタートアップの代表や役員と互いの経験を別ち合う場です。

新韓Future's Lab.

新韓金融グループ

- 2015年にスタートアップとの共生のエコシステム拡大を目指して始めた、韓国金融機関初のスタートアップ・アクセラレーティング・プログラム
- 銀行、カード、金融投資、ライフ、金融ICT（DS）等の新韓金融グループの主要グループ会社がメンター会社として参加し、育成企業との協働や投資実施

新韓 Future's Lab.の育成企業と投資状況¹⁾

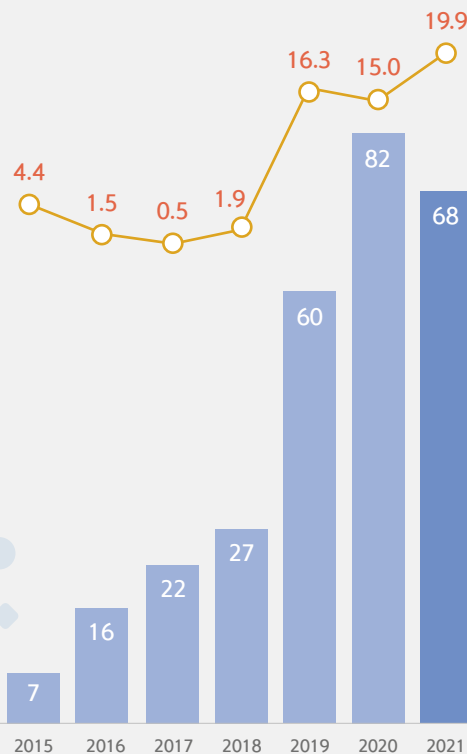
- 投資金額（十億ウォン）
- 育成企業数

累計育成企業

282社

累計投資支援

595億ウォン



¹⁾ 2015年～2021年の累計実績

LBC Membership Program

- スタートアップの規模と状況によって、Lead、Build、Connect領域に分類してスタートアップの能力強化を効率的に支援



投資

Lead Membership

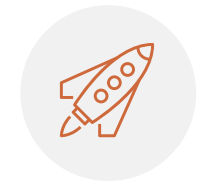
資本誘致が必要なFuture's Lab.の育成企業を対象に、約80社のVC/パートナー会社の投資誘致を積極的に支援及び多様な投資機会提供



成長/育成

Build Membership

スタートアップの成長に必要な各領域の専門家講演及び最高のメンターによる法律、特許、M&A領域等の高度化成長支援プログラム提供



スタートアップのエコシステム

Connect Membership

国内外の大企業との協働の機会を提供し、Scale-Up Value提供

SFL Global Program

- シリコンバレー、インドネシア、ベトナム等への韓国企業の進出を積極的に支援しており、現地企業の育成・成長を支援するグローバル拠点運営
- Seed the Future、Global Demoday、Runway to the world、Global Pitch Session、Global Touch-down tip、Plug and Play Acceleration program など、多様なコラボレーションプログラム運営

新韓金融投資

非上場企業レポート『ユニコーンを探して』発行

- 非上場企業とベンチャー企業を分析するチームを新設して『ユニコーンを探して』レポートを発行し、IR活動が困難な非上場企業に投資機会提供
- 2021年9月の「カサコリア」社の企業分析に続き、2021年11月に第2弾の「エクスペリエックス」社の分析レポートを発行
- カサコリアとエクスペリエックスは、スタートアップ・アクセラレーター・プログラムである新韓Future's Lab.のメンバー企業

スタートアップへのオーダーメイド型コンサルティング支援

新韓銀行

- 将来の新事業を手掛けるスタートアップを支援することで、革新的金融の実現及び中小、ベンチャー、革新的企業との長期的なパートナーシップを構築して共に成長することを目指して、スタートアップ（起業後7年以内）に対するオーダーメイド型コンサルティング支援
- 2021年にはスタートアップ中小企業に対し、50件のコンサルティング提供、2022年にも引き続きコンサルティング支援を行う予定

SHINHAN Re-Born Space 設立

- 2022年4月に新韓銀行は、創業振興院と業務協定を締結し、再チャレンジスタートアップと再起業家の支援を目的として、「SHINHAN Re-Born Space」開所
- 再起業家の資金誘致と成長基盤確保を支援するIRイベント開催及びネットワーキング、製品見本市のような事業関係プログラム、再起業家支援強化及びネック事項を聴く懇談会等を行う予定

デジタル金融の競争力強化

新韓金融グループ

デジタル新事業とプラットフォームの競争力強化の共同推進

- 2021年9月に新韓金融グループは、KTとデジタル新事業及びプラットフォーム競争力強化に向けた業務提携締結
- 金融と通信の異業種間のデータ協力による新規市場参入を目指して、デジタル金融モデルを共同開発し、様々な革新的商品とサービスをリリースする予定

新韓銀行

デジタル通貨プラットフォームのパイロット構築完了

- 2021年3月、韓国銀行の中央銀行デジタル通貨（CDBC）の発行に備え、LG CNSとブロックチェーンを利用したデジタル通貨プラットフォームのパイロット構築を完了

新韓カード

顔認識技術を利用した「非対面本人確認サービス」が革新的金融サービスに選定

- 2021年11月にカード会社で初めて導入する「顔認識技術を利用した非対面本人確認サービス」が金融委員会の革新的金融サービスに選定
- 顧客がモバイル機器でカードを発行する際に、撮影された身分証の真贋を確認することができ、顔認識を利用して本人確認まで可能。生体認識、画像認識、暗号化・復号間等の技術を利用

革新的金融

(単位：十億ウォン)

	2019	2020	2021	
融資	技術金融（TCBローン）	12,558.1	20,212.9	19,410.7
	IP ¹⁾ 担保ローン	89.1	224.2	171.7
	動産担保ローン	52.0	104.2	82.9
	雇用創出&革新的成長協定保証ローン	1,699.3	2,887.6	2,441.7
	社会的金融	93.9	105.3	86.4
融資合計	14,492.4	23,534.2	22,193.4	
発掘	新韓 Future's Lab.	8.8	8.5	1.4
	個別企業発掘投資	27.4	20.8	49.3
	新技術事業金融	35.6	51.0	98.7
	個別企業育成投資	270.7	231.6	712.1
投資	新韓ベンチャー投資 FoFs	-	-	55.0
	育成	180.0	150.5	150.5
投資合計	政府組成ファンドマッチングファンド	51.1	80.0	35.0
	社会的企業投資ファンド	14.5	7.5	9.5
	投資合計	588.1	549.9	1,111.4

¹⁾ Intellectual Property rights：知的財産権、特許権

ニューディール金融

(単位：十億ウォン)

	2019	2020	2021	
融資	グリーンニューディール	-	-	1,860.9
	デジタルニューディール	-	-	1,100.3
融資合計	-	-	2,961.2	
投資	SOCのデジタル化	-	-	420.8
	環境投資 ¹⁾	-	-	528.3
投資合計	-	-	949.1	

¹⁾ Zero Carbon Drive 環境金融実績にも含まれる

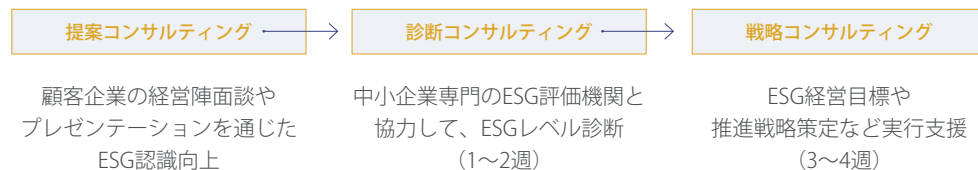
中小企業のESG支援体制構築

新韓銀行

- ESGの移行に困難を感じている中小企業のESGを支援する体制として、ESGコンサルティング専担組織新設及び褒賞制度実施

ESGコンサルティングCell

ESGコンサルティングのサービス領域



* ESG診断は、産業通商資源部の「K-ESGガイド及び中小・中堅企業評価指標」を反映して、公信力確保

1 ESGコンサルティング実施状況（2022年1~3月）

- 提案：11社
- 提案+診断：4社
- 提案+診断+戦略：6社



ESG提案コンサルティングプレゼンテーション

2 社員にESGコンサルティングサービスの実施周知及びESG教育実施

3 「DIGILOG専門家コンサルティング Zone」を利用し、ESG提案コンサルティング実施

- 遠くに位置する企業顧客に対するESGコンサルティングを活性化するために、デジログ¹⁾利用



¹⁾ デジタルとアナログの合成語で、デジタル基盤とアナログ感性が融合する先端技術を意味する

ESG優秀企業や社員褒賞実施

- ESG経営の模範となる環境・社会的改善を実践した中堅・中小企業を対象に、銀行長名義の賞牌や賞品授与（年1回）
- 顧客との接点でESGの実践を普及する業務担当者にも同時に褒賞（四半期又は半期）

ESG優秀企業の例



環境経営を画的に実践した企業



人権経営を積極的に実践した企業



社会的課題の解決及び価値創造を実践した企業

金融包摂

成功ドゥドゥリム(Do Dream)プログラム(SOHO)

新韓銀行

- 新韓銀行は、小規模商工人及び自営業者(SOHO)との共生及び包摂的成長のために、成功ドゥドゥリムプログラムを導入・運営
- コロナ禍の長期化により厳しい状態に置かれているSOHO(Small Office Home Office)に、オンラインプラットフォームを利用した教育やコンサルティングなど、オーダーメイド型サービス提供
- 起業後3年以内に廃業する割合が高い20~30代の若手自営業者向けの「新韓SOHO士官学校」で経営コンサルティングを提供し、オーダーメイド型講義の「成功ドゥドゥリムオーダーメイド教室」で法律・税務・商圏分析など経営に必要な講義提供
- 「成功ドゥドゥリムセミナー」では地方顧客向けの出向く特別講義を行い、「新韓SOHO成功支援センター」ではスタートアップ自営業者にオーダーメイド型支援プログラム提供

成功ドゥドゥリムプログラム

新韓SOHO 士官学校	成功ドゥドゥリム・ オーダーメイド型教室	成功ドゥドゥリム セミナー	新韓SOHO 成功支援センター
少数精鋭の自営業者を選抜し、8週間深層教育実施(年5回)	法律、税務、商圏分析など、単科制の講義提供(月4回)	金融監督院や自治体と協力して、地方顧客向けの出向く特別講義実施(四半期に1回)	起業した自営業者向けのオーダーメイド型支援(コンサルティング及びメンタリング連係)

中小企業・革新的企業向け金融支援拡大

新韓銀行

- 雇用創出企業、新しい成長エンジン産業を営む企業、社会的経済企業等の社会経済的な価値を創出する企業に特化した金融支援実施
- 2021年の雇用創出及び革新的成長協定保証金融支援の金額は2兆4,417億ウォンであり、今後特別出捐、保証料支援構造の協定保証を拡大するために、信用・技術保証基金等の対外機関との協力を拡大する予定

協力中小企業へのESG経営普及に向けた業務協定締結

- 中小企業へのESG経営普及に向けて同伴成長委員会と「協力中小企業へのESG経営普及に関する業務協定」を締結し、今後、中小企業のESG経営の強化や浸透に向けたESG関連教育とコンサルティング提供、金利引き下げ等の多様な金融及び非金融サービスを支援する予定

金融弱者支援

新韓銀行

無人型店舗「デジタルラウンジ」オープン

- デジタルラウンジには、金融業界で初めて対顧客サービスにAI銀行員を導入。リアルタイムのテレビ電話で、行員と金融相談を行うことができるデジタルデスクと、顧客自ら口座の新規開設やカード発行のような業務を処理できるスマートキオスク等で構成



- 2021年9月、デジタルデスクとAIバンカー(Banker)等のデジタルとAI技術を活用した無人型店舗「デジタルラウンジ」を、店舗の統廃合によってなくなったキョンギ(京畿)アニョン(安養)に位置する旧ピョンチョン(坪村)南支店と、テグに位置する旧タサ支店にオープン
- 店舗の統廃合で閉店する支店が発生し、金融サービスが受けられない顧客の不便を最少化するために、無人型店舗であるデジタルラウンジを準備
- 2022年3月にAIバンカーを通じて、普通預金の開設やローンの申込み(一部)など40の金融業務¹⁾を追加提供し、デジタル金融サービスの継続拡大を推進

金融が行き届いていない地域のための革新的店舗

- 顧客の金融サービスへのアクセス性を高めるために、GSリテールが運営するコンビニとスーパーに、未来型の革新的店舗を共同設置
- 革新的店舗第1号店は、2021年10月にカンウォン(江原)道チョンソンに、2号店は2022年4月にソウルクァンジン区にオープン。今後引き続き拡大する予定
- 革新的店舗では、デジタルデスクやAIバンカーのような先端デバイスを利用してテレビ相談や様々な金融サービスを提供しており、来店顧客の利用パターン分析結果に基づき、テレビ相談サービスの提供時間を平日夕方8時まで延ばして運営

デジタルカスタマイズ営業店オープン

- 2021年12月に、金融業界初のシニア顧客向けの「デジタルカスタマイズ営業店」をシンリム(新林)支店にオープン
- 「世の中で最も簡単にシンプルで安心できる営業店」を掲げ、最近1年間の支店取引顧客のビッグデータの分析結果と顧客の意見を反映して、シニア顧客に最適化した営業スペースにリフォーム

¹⁾ 従来はデジタル機器を利用した案内サービス、口座照会、振替等の15の単純業務支援

新韓ライフ

保険弱者向けの保険商品発売及びサービス拡大：高齢者や有病歴者向け商品開発

- ・ 簡単加入告知商品を発売し、有病者や高齢者の加入機会拡大及び利便性提供
 - 新韓真心を込めた介護費がもらえる真簡単加入健康保険(無配当、更新型)(2021年2月)
 - 新韓インターネット簡単加入2大健康保険(無配当)(2021年2月)
 - 新韓真心を込めた簡単加入貸出安心保障保険(無配当)(2021年6月)
 - 簡単加入ワンダーフル健康保険(簡単審査型健康保険)(2021年7月)

新韓キャピタル

「郵便局ナルミ安全保険」の普及活性化に向けた業務提携締結

- ・ 雇用安全網が行き届いていないプラットフォーム経済におけるデリバリー就労者向けのカスタマイズ傷害保険であり、交通災害に対して死亡(3,000万ウォン)、障害(500万ウォン)、集中治療室入院、重大手術等を保障

地域社会及び小規模商工人支援

新韓銀行

- ・ 小規模商工人2次(受託保証)プログラムを通じた新規融資支援(2020年5月25日～2021年12月31日)
- ・ 各種政策資金及び利差補填、(韓国銀行)の金融仲介支援融資を通じた新規融資支援(2021年1月1日～2021年12月31日)
- ・ コロナ禍克服のための返済期限延長、現金分割返済猶予、利子支払猶予、延滞利子減免、金利優遇等の金融支援実施

新韓カード

金融機関初の個人事業者CB本許可取得

- ・ 2021年9月に金融委員会から金融機関初の個人事業者CB¹⁾の本許可を取得、2020年に改正信用情報法が施行されて以来、金融機関が個人事業者CB許可を取得した初事例
- ・ 本許可を機に、伝統的な金融情報中心の信用格付ではなく、加盟店の売上情報を活用した独自の信用格付基準確立
 - 外部機関の通信情報と公共データなどの異種データを収集・活用して精緻な格付モデルを開発する予定
- ・ 従来の信用情報でまともに評価されなかった小規模商工人と自営業者の金融アクセス強化のための革新的サービス開発及び中金利市場開拓を積極的に推進

¹⁾ Credit Bureau

庶民向け中金利融資先導

新韓金融グループ

- ・ 新韓銀行、新韓カード、新韓ライフ、新韓貯蓄銀行等グループ会社の中金利ローン商品を比較して申し込める中金利ローン専門の統合プラットフォーム「スマート貸出マダン」を2018年から運営
- ・ 顧客が複数の系列会社の中金利ローン商品の金利と限度を比較してローンを組むことができ、必要な限度や金利等の条件を比較して、有利な商品を選択できる

グループ会社の中金利融資の規模

(単位：十億ウォン)



庶民金融

(単位：十億ウォン)

	2019	2020	2021	
合計	1,749.6	2,461.1	3,101.7	
新韓銀行	新韓セヒマンホルシローン	637.0	464.8	508.3
	新韓ヘッサルローン	192.1	395.4	328.4
	新韓セヒマンドゥリムローン	1.6	0.9	0.6
	新韓チンゴムダリ・ローン	1.9	0.2	0.0
	サイドドル中金利ローン	115.6	99.6	104.8
新韓カード	ミン金融 ¹⁾	13.7	13.1	14.9
	中金利ローン	26.4	595.7	872.7
	貸付保証金ローン	94.7	73.8	197.9
済州銀行	事業資金ローン	138.5	108.7	178.6
	セヒマンホルシローン	5.1	2.7	1.2
新韓貯蓄銀行	サイドドル中金利ローン	0.3	0.0	0.2
	ヘッサルローン	378.6	561.7	642.1
	サイドドル中金利ローン	57.4	49.2	83.1
	新韓ハグローン	86.7	95.3	168.8

¹⁾ ミン金融の累計件数16,064件(2021年時点)

遅払eゼロシステム

新韓銀行

- 国土交通部の国政課題である建設請負工事代金の遅払い防止用システムを立ち上げ、2021年1月からこのシステムを利用して公正な契約文化の定着と社会的弱者の保護、代金の遅払いや入金遅れを予防し、適時支給保障に寄与
- 金融機関初の勘定方式システムを適用し、差し押さえ防止、迅速な代金決済、利用の利便性向上
- 2021年に7機関と協定完了、契約登録 57,815件、2,950億ウォン支給



その他の金融包摂

(単位：十億ウォン)

	2019	2020	2021
新韓銀行			
新韓セヒマン積立預金	24.4	32.8	38.5
新韓ミソドゥリム積立預金	0.1	0.1	0.1
預金 新韓青春ドゥリム積立預金	71.7	16.3	0.0
ティディムシアツ通帳	38.0	49.9	43.9
小企業/小規模商工人共済のノランウサン	34.7	31.9	4.0
家計債務ヒーリングプログラム (信用貸出119)	1,072.5	1,135.3	1,611.3
中企ヒーリングプログラム	266.5	157.7	266.6
その他 社会的弱者の手数料割引	0.2	0.3	0.1
金融弱者の金融手数料免除口座数 (件)	200,530	221,214	232,683
金融弱者の金融手数料免除新規件数 (件)	359,898	383,531	386,231

(単位：百万ウォン)

	2019	2020	2021
新韓ライフ			
社会的弱者の保険料割引	1,352.5	1,323.9	1,262.4
被災世帯の保険料払込猶予	15.4	1,993.2	719.6

社会的弱者支援

青年債務トータルケア

新韓金融グループ

- 韓国奨学財団の学資金融延滞顧客のうち、34歳以下、健康保険料の基準給与204万ウォン以下の就職している若者支援
- KCB（個人信用情報専門機関）と連携した信用管理プログラム、資格証取得支援、教育受講、ボランティア活動を通じた職業スキル強化支援及び若者の生活費や住居費支援
- 青年債務トータルケア選定者数 累計1,094人 / 第1期285人、第2期288人、第3期485人
- 学資金融返済 合計72人 / 定期積立預金預入れ 合計 545人 / 資格証取得者 合計104人 / ボランティア活動 合計124人 / 信用点数 最高483点上昇（平均62.2点上昇）

[2021新韓金融希望財団の社会責任報告書\(英語\)](#) 

障がい者向け教育及び雇用支援

新韓金融グループ

聴覚障がい者の雇用支援事業 Cafe S with(カフェ・スイーツ)

- 社会的協働組合「Cafe S with」で、聴覚障がい者に働き場を提供。新韓の役職員のエシカル消費から発生した収益を再投資して、聴覚障がい者バリスターの教育と雇用を支援する好循環構造の社会貢献事業
- 専門バリスター教育及び現場インターンシッププログラムを通じて、障がい者の社会的・経済的自立支援
- 2021年4月にS² Bridge：ソウルに「Cafe S with」2号店、11月に新韓金融グループ百年館に3号店開店



希望学校ソフトウェア教室

- 教育部と連携し、韓国初の障がい者特殊学校に対するソフトウェア教育事業「希望学校ソフトウェア教室」運営
- 2021年の支援金額は約7億3000万ウォン、56（累計113）のソフトウェア教室で、1,489人に教育提供。発達障がい生徒のIT教育の必要性について、認識の変化が必要であることと期待効果を確認

新韓銀行

発達障がい者向け金融教育拡大

- 金融機関で初めて行った発達障がい青少年に対する金融教育を、発達障がい成人に対して拡大し、実際の生活に生かせる金融教育、金融詐欺予防教育を行い、同時に銀行体験プログラムも並行

社会的企業支援

新韓金融投資

社会的企業及び自活企業の企業年金の手数料引下げサービス

- 社会的企業と自活企業等を対象に、企業年金の手数料50%引下げサービス提供
- 2021年度の特典適用積立金1,028億ウォン達成

社会的企業支援

(単位：十億ウォン)

	2019	2020	2021
与信 ¹⁾	93.9	108.6	87.0
物品購入	1.0	0.3	0.7
後援と寄付	3.5	0.2	0.2

¹⁾ 革新的金融の社会的金融実績を含む

社会貢献

(単位：十億ウォン)

	2019	2020	2021
社会貢献投資金額	227.0	201.6	174.9
慈善寄付 ¹⁾	69.5	81.9	59.3
地域社会への投資 ²⁾	122.1	94.2	76.2
商業的イニシアチブ ³⁾	35.3	25.5	39.4

¹⁾ 慈善寄付：現金及び現物寄付、マーケティング戦略の一環ではなく、文化・芸術に対するスポンサーシップ、マッチングファンド、役職員のボランティア時間コストなど

²⁾ 地域社会への投資：地域コミュニティの戦略に重要なパートナー組織への寄付、または役職員派遣、地域の雇用促進のためのトレーニングプログラム

³⁾ 商業的イニシアチブ：大学支援やイベントのスポンサーなどブランド認知度向上や製品・サービスのPRのような、企業の直接的な成功のための地域社会活動（ただし、パートナー組織と慈善団体に直接使用された金額だけを含める）

寄付の種類別投資金額

(単位：百万ウォン)

	2019	2020	2021
現金	222,787	198,531	172,133
役職員の勤務時間のうちボランティア投入時間の金額換算	413	245	361
ボランティア時間（時間）	69,367	30,256	22,122
現物寄付の金額換算 ¹⁾	262	404	24
間接費 ²⁾	3,547	2,448	2,511

¹⁾ 現物寄付：製品・サービス寄付の時価換算額

²⁾ 間接費：社会貢献プログラムに直接支出した費用以外にプログラムの管理等に支出された費用

小規模商工人・自営業者支援事業

新韓金融グループ

- ・新韓金融希望財団は、小規模商工人や自営業者の経営改善のサポートと同時に、環境に配慮した取り組みへの参加を働きかける支援活動実施
- ・コロナ禍で被害を被った自営業者や小規模商工人起業家の経営環境改善に向けて、ESG経営の実践や環境に配慮した取り組みへの参加度に応じて、家賃補助
- ・環境配慮型の物品購入や設備設置時に改善費支援、紙パックリサイクル業務提携を通じた牛乳パック回収活動実施
- ・2021年小規模商工人企業632社に、7億5000万ウォン（賃貸料及び環境経営費）支援。エネルギー及び使い捨て製品削減リサイクルキャンペーンに66社が参加

女性と子ども支援事業

新韓金融グループ

新韓金融-女性家族部-社会福祉共同募金会と 幼児・学童保育施設に関するMOU締結

- ・女性家族部、社会福祉共同募金会と「幼児・学童保育施設クムドダムトの設置及びカスタマイズ支援事業」の推進に関するMOU締結
- ・新韓金融は、2018年から女性家族部とMOUを締結し、「学童保育施設設置」事業を通じて、3年間新韓クムドダムト101か所を開所し、今後3年間合計100億ウォン規模の予算を投じて更に100か所を開所する予定
 - ボードゲームや視聴覚資料を利用した金融教育とオゾボットやスパイク等の教具を利用したコーディング教育も行い、教育の質向上を図る
- ・クムドダムトは女性家族部の学童保育施設事業と協力して、自治体の遊休スペースを改装して保育施設の場を提供し、共働き家庭の子どものケアを支援することで、ケアが行き届かない子をなくし、仕事と子育ての両立が可能な、子育てに配慮した社会環境づくりを目指した官民協力事業



新韓銀行

ティディムシアツ通帳

- ・2007年から生活困窮世帯の子どもの自立を支援するために、ティディムシアツ通帳事業を展開しており、社会的な役割を果たしている
- ・役職員の持続的かつ自発的な後援により、2021年まで子どもの自立に約18億ウォンを支援し、保健福祉部と再度協定を締結し、子ども手当を受給する生活困窮世帯に電子商品券提供

新韓カード

各機関の特性に合ったアルム人図書館を通じた社会的弱者支援

- ・「アルム人図書館」は新韓カードの代表的な社会貢献事業であり、環境にやさしい読書環境、書籍、ブックメンタープログラムを支援することで、教育格差という社会的問題の解決と次世代の育成を目標として、2010年から持続的に展開している
- ・2021年に支援した「アルム人図書館」は、コロナ禍の影響でオンライン教育が増えたことを受け、デジタルデバイドの拡大を解消する目的で、電子書籍とデジタルコンテンツを利用できるように、デジタルというテーマで支援
- ・障がい者総合福祉施設にはユニバーサルデザインを施し、都心の資源循環施設には廃木材とアップサイクリング・ファブリックを利用した家具と什器を設置するなど、各機関の特性に合ったコンセプトで支援
- ・2021年累計524館設置（海外を含む）、支援図書661,304冊（電子書籍を含む）



ボランティアと寄付を通じた社会的価値実現

新韓金融グループ

「明るい未来づくり」ボランティア活動実施

- 2021年12月に新韓金融グループのチョ・ヨンビョン会長と各グループ会社のCEO・役員が参加し、アンサン（安山）市多文化家族支援センターの多文化家庭の子どもたちとともに「明るい未来づくり」ボランティア活動をオンラインで実施
- 「ハングルスタンプを活用したエコバックづくり」プログラムを通じて、ハングルと韓国の文化を学ぶきっかけを提供し、韓国語教育のためのオンラインセンター構築、進路設計プログラム運営など、教育環境整備に計1億ウォンを支援

新韓銀行

「同行」プロジェクト

- 多様な社会弱者の基礎的生活と実質的な自立を支援する新韓銀行の代表的な長期社会貢献事業
- 2021年に、虐待被害児童センターに車両と燃料費を支援する「虐待被害児童サポート」、欠食児童にミールキットを届ける「欠食児童サポート」、多文化家庭の子どもに韓国語教育や心のケアを支援する「多文化家庭サポート」、一人暮らしの高齢者に祝日に栄養満点の食品セットを提供する「一人暮らしの高齢者サポート」実施
- 虐待被害児童センター29か所への車両支援と44か所への燃料費支援、欠食児童250家庭に欠食予防ミールボックス提供、多文化家庭の子ども200人に韓国語教育及び心理治療提供、一人暮らしの高齢者1000人に祝日期間に栄養ミールボックス提供
- 2022年には、「ソウル市単身世帯支援センターサポート」、自殺遺児の心と体の治療費と教育費を援助する「生命尊重サポート」、児童養護施設の生徒にオーダーメイド型デジタル教育を提供する「養護施設の生徒サポート」実施

新韓パソコン寄贈

- 2011年から10年間実施されてきた環境・社会的価値を創出する事業であり、捨てられる資源を再利用することで環境問題を解決し、相対的にデジタル環境から取り残されている階層にパソコンを無償で普及する社会貢献活動実施
- 2013年から、結婚移民者雇用企業である社会的企業の「PEOPLECOM」と業務提携を締結して現在まで継続中

新韓キャピタル

オンタクト歩くチャレンジ寄付

- 寄付プラットフォーム「Big Walk」を利用し、役職員が歩いた歩数分の金額を寄付するオンタクト歩くチャレンジ実施



成長支援

雇用支援プログラム

新韓金融グループ

- ・新韓金融希望財団を通じて、若者の海外就職支援事業である「新韓GYC (Global Young Challenger)」を運営。海外就職を希望する若者を選抜し、体系的な教育から現地就職のマッチングまでワンストップ支援
- ・教育費全額支援：国内外の教育プログラム、宿泊費・食費、渡航費、フィールドトリップ費用全額支援
- ・GYCネットワークを利用し、就職マッチング支援：良質の企業情報提供及び研修生の1：1トータルケアを通じた常時就職マッチング支援
- ・先輩企業家のメンタリングサービス支援：メンタリングサービスを支援し、就職率の向上に寄与

Global Young Challenge

GYC 1期

参加者数：98人
就職者数：86人
(就職率：87.7%)

GYC 2期

参加者数：86人
就職者数：59人
(就職率：68.6%)

GYC 3期

参加者数：42人
就職者数：38人
(就職率：90.4%)

『新韓未来設計報告書』発行

新韓銀行

- ・2021年8月、『新韓未来設計報告書2021』発行
- ・デジタル時代に素早く適応し、積極的に退職資産を管理するシニアを「ソルド (Smart+Old) 族」と称し、ソルド族のための年金投資戦略「SQL¹⁾」を提案

次世代の育成と支援

新韓金融グループ

- ・新韓金融希望財団は、1997年に中国を皮切りにカザフスタン、ウズベキスタン、インド、カンボジア、ミャンマー、インドネシアなどアジアの8つの現地法人を通じて、海外の小・中・高校生と大学生に奨学金を支援し、安定的な学びの機会提供
- ・2021年には230人に8,150万ウォンの奨学金を支援。様々な国の学生に対して引き続き支援する計画

金融教育統合プラットフォーム「新韓イージー (Easy)」

新韓金融グループ

- ・2022年1月に新韓金融グループが系列会社別に運営してきた金融教育プログラムを統合し、グループ会社統合金融教育プラットフォーム「新韓イージー (easy)」をリリース
- ・新韓金融希望財団と新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓ライフ等の系列会社でそれぞれ行ってきた金融教育のノウハウを生かして、子ども、青少年、シルバー世代など、全世代に欠かせない金融知識を効果的に提供

[新韓未来設計報告書](#) 

¹⁾ スマートな分散投資 (Smart)、持続的なりバランシング (Ongoing)、長期的な投資戦略 (Long-term)



グループ会社別の金融教育プログラム

新韓銀行

出向く金融体験教室

新韓銀行子どもオンライン銀行探検

新韓 Shining Star 金融教育ミュージカル

1人1校金融教育

発達障がい会社員向け生活金融教育

オンライン金融教育

(YouTubeチャンネルのコンテンツ)

新韓 Solverse メタ金融ストーリー

新韓カード

1社1校金融教育(アルム人金融教室、アルム人金融探検隊)

新韓カード アルム人金融フレンド
(発達障がい者、デジタル金融弱者)

新韓金融投資

1社1校金融教育 (あたたかい金融キャンプ)

新韓ライフ

1社1校金融教育

ハッピー金融アカデミー

新韓金融希望財団

新韓クムダムト(学童)

青年債務トータルケア

文化芸術の発展

新韓銀行

- 2009年から行ってきた「新韓音楽賞」は、クラシックの有望株を発掘・支援し、韓国の文化芸術の発展と世界的な競争力向上に向けた新韓銀行の代表的なメセナ事業であり、バイオリン、ピアノ、チェロ、声楽の4分野で優れた実力を保有する演奏者を選定して授賞
- 受賞者には奨学金を提供し、海外の有名音楽学校への短期研修、新韓アートホールの無料貸館、受賞者音楽会の機会等提供

新韓カード

メセナ活動

- 2021年1月に「メセナ企業」として文化芸術産業の発展に資するために、複合文化施設のブルースクエアとスポンサーシップ締結
- ソウル市ハプジョン(合併)洞に位置する「新韓カードpLayスクエア」とプサン(釜山)市ヘウンデ(海雲台)区の「新韓カードソヒャンシアター」に続き、ソウル市ハンナム(漢南)洞に「ブルースクエア新韓カードホール」オープン

金融経済教育受講者数

(単位:人)

	2019	2020	2021
全体	156,577	75,253	77,995
新韓銀行	114,936	58,475	56,179
新韓カード	15,801	7,015	12,371
新韓金融投資	4,186	1,949	2,394
新韓ライフ	16,360	7,531	6,415
新韓キャピタル	41	- ¹⁾	- ¹⁾
新韓資産運用	100	- ¹⁾	- ¹⁾
済州銀行	5,003	224	454
新韓貯蓄銀行	150	59	182

¹⁾ コロナ禍で対面教育を未実施

多様性プログラム

ダイバーシティ & インクルージョン原則

新韓金融グループ

- ダイバーシティ（多様性）をグループの持続可能な発展の新たな機会と認識し、あらゆる領域において差別をしないという大前提のもと、5つの約束が盛り込まれた「ダイバーシティ & インクルージョン原則」を制定
- 全ての業務において、ジェンダー、障がい、国籍、出身校、出身地、宗教、性的指向などの個人的な特性、背景、アイデンティティ、又は文化的な違いに対して、偏見をもたず、差別をしない

[ダイバーシティレポート](#) 

グループ内の国籍の多様性

(単位：人)

国籍	従業員数	管理者 ¹⁾ 数	国籍	従業員数	管理者 ¹⁾ 数
ベトナム	2,776	442	香港	21	7
インドネシア	934	261	シンガポール	9	4
中国	470	172	ドイツ	7	7
カンボジア	387	84	英国	4	3
ミャンマー	316	25	オーストラリア	4	4
インド	312	68	ロシア	3	3
日本の	183	75	マレーシア	2	1
米国	140	92	ケニヤ	1	1
カザフスタン	130	34	台湾	1	1
メキシコ	43	24	ポーランド	1	1
カナダ	41	17	ニュージーランド	1	1
フィリピン	22	3	ハンガリー	1	-

¹⁾ 課長以上の役職

ダイバーシティ(多様性)

(単位：人)

	2019		2020		2021	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
女性リーダーシップ						
経営者 ¹⁾	14	226	16	216	17	203
中間管理者 ²⁾	3,006	8,669	3,247	8,594	3,578	8,380
課長	1,094	1,744	1,208	1,880	1,369	1,895
報勤従業員数	410	604	406	590	411	575
障がい者従業員数	66	154	66	155	68	136

¹⁾ 役員・本部長

²⁾ 課長以上の役職

新韓銀行の職務別の多様性

(単位：人)

	2020		2021	
	女性	男性	女性	男性
直接部門 ¹⁾	4,630	4,564	4,497	4,235
STEM部門 ²⁾	236	563	496	749

¹⁾ 営業店等

²⁾ Science, Technology, Engineering, Math

海外の現地化率の状況

(単位:人)

国	役員員数	現地採用従業員数	韓国国籍	外国国籍(割合)	管理者数 ¹⁾ (割合)
日本	323	300	117	183 (56.7%)	75 (54.7%)
中国 ²⁾	560	508	25	483 (86.3%)	178 (72.4%)
ベトナム	2,861	2,810	34	2,776 (97.0%)	441 (87.2%)
米国	287	262	114	148 (51.6%)	96 (51.6%)
インド	333	311	1	310 (93.1%)	67 (75.3%)
インドネシア	951	937	3	934 (98.2%)	261 (94.6%)
カナダ	98	94	49	45 (45.9%)	17 (48.6%)
ドイツ	24	20	14	6 (25.0%)	6 (46.2%)
カンボジア	399	390	3	387 (97.0%)	84 (88.4%)
カザフスタン	140	134	1	133 (95.0%)	37 (84.1%)
メキシコ	47	43	-	43 (91.5%)	24 (85.7%)
ロンドン	34	26	20	43 (91.5%)	24 (85.7%)
シンガポール	24	18	8	6 (17.6%)	5 (29.4%)
マニラ	27	24	4	10 (41.7%)	4 (36.4%)
ドバイ	11	8	4	20 (74.1%)	3 (37.5%)
シドニー	13	9	5	4 (30.8%)	5 (50.0%)
ヤンゴン	321	317	1	316 (98.4%)	25 (86.2%)
ハンガリー	2	1	-	1 (50.0%)	-
ウズベキスタン	-	-	-	-	-
ポーランド	-	-	-	-	-
合計	6,455	6,212	403	5,809 (90.0%)	1,330 (76.7%)

* 銀行/カード/金融投資/ライフ/資産運用/DSの海外現地法人及び事業所対象

¹⁾ 課長以上の役職²⁾ 香港を含む

女性人材育成

新韓金融グループ

新韓シーローズ (SHeroes)

- 2018年に開始した金融業界初の女性リーダ育成プログラムであり、グループにおける女性のリーダーシップ力強化と成長のすそ野拡大に寄与
 - 女性のネットワーク、職務経験、成長環境づくりの必要性を盛り込んだ R.O.S.E¹⁾ 育成原則制定
 - グループレベルのメンタリング、アカデミー、コンファレンス、ネットワーク拡大の支援など、多様かつ体系的なプログラム提供
 - 新韓シーローズ第4期では、モバイルプラットフォームによる学習環境を構築し、多様なコンテンツを常時提供するなど、プログラムを改善
- プログラム開始後、2021年第4期まで合計187人の女性リーダ育成（第4期：44人修了）
 - 新韓シーローズ第1期のメンバーであるチョ・ギョンソン（曹鏡先）氏をグループ初の女性トップとして新韓DSの社長に登用
 - 新韓シーローズ等を通じて合計22名が役員・本部長に成長

¹⁾ Relationship（関係強化）、Opportunity（機会拡大）、Segmentation（対象の細分化）、Environment（肯定的な環境づくり）

第4回新韓シーローズコンファレンス



- 2021年12月に「第4回新韓シーローズコンファレンス」開催、チョ・ヨンビョン会長とグループの女性リーダ、シーローズ第4期など約300人が参加
- 「差異 (Difference) をつくる差異 (Diversity)」というテーマで、一年間行ってきた外部専門家による講演、グループCEOによるメンタリング、教育プログラムの成果共有
- 新韓シーローズ第1期の新韓DSのチョ・ギョンソン社長とスクラントン女性リーダーシップセンターのオ・ジョンナム理事長の特別講演、グループの女性メンター任命式等実施

新韓DSのチョ・ギョンソン（曹鏡先）社長インタビュー 

- 2022年には、従来のR.O.S.E育成原則から一歩進んで、女性リーダーのグループにおける中心的な役割と質的成長を意味するC.O.R.E原則導入

2022年 新韓 SHeroesの運営方向

C Confidence (自信と自負) **O** Opportunity (機会拡大) **R** Reinforce (関係強化) **E** Embrace (多様性・包摂)

女性リーダーとしての自負と自信

毎年世界女性の日(3.8)にキックオフ及び発足式を行い、所属意識とプライドを持たせる

能力開発を通じた成長の機会拡大

メンタリングプログラムとアカデミーを通じて、女性リーダーのインサイト拡大及び女性リーダーのコーチング・メンタリング能力強化

互いの成長をけん引する役割を果たす

社内外のメンタリングプログラムを通じて女性リーダー間のネットワーク強化

多様性に基づく、包摂的文化構築

年末のコンファレンス及びメンター任命式を通じて、多様性をベースに、女性リーダーが成長し続けるモチベーション提供

新韓ライフ

段階別教育を通じた女性経営リーダー教育

- 女性中間管理者向けリーダーシッププログラム：強みをベースとした組織運営及びリーダーシップの理解
- 女性部署長向けリーダーシップコーチングプログラム：女性リーダーを励まし、成長支援、コミュニケーションのためのレポートCo-Mentoring
- 女性社員の心の安定と健康な組織文化を目指す社員幸せプログラム：心理分析プログラム「私の心の報告書」、家族とともにする「家族写真館」「クッキングクラス」「ネットツアー」運営

新韓DS

女性リーダーを対象にCEOコーチングデイ実施

- 2021年11月に3回にわたって女性リーダーを対象に「CEOコーチングデイ」実施
- 女性リーダーとCEOは女性人材の育成についての意見交換や教育のあり方について議論するなど、多様なテーマについて討議

グループ会社の女性人材育成（中間管理者）プログラム

新韓銀行 SHeroes Blue 新韓カード S-DIVA 新韓ライフ S-Wing 新韓アイタス Sai-Salon

雇用状況

(単位：人)

	2019		2020		2021	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
総労働者数	11,764	14,864	11,669	14,851	11,522	14,442
総従業員数	9,899	12,497	9,873	12,346	9,820	12,121
経営者	14	206	16	198	15	200
部長	119	1,410	140	1,410	152	1,402
副部長以下(正社員)	9,159	9,715	9,195	9,426	9,086	9,211
副部長以下(契約社員)	607	1,166	522	1,312	567	1,308

新規採用人員

(単位：人)

	2019		2020		2021	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
30歳未満	330	263	204	173	252	261
30～50歳未満	61	140	75	116	108	212
50歳以上	15	11	0	14	2	10

* 新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓ライフの新規採用者数（ただし、グループ会社内の人事交流採用、退職後の再採用は除く）

新韓銀行のオープンポジションに対する内部補充の割合

(単位：%)

	2019	2020	2021
内部補充	92.49	96.39	98.97

離職状況 ¹⁾ (単位：%)				
		2019	2020	2021
総離職率		2.8	2.6	4.9
自己都合離職率		1.2	0.9	2.5

総離職率 (単位：%)				
		2019	2020	2021
性別	女性	0.9	0.7	2.2
	男性	1.8	1.9	2.7
年齢別	30代未満	0.5	0.3	0.6
	30～50代未満	0.8	0.6	1.9
	50代以上	1.5	1.7	2.3
職級別	経営者	-	0.0	-
	中間管理者	1.6	1.8	2.6
	一般職	1.1	0.8	2.3

自己都合離職率 (単位：%)				
		2019	2020	2021
性別	女性	0.9	0.6	1.6
	男性	0.3	0.4	0.9
年齢別	30代未満	0.5	0.3	0.6
	30～50代未満	0.7	0.5	1.5
	50代以上	0.0	0.0	0.3
職級別	経営者	-	0.0	-
	中間管理者	0.1	0.1	0.3
	一般職	1.1	0.8	2.2

¹⁾ 新韓銀行

業務の満足度と集中度を高めるファミリーフレンドリー経営

新韓金融グループ

- 社員の仕事と家庭の両立をサポートし、仕事に集中できるワーク環境づくり
 - 週40時間 PC-Off システム構築
- 個人別に出勤・退勤時間と働く場所を自由に選べるように、フレックスタイム制及びリモートワーク・在宅勤務システム構築
 - 地域拠点別にスマートオフィス運営
- 体と心の健康増進プログラム、社内病院（内科、歯科）、医療費支援、人間ドックなど、従業員と家族の健康を支える様々な福祉プログラム運営

新韓銀行

- 勤続期間に参入される有給育児休業、妊娠中や子どもの小学校入学期の時短勤務、職場内保育施設といった子育てを支援する様々な制度運営
- 従業員の育児休業によるキャリアの空白を最少化するプログラム運営
- 休業社員に対し、モバイル職務コンテンツ提供、復帰者のソフトランディング研修、中間管理者のリーダシッププログラムなど

出産休暇	必須法定休暇基準の90日を上回る110日の有給出産休暇支援
育児休業	対象：9歳以下又は小学校3年生以下の子を持つ社員 期間：出産前後の休暇を含めて2年以内とするが、1回に限って分割使用可能 その他：未熟児や障がい児出産の場合、医師の所見によって6か月以内の休業を追加支援 ※ 必須法定休業基準の1年を上回る、最大2.5年の育児休業可能
妊娠した従業員の時短勤務	1日2時間の労働時間短縮を許容
入学期の時短勤務	小学校に入学する子どもがいる場合、入学後一か月間10時出社許容

区分	保育施設	区分	保育施設
グループ共同 保育施設	シニハニ・カンブク(江北)	銀行保育施設	新韓銀行 セサク
	新韓クムナム		シニハニ・ソンパ(松坡)
	新韓キッズ イルサン(一山)		シニハニ・ヤンチョン(陽川)

育児休業	2019		2020		2021	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
当該年の育児休業復帰予定者数	854	25	741	34	582	41
当該年の育児休業復帰者数	700	22	622	27	547	41
当該年の育児休業復帰者の割合 (%)	82	88	84	79	94	100
前年の育児休業後復帰者のうち12か月以上勤務者数	510	16	664	21	583	25
前年の育児休業後復帰者のうち12か月以上勤務者の割合 (%)	71	80	95	95	94	93

(単位：人)



2022年韓国企業として初めてブルムバーグ男女平等指数 (GEI) に4年連続選定



2019年韓国女性家族部とジェンダーバランス包摂的成長のパートナーシップ締結



女性家族部からファミリーフレンドリー認証企業¹⁾ に選定

¹⁾ 新韓銀行、新韓資産運用、済州銀行、新韓信用情報、新韓キャピタル

バーチャル・インフルエンサー「Rozy (ロージー)」

新韓ライフ

- 2021年7月に新韓ライフの発足を知らせたブランド・ローンチ・キャンペーン「ライフにワンダーフルを加える」に、韓国で初めてバーチャル・インフルエンサー「Rozy」を映像広告のモデルに起用

ESGミュージック・ビデオ「Fly So Higher」

- グループのESGスローガン「Do the Right Thing for a Wonderful World」と、新韓ライフのESGミッション「可能性と多様性が開かれている公正な機会が与えられる世の中をつくる」が溶け込まれているESG音源「Fly So Higher」のミュージックビデオを公開
- 2021年10月にYoutubeにフルバージョンを公開し、3週間で1,000万回再生達成

ESGアンバサダー「Rozyの線を超えるインタビュー」ローンチ

- 2021年12月にバーチャルモデル「Rozy」をESGアンバサダーに選定し、タレントのホン・ソクチョン氏、新韓ライフのESG諮問大使のチェ・ジェチョル氏（元韓国外交部気候変動大使）とESGコンテンツを製作
 - タメロインタビューや3秒OXクイズなど、様々な方法でESGの概念を分かりやすく伝え、ESGをより楽しく表現



Fly So Higher (今日のようなワンダーフルな明日を) [🔗](#)



線を超えるインタビュー [🔗](#)

人的資源の開発

役職員の力量強化

新韓銀行

人材育成戦略

- 新韓銀行は、成長型人材育成に向けて全役職員を対象に力量を高める体系的な教育プログラム運営
- T字型人材像に基づき、金融専門家の育成、社会の変化に合わせた役職員の多様性確保、デジタル人材育成、ESG力の強化など、未来人材の育成に向けて持続的投資実施



金融専門家

T字型人材像に基づき、基本技から専門知識に至る教育プログラム提供



女性人材

女性役職員が能力を発揮して優秀人材に成長することができるように、リーダーとしての成長を支援するプログラム



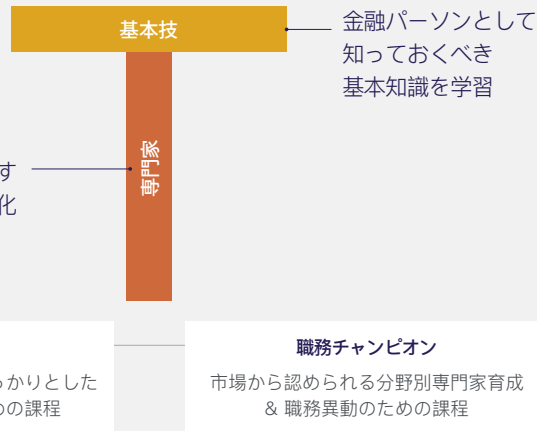
デジタル人材

DX (Digital Transformation) 時代に相応しい専門人材を育成するためのコンピテンシー強化活動展開

新韓銀行の職務教育の方向

新韓銀行のT字型人材像

新韓銀行は基本技と専門性を備えたT字型の人材を育成すべく、将来の職務に対する研修をプロアクティブに行っています。



職務ベーシック

銀行のコア業務に関するしっかりとした基本技を身に付けるための課程

職務チャンピオン

市場から認められる分野別専門家育成 & 職務異動のための課程

ESG人材育成

- 2021年9月から銀行内部のESG人材プールを確保するために、自発的なESG政策とトレンドの学習及び集団知性を利用して多様な事業アイデアを発掘するCoP (Community of Practice) 運営
- ESG CoPiは、ESGテーマの共有とともに毎週イシューレポートの発表や次年度に取り組むESG推進戦略の共有などの活動を行い、参加度、積極性、アイデアの優秀性を評価し、優秀メンティーにインセンティブ提供

ESG戦略リサーチ

Dream Together

共に夢を描きます。

ESG経営戦略分析
ESGリサーチ資料分析

ESG事業発掘

Growing Together

共に成長します。

ESG事業推進の企画
先進企業ベンチマーク

ESGネットワーク

Happy Together

共に分け合います。

ESGコミュニケーションチャンネル運営
メンター・メンティーの関係強化

資金洗浄防止部、国際公認資金洗浄防止専門家 (CAMS) 資格証取得

- 新韓銀行の資金洗浄防止部は、韓国の金融業界で最も多い17人がCAMS資格証を保有
- 10人で構成された勉強会のメンバーは、自己主導型学習により、2021年4月までに全員がCAMS資格証を取得。午前7時30分から毎日一時間ずつ勉強する自発的人材育成の事例

新韓金融グループの役職員教育

		2019	2020	2021
総教育時間	時間	1,745,284	1,880,234	2,064,088
総教育費用	百万ウォン	25,321	23,787	24,729
教育対象者数 (従業員全員)	人	22,400	22,229	21,943
1人当たり教育時間	時間	78	85	94
1人当たり教育費用	百万ウォン	1.1	1.1	1.1

デジタルトランスフォーメーション (DX) 推進

新韓金融グループ

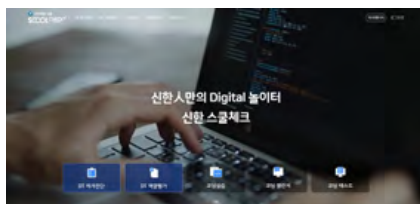
- 2020年12月にグループ共同デジタル教育プラットフォーム「新韓スクール」を構築し、役職員のデジタル教育機会拡大及び各グループ会社のデジタル教育課程を統合運営
- 2021年3月にグループレベルのデジタルトランスフォーメーション・コンピテンシー強化に向けて、韓国の金融業界で初めてデジタル・コンピテンシーの診断・評価プラットフォームの「新韓スクールチェック (SCOOL check)」を立ち上げ、役職員が自らデジタル実務能力を診断・評価することができるように支援
- 新韓スクールチェックを利用してデジタル教育の成果を測定し、デジタル人材の採用や希望職務への配置など、診断結果を様々な分野で活用する予定
- 2021年7月、業界で初めてグループ会社の最高経営責任者 (CEO) 及び役員・本部長全員を対象とするデジタル基盤の経営リーダ研修プログラムの「リーダシップ大学 (University)」をオープンし、デジタル新技術及び市場トレンド、ミレニアル・Z世代をキーワードとする様々なコンテンツ提供

韓国初のデジタル金融工学修士課程開設

- 2017年に新韓金融グループは、デジタル人材の育成及び産学協力によるデジタル・コンピテンシー強化戦略の一環として、コリョ (高麗) 大学と提携し、デジタル理論と金融実務を融合した韓国初の「デジタル金融工学 (Digital Finance Engineering)」課程を開設

AI 推薦講座

個人別に職務・職級が類似したメンバーのデータに基づき、AIが推薦



グループ会社専用ページ

各社別の専用ページを開設し、所属グループ会社別の教育が可能



グループ会社別の専用ページリンク

新韓銀行

- 急変するデジタル環境の中で、未来の銀行に生まれ変わるために、「2021デジタル人材づくりプロジェクト」実施
- 本業とデジタル技術に対する理解に想像力を加え、従来の業務を改善したり、革新的なビジネスモデルを構築するなど、顧客のための新たな価値を創造する人材育成を目的とする

事業に対する理解 (職務知識)

My職務指定制度

My職務8分野のうち、本人が希望する職務を選択して学習

My職務アカデミー

段階別課程を通じて、希望する職務遂行に必要なコンピテンシー支援

Myコンピテンシスコアカード

個人のコンピテンシー保有状況をビジュアル化し、補充が必要な部分のガイド提供

My職務CoP

コア情報、実務経験、メンタリング等のケアプログラムを通じて希望する職務を予め経験し、学習と実務の連係強化支援

デジタル技術に対する理解 (デジタルリテラシー)

デジタルベーシック/自己主導学習

デジタルを直接経験・体験できるように、基礎知識を習得する様々な機会提供

デジタルチャンピオン、デジタルマスター

「デジタルチャンピオン → マスター」につながる教育プログラムを通じて、AIやデータ分野の専門家育成

想像力 (金融とデジタルを融合する能力)

(On & Off) 想像 Dream

多様な内・外部専門家による講演プログラム。2021年に7回実施 (作家、館内案内人、教授等)

SPARK (エスパーク)

創造的な組織文化に向けた新韓人の創造公園



新韓ライフ

DXコンピテンシー強化に向けたデジタル・コンピテンシー強化教育

- ・実務連係プロジェクト授業の「POSTECH産学協力課程」運営
- ・役職員のデータ分析力確保に向けたデータ分析専門資格証の取得支援
- ・デジタルリテラシーを高めるDX教育実施

新韓DS

デジタル人材育成に向けた協力

- ・金融機関のICT分野で初めて、「イノベーションアカデミー」とデジタル人材育成分野の相互協力に関する業務協定締結

公正な成果評価及び報酬

新韓金融グループ

公正な成果評価と賃金支給

- ・全役職員に定期的にパフォーマンスとキャリア開発のためのレビューを提供しており、法定最低賃金基準より高い水準を維持
- ・出身校、出身地、年齢、性別、人種、宗教等に対して一切不当な差別をしない。新入社員ベースで性別に関係なく同じ基本給を支給

新韓銀行

- ・毎年度初めに全社員のMBO（Management by Objective）目標を設定し、MBOに基づく成果評価を実施
- ・評価者と被評価者が成果の進捗状況を随時共有し、フィードバック実施。次長級以上の従業員を対象に360度多面力量評価実施
- ・個人の成果評価結果は、成果給の支給対象であるか否かに関係なく、昇進審議、人事異動、教育選抜等に活用

AIを利用した大規模人事実施

- ・独自に開発した人工知能技術「AI最適解アルゴリズム」を利用して、2021年上期に2,414人の定期人事実施
- ・課長級昇進者のうち女性の割合が42%と、過去3年平均比10%ポイント上昇。女性人材の昇進率が高くなり、主要部署への異動が増加

企業年金の積立金

(単位：十億ウォン)

	2019	2020	2021
確定給付債務の現在価値	2,063.1	2,182.5	2,205.9
社外積立資産の公正価値	(1,943.6)	(2,138.3)	(2,296.7)
確定給付制度の負債認識額	119.5	44.1	(90.8)

キャリア設計及び再就職支援

新韓銀行

- ・役職員が第二の人生と老後を準備することができるように、進路設計教育と資格証の取得を支援する再就職支援サービス提供
- ・2021年には、50歳以上の在職行員・退職行員を対象にプログラムを細分化し、在職行員の進路設計教育と再就職成功プロジェクト推進

社内ベンチャー運営

新韓カード

- ・優秀社内ベンチャーの分社化と内部事業化に、事業開発費、オフィススペース、成果報酬等を提供し、社内ベンチャーを奨励するための配当金を支給するなど、成果給制度運営
- ・社内ベンチャー育成プログラムである「I'm Ventures」で育成された「CV3」をカード業界で初めて独立法人として分社化し、2億ウォンの持分投資実施¹⁾

¹⁾ 新韓金融グループは、スタートアップ育成プログラムの「新韓Future's Lab.」で、オフィススペースと教育、メンタリング、IRなどのインキュベーションプログラム提供

水平的かつ効率的な組織文化拡大

新韓金融グループ

「RE: Boot新韓」により組織文化改革

- ・新韓金融グループは創立20周年を迎え、新時代に必要な組織文化を形成し、「一流新韓」として飛躍するために、新韓文化大転換プロジェクトである「RE: Boot新韓」を推進
- ・2021年7月に新韓金融グループのチョ・ヨンビョン会長を初め、グループ会社16社のCEOが参加し、生中継で全役員が見守る中で、第1回新韓文化フォーラム「RE: Boot新韓」を開催
- ・新韓文化を再創造する過程は、捨てるべき文化を削除する「Delete」と、守るべき文化を強調する「Reload」の2段階で構成



新韓 Culture Index

- ・2014年から毎年構成員が認識している組織文化の水準に対する診断を行っており、2021年には診断の名称をはじめ、周期（四半期単位）、結果の活用方法（Web Report）に至るまでRE: Bootを行い、一流新韓を目指して更に体系化された診断体系を構築
- ・新韓文化の診断、変化管理、デジタルインデックス領域の40の質問項目に対し、構成員が認識している組織文化の水準を把握し、診断結果をベースにグループの経営トップらがグループの組織文化のあり方について議論する「CEO Culture Round」を行い、同時に各グループ会社別文化改善活動推進

柔軟なワーク環境づくり

- ・職位と呼称、服装、休暇など、水平的なコミュニケーションを妨げる要素を継続して取り除き、成果への集中と創造性を発揮することができる人事制度を構築し、メンバーがやりがいとプライドを感じるワーク環境をつくる
- ・2021年OKR¹⁾を導入し、構成員の業務の主導性を高め、チャレンジングな目標設定と結果に対する客観的な測定、常時フィードバックが可能なプロセス構築

¹⁾ 目標と主要な結果指標：Objective and Key Results

²⁾ Speed, Agility, Quickness

世代間のコミュニケーション活性化に向けた「フ・レンド（who-riend）委員会」発足

- ・2021年8月、新韓文化の再創造に向けて推進している「RE: Boot新韓」プロジェクトの一環として、ミレニアル・Z世代のメンバーが中心となって構成された自治組織「フ・レンド（who-riend）委員会」発足
 - 主に浮上しているミレニアル・Z世代が中心となって戦略的インサイトを提供し、メンバーの創造性と主導性が発揮される環境をつくるために、持株会社の20~30代の構成員が自発的に参加
 - ミレニアル・Z世代のメンバーに、委員会の運営に関する全ての決定権を与えるなど、独立性を保障

新韓銀行

アジャイル組織導入及び組織トライブ構築

- ・多岐にわたり細分化している顧客のニーズに、迅速かつ効果的に対応するためにアジャイル組織（S.A.Q²⁾を導入し、コア戦略課題を遂行する目的中心組織である「トライブ（Tribe）」構築（2022年に6つのトライブ新設）

水平的な組織文化構築

- ・従来の副社長-副社長補-常務の3段階の経営陣の役職を副社長-常務の2段階に縮小し、意思決定のスピードを高め、事業推進の実行力を強化
- ・水平的な組織文化の普及に向けて、次長・課長のような役職名付けではなく、呼び方を単一化。一部の部署では「プロ」付けの呼び方を使用

役職員のコミュニケーション文化

新韓金融グループ

- ・定期的に会議を行い、ワーク環境改善、福利厚生増進、生産性及び業務への集中向上、組織の活性化、コミュニケーション増進等について議論
- ・役職員との相談や通報窓口を利用して苦情を処理し、健康なワーク環境づくりに取り組む

新韓貯蓄銀行

- ・2021年9月1日から10月15日まで役員一人に二人のミレニアル・Z世代の行員をメンターとしてマッチングするメンタリング・プログラム「三食リバーズ・メンタリング」実施
- ・三食をともしながらミレニアル・Z世代のライフを共有する方式で行われ、ミレニアル・Z世代のカルチャーや最新のトレンドを共有するなど、多彩な活動と一緒にいる

新韓信用情報

- ・2021年9月にミレニアル・Z世代の社員と役員が密接なコミュニケーションを行う「Empathy Day」を実施し、会社のビジョンを再確認し、日頃CEOに伝えなかったことを共有

感情労働者保護制度

新韓銀行

- 感情労働に対する認識と働き方の変化により、カスタマーセンターのオペレーターの人権を保護し、安定的に働くことができるように、多様な支援制度を運営
 - 苦情処理委員会及びイントラネット匿名苦情ボックス運営
 - 相談治療制度、ヒーリングセンタープログラム運営
 - 感情労働者保護マニュアル配布及び健康管理教育

[新韓銀行のESGレポート\(英語\)](#) 

安全・健康強化

新韓金融グループ

重大災害処罰法の施行に伴い企業の安全・健康の義務が拡大し、責任が強化されたため、重大災害事故防止のための管理強化

- 安全・健康のミッション公表及び経営方針設定
- 危険性評価実施指針とマニュアル制定（2022年6月までに初評価を実施する予定）
- 重大災害対応マニュアル制定
- 安全・健康に関する予算編成・執行
- 半期に1回サーベイを行い、従事者の意見聴取
- 請負業者の安全・健康確保に向けた評価基準及び手続のマニュアル制定
- 作業許可及びチェックリスト確認

安全・衛生

		2019	2020	2021
産業災害件数	件	7	6	4
産業災害による欠勤日数	日	196	459	-
欠勤率	%	0.0035	0.0083	0.0000
合計労働損失時間	時間	1,568	3,672	-
合計労働時間	時間	44,800,000	44,458,000	43,886,000
災害率	%	0.0313	0.0270	0.0182

合理的な労使関係

新韓金融グループ

- 新韓金融グループは、労働法や関係法令に保障されている労働者の権利を尊重し、労働組合と団体交渉を行い団体協約を締結
- 団体協約の結果が適用されない従業員に対しても、団体協約に定められている労働条件・雇用条件を同様に適用するなど、共生の労使パートナーシップを維持
- 「労働者の参加及び協力増進に関する法律」に基づき、定期的に労使協議会を開催し、労働環境や苦情処理等に関する従業員の声を傾聴
- 2021年に労使協議会を通じてフレックスタイム制など人事制度を改善。経営現状に対する経営陣と社員間のコミュニケーションを通じて発展的な労使関係の構築に寄与

団体協約

(単位：人)

	2019	2020	2021
団体協約加入対象者数	16,074	15,893	15,627
団体協約加入者数	15,628	15,412	15,167
団体協約の結果を適用した割合 (%)	97.23	96.97	97.06
労働組合加入対象者数	15,469	15,281	14,965
労働組合加入者数	15,023	14,800	14,505
労働組合加入率 (%)	97.12	96.85	96.93

役職員の満足度

新韓金融グループ

- 年に1回持株会社を含めた全グループ会社の役職員を対象に、「新韓WAYサーベイ」を行っており、2021年には14,693人がサーベイに参加し、組織文化に対する全般的な満足度を評価
- 2022年からは役職員のESG認識調査及び人権に関する質問項目を強化した「新韓カルチャーサーベイ」に改編し、四半期に1回実施する予定

役職員の満足度

(単位：点)

	2019	2020	2021
役職員の満足度	4.0	4.1	74.3 ¹⁾

¹⁾ 2019～2020年は5点満点、2021年以降は100点満点

DO THE
FAIR
THING



新韓は、専門性と多様性をもつ独立した理事会を中心に経営を推進しています。
企業の多様性と顧客中心の業務プロセスに基づき、
ステークホルダーから信頼される金融をつくっていきます。

社会の多様性追及 金融消費者保護



7.5% 9.7%

女性経営者の
割合

女性部署長の
割合



115件

理事会の議決及び報告事項
(2021年)



77,995人

金融教育受講顧客
(2021年)

コーポレートガバナンス

ガバナンス方針

- グループの長期的な発展を図り、株主や金融消費者などのステークホルダーの利益を保護するために、ガバナンスの透明性、健全性、安定性を確保し、同時にグループの成長の歩みと組織文化が反映されたガバナンスの採用に努める
- 韓国取引所傘下の韓国企業支配構造院が行っているESG評価で、2015年から7年連続統合評価格付A+を取得し、2017年には史上初のガバナンス部門において唯一S格付取得
 - 2018年からより高度化した評価モデルを採用している金融機関のガバナンス評価でも、連続して最上位のA+取得
- 透明なガバナンスを実現するために、支配構造年次報告書とウェブサイトにて、ガバナンス関連の業務処理基準、手続、結果を積極的に開示

[ガバナンス関連の開示 \(英語\)](#)



[理事会関連の開示 \(英語\)](#)



理事会の構成

- 新韓金融グループの理事会は、定款第36条、支配構造内部規範第3条、理事会規程第5条に準拠して、15人以内の理事で構成され、理事会メンバーの過半数以上を独立した社外理事で構成することを規定
- 総14名のメンバーのうち、12名は独立した社外理事で、1名は独立した非常任理事で構成（社外理事の割合86%）することで、更に厳しく規定を適用
- 2010年3月からは理事会議長とCEOを分離し、理事会議長は独立した社外理事の中から選任するように定款第45条に規定し、社外理事中心の理事会運営の価値を実現しており、2021年3月に独立した社外理事であるイ・ユンジェ（李允宰）理事を理事会議長に選任

[新韓金融グループの理事会定款 \(英語\)](#)



[新韓金融グループの理事会規程 \(英語\)](#)



社外理事の選任プロセスと基準

- 社外理事は、社外理事及び監査委員候補推薦委員会規程に基づき、内部規程はもとより外部法令に求められる「独立性」と「専門性」の要件を充足する候補に対して公正な手続に沿って検証を行い、定時株主総会を通じて年間ベースで個別的に選出或いは再選出
 - 社外理事及び監査委員候補推薦委員会は、理事会の決議内容、社外理事の資格要件、審議基準を充足する候補を推薦することを規定
 - 社外理事候補全員に対して外部アドバイスメカニズムによるリファレンスチェックを行い、事前に検証資料を準備
 - 理事会は、多様性コア原則等に基づいて社外理事のボードスキル・マトリックス検証を行い、理事会決議を充足する、選任する社外理事の数と専門分野等を決定
- 社外理事の資格要件として支配構造法に規定されている専門性、職務の公正性、倫理・責任性、忠実性を準用し、追加審議基準として、理事会構成の多様性、新韓金融グループとの適合性、経営アドバイスの実効性を適用
- 社外理事関連の株主総会の案件を上程する際には、社外理事候補の推薦など、性格が異なる案件を包括して一つの案件として上程せず、個別の案件として上程

兼職制限

- 定款第39条第2項と支配構造内部規範第23条第2項に、当社の社外理事は他社の社外理事に就くことができないことを規定し、兼職を厳しく制限（ただし、子会社の社外理事兼職を除く）
- 兼職状況は理事会メンバーの略歴に公開

理事の任期

- 理事の任期は3年を超えない範囲内で株主総会で決定し、重任可能
- 社外理事の任期は2年以内とするが、重任時の任期は1年以内とし、6年を超えて在任することはできず、会社や子会社等で社外理事を務めた期間を合算して9年を超えて在任することはできない¹⁾
- 再選任対象となる社外理事は、社外理事及び監査委員候補推薦委員会で自らを推薦したり、自身の推薦案件に対する議決に参加することを根本的に禁止

¹⁾ 金融機関の支配構造に関する法律第6条第1項第7号を反映して、社外理事の自己権力化（Clubby Boards）を防ぐための任期制限目的

社外理事の独立性

- 新韓金融グループは、内規で理事会メンバーの過半数以上を独立した社外理事で構成することを規定しており、独立性が検証された社外理事を中心に理事会を構成し、多様な視点からグループ及び会社の主要意思決定を図る
- 全ての理事会内の委員会は、過半数を社外理事で構成し、社外理事中心の理事会活動を積極的に推進（理事会内委員会の社外理事の割合：平均94%）
- グローバル基準に見合う理事の独立性の判断基準を定めた「理事の独立性ガイドライン」をウェブサイトに公開し、理事の独立性を検証するために、韓国の「商法」と「金融機関の支配構造に関する法律」を遵守し、米国NYSE規則を準用するか、或いは更に厳しい独立性要件を策定し、理事候補者及び在任理事が独立した立場にあるのかを確認

[新韓金融グループ理事の独立性ガイドライン（英語）](#) 

理事会構成の多様性と専門性

- 新韓金融グループは、専門性と多様性の詳細基準を定め、社外理事候補群を選定する際に参考にしており、理事会が幅広い視点で重要な意思決定に臨むことができるように、「理事会の多様性ガイドライン」を制定し、ガバナンスの多様性と専門性を確保
- 支配構造法に専門性の要件として提示されている分野のうち、金融、経済、経営、会計、法律、消費者保護、情報技術の7つの分野と、経営戦略方向を踏まえたグローバル分野専門家の社外理事をバランスよく選任して理事会を構成
- また、金融セクターを総括する金融持株会社の特性を踏まえ、複数の分野に複合的な専門性を保有する社外理事の選任に努める
- 2021年11月18日には、「理事会構成の多様性」を確保するために、多様な分野の専門性を保有する女性社外理事候補を多数候補群に組入れ、国籍、性別、年齢、経験、背景の全般にわたって多様な経験と視点を保有する、グローバルスタンダードに見合う理事会を目指している
- 現在、理事会のメンバーとして女性社外理事2名を含まれており理事会のジェンダー多様性を追求。同時に、国籍2か国（大韓民国、米国）、主な活動国3か国（大韓民国、日本、香港）出身の社外理事で理事会を構成し、グローバル視点を経営に取り入れている
- 2021年12月16日の第7回社外理事及び監査委員候補推薦委員会では、社外理事候補群の管理基準のうち候補群のモニタリング基準を見直し、候補群の除外や別途候補群の管理基準を補完
 - 女性社外理事の数を引き続き拡大するために、常時社外理事候補群（Long List）に最低20%以上の女性候補群を含めるように基準を明確にするなど、理事会構成の多様性原則を忠実に実行

[新韓金融グループ理事会の多様性ガイドライン（英語）](#) 

専門性分類別理事会構成状況

（単位：人）

	2020年3月	2021年3月	2022年3月
金融	5	3	3
経済	1	1	2
経営	3	2	2
会計	1	2	2
法律	1	3	3
情報技術（IT）	1	2	1
グローバル	1	1	1
合計	13	14	14

社外理事候補群のうち女性候補数

（単位：人）

	2019	2020	2021
社外理事候補群数	108	117	131
社外理事候補群のうち女性候補数	30	29	49
社外理事候補群のうち女性候補の割合（%）	27.8	24.8	37.4

理事一覧

区分	氏名	性別	専門性	主要経歴	国籍/主な活動国・地域	初選任日 ¹⁾	任期満了日	理事会における役割
社内理事 (代表理事会長)	チョ・ヨンビョン 趙 鏞炳	男性	金融、経営	・新韓BNPパリバ資産運用 社長 ・新韓銀行 銀行長 ・新韓金融持株会社 代表理事会長 (現)	韓国	2017.3.23	2023.3	・ESG戦略委員会 委員 ・子会社経営管理委員会 委員長
社外理事 (理事会議長)	イ・コンジェ 李 允宰	男性	経済、金融、経営	・大統領財政経済秘書官 ・KorEl 代表理事	韓国	2019.3.27	2023.3	・会長候補推薦委員会 委員 ・子会社経営管理委員会 委員
社外理事	キム・チョソル 金 早雪	女性	経済、グローバル	・信州大学 経済学部 教授 ・大阪商業大学 経済学科 教授 (現)	韓国/日本	2022.3.24	2024.4	・ESG戦略委員会 委員 ・社外理事及び監査委員候補推薦委員会 委員
社外理事	クァク・スグン 郭 守根	男性	会計、経営	・金融監督院 金融監督諮問委員会 委員長 ・ソウル大学 経営大学 名誉教授 (現) ・上場会社協議会支配構造諮問委員会 委員長 (現) ・IFRS財団 理事会 理事 (現)	韓国	2021.3.25	2023.3	・ESG戦略委員会 委員長 ・監査委員会 委員 ・会長候補推薦委員会 委員
社外理事	ハウ・アンソク 朴 安淳	男性	経営、グローバル	・在日本大韓国民団中央本部 議長 (現) ・日本大星商社株式会社 会長 (現)	韓国/日本	2017.3.23	2023.3	・子会社経営管理委員会 委員 ・社外理事及び監査委員候補推薦委員会 委員
社外理事	ヘ・ファン 裴 薫	男性	法律、会計、 グローバル	・在日コリアン弁護士協会 (LAZAK) 理事 ・日本公認会計士補 ・弁護士法人オルビス 弁護士 (現)	韓国/日本	2021.3.25	2023.3	・報酬委員会 委員 ・監査委員会の委員 ・会長候補推薦委員会 委員
社外理事	ビョン・ヤンホ 邊 陽浩	男性	金融、経営、経済	・金融情報分析院 院長 ・VOGOファンド ²⁾ 共同代表 ・国際通貨基金 (IMF) シニアエコノミスト ・VIG/パートナーズ 顧問 (現)	韓国	2019.3.27	2023.3	・ESG戦略委員会 委員 ・危険管理委員会 委員長 ・報酬委員会 委員
社外理事	ソン・ジェホ 成 宰豪	男性	法律、グローバル	・世界国際法協会 (ILA) 韓国会長 ・金融委員会 公的資金管理委員会 委員 ・成均館大学 法学専門大学院 教授 (現)	韓国	2019.3.27	2023.3	・会長候補推薦委員会 委員長 ・監査委員会 委員 ・子会社経営管理委員会 委員
社外理事	ユン・ジェウオン 尹 載媛	女性	会計、経営	・企画財政部 国家会計制度/税法例規/税制発展 審議委員 ・韓国税務学会 副会長 (現) ・弘益大学 経営学科 教授 (現)	韓国/米国	2020.3.26	2023.3	・監査委員会 委員長 ・社外理事及び監査委員候補推薦委員会 委員 ・ESG戦略委員会 委員
社外理事	イ・ヨングク 李 容國	男性	経済、金融、 グローバル	・Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP (ニューヨーク・香港事務所 パートナー 弁護士 / ソウル事務所 代表) ・ソウル大学 法学専門大学院 臨床教授 (現)	韓国	2021.3.25	2023.3	・危険管理委員会 委員 ・報酬委員会 委員長 ・会長候補推薦委員会 委員
社外理事	チン・ヒョンドク 陳 賢徳	男性	経営、グローバル	・宇都宮大学大学院 工学研究科 客員教授 ・作新学院大学 経営学部 客員教授 ・株式会社フェドラ 代表取締役 (現)	韓国	2020.3.26	2023.3	・会長候補推薦委員会 委員
社外理事	チュ・ジェアン 崔 在鵬	男性	情報技術 (IT)	・韓国金融研修院 金融DXアカデミー 諮問委員 ・成均館大学 機械工学部 教授 (現)	韓国	2021.3.25	2023.3	・危険管理委員会 委員 ・社外理事及び監査委員候補推薦委員会 委員 ・会長候補推薦委員会 委員
社外理事	ホ・ヨソク 許 龍鶴	男性	グローバル、 金融、経営	・HKMA代替投資部門 最高投資責任者 (CIO) ・First Bridge Strategy Ltd.CEO (現)	韓国/香港	2019.3.27	2023.3	・子会社経営管理委員会 委員 ・危険管理委員会 委員 ・社外理事及び監査委員候補推薦委員会 委員長
その他 非常務理事	チン・オクドン 晋 玉童	男性	金融、経営、 グローバル	・新韓金融持株会社 副社長 ・新韓銀行 銀行長 (現)	韓国	2019.3.27	2023.3	

¹⁾ 大韓民国上場会社の社外理事の任期は、商法施行令により、最大6年

²⁾ 大韓民国第1号私募ファンド

理事会内の委員会

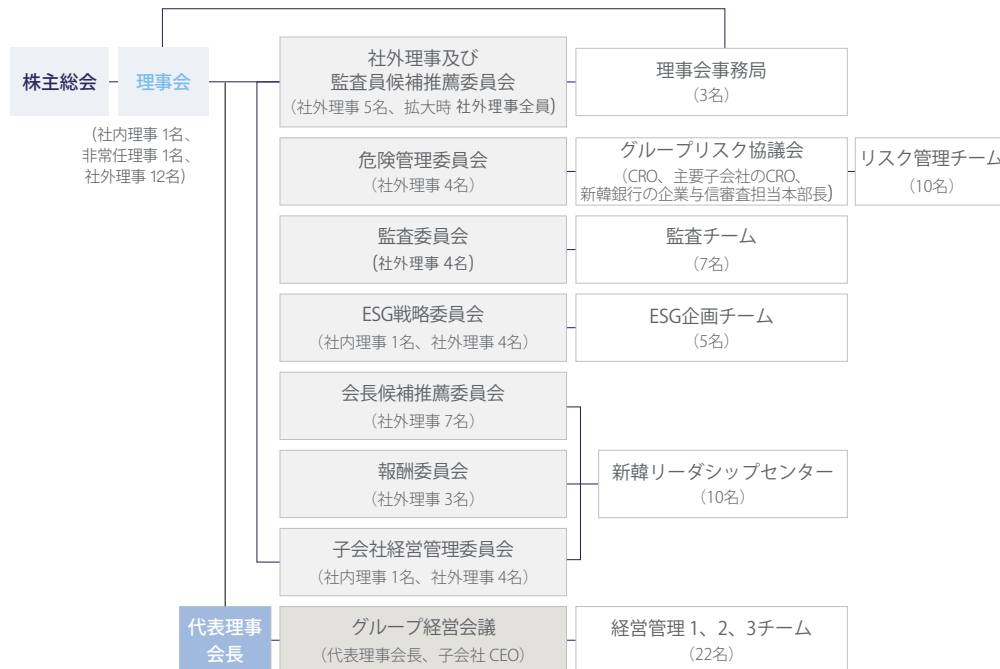
- ・ 理事会内の委員会は7つであり、会長候補推薦委員会、危険管理委員会、報酬委員会、監査委員会、社外理事及び監査委員候補推薦委員会、ESG戦略委員会、子会社経営管理委員会を運営
- ・ 各委員会別の規程に基づき、業務を細分化して理事会業務の効率性と専門性を高めており、支配構造法には別途規定されていないにも、かつての模範規準の関連規定の趣旨を踏まえ、危険管理委員会と報酬委員会に金融機関や会社の金融・会計・財務分野に従事した経験のある者1人以上を引き続き委員に含めて運営
- ・ 監査委員会については、支配構造法及び内規に、社外理事の構成比を3分の2以上に規定しているが、当社は委員全員を社外理事で構成し、経営陣に対する業務監督の機能を忠実に果たしている
- ・ ESG戦略委員会は委員の過半数を社外理事で運営しており、子会社経営管理委員会以外の全ての委員会の委員長には社外理事を選任

[理事会内委員会の活動内容 \(英語\)](#)

理事会内の小委員会の役割

区分	承認事項	報告事項
ESG戦略委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ カーボンニュートラル観点の投融資による排出量削減目標 ・ 気候関連のリスクと機会要因に対する実行戦略 ・ ESGイニシアチブへの加盟推進 ・ グループの多様性推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投融資による排出量削減目標の実施結果 ・ 機会要因実行戦略の実施結果 ・ 開示に関する主な事項 ・ ESG推進実績及びレポートの発行について ・ ESG戦略指標設定及び社会的価値測定モデル
危険管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループ信用リスク内部格付手法変更の件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投融資による排出量管理のモニタリング結果 ・ シナリオ分析の結果 ・ 物理的リスクの影響 ・ 開示に関する主な事項 ・ ESG統合リスク管理システム構築プロジェクト推進
会長候補推薦委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループ経営承継育成候補群の評価審議 	-
社外理事及び監査委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社外理事候補推薦のための候補群確定 ・ 社外理事候補群の管理基準変更 ・ 監査委員の専門性や力量等の要件審議 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査委員候補の資格要件及び推薦プロセス報告
候補推薦委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当年度の監査チーム長の業務成果目標設定 ・ 内部監視システムの稼働状況評価 ・ 子会社の常勤監査委員の成果評価基準案 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遵法監視人の前年度の活動内容及び当年度の計画 ・ 外部監査人とのコミュニケーション及びコア監査事項 ・ 子会社監査委員会の開催状況
子会社経営管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社のCEOと経営陣のリーダーシップ評価 ・ 子会社経営陣の経営承継育成候補群の評価に対する審議 	-
グループリスク協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各子会社の信用リスクに関する事項 (危険管理委員会委任) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ESG統合リスク管理システム構築プロジェクト推進

ガバナンス体制図



理事会の運営状況

- 理事会は、定時理事会と臨時理事会に区分し、議長が招集。定時理事会は各四半期に、臨時理事会は議長や会長が必要であると認める場合やその他の理事や理事会内委員会の要求がある場合に招集
- 社外理事が付議案件について十分検討することができるように、理事会開催の7日前までに付議案の資料を事前に送付し、理事会の効率的な運営を支援
- 2021年には、定時理事会4回、臨時理事会9回の計13回の理事会を開催し、26件の案件について審議
- 理事の平均出席率は100%であり、全ての理事に求められる最低会議出席率はISS（Institutional Shareholder Services）の基準を準用して75%に設定
- 新韓金融グループは、金融持株会社と各子会社の事業の特性について社外理事の理解を深め、職務遂行を支援するために、金融環境に関する情報とトレンドを反映した教育を提供しており、対象者全員が出席して教育を受講
- 社外理事を含めた理事全員の業務を支援する理事会事務局を運営しており、事務局長と2人の責任者級の人員を配置

[理事会の主な活動内容（英語）](#)

[理事会関連の開示（英語）](#)


理事会の活動		(単位：回、件)		
	2019	2020	2021	
理事会の開催回数	12	16	13	
議決事項	38	40	26	
報告事項	98	92	89	

理事会の出席率		(単位：%)		
	2019	2020	2021	
平均出席率	98	97	100	

理事会の評価

- 理事会は、当社の支配構造内部規範第8条に準拠し、年に1回理事会の運営と関連して決議や報告案件の適正性、経営情報の提供水準、理事会の役割等に対する評価を行い、その結果を理事会の運営に参考としている
- 理事会に対する評価は、運営評価（会議の時間は適切か、案件は適切か、会議開催頻度は適切か、会社から十分な情報が提供されたか）と役割評価（理事会の権限と関連した業務遂行は適正か）について、理事全員による評価を行い、評価手続の公正性と評価者の匿名を確保するために外部の企業に委託して実施
- 2021年の理事会評価の結果、理事会の運営と役割遂行の水準は「適正」であることを確認

理事の評価

- 理事の責任を強化し、再任推薦時に業務遂行能力を検証するために、ガバナンス内部規範第30条に基づき、社外理事に対する評価を毎年年初に年に1回実施。社外理事の評価は、自己評価（本人評価）30%、理事会評価（本人を以外の社外理事全員による評価）60%、スタッフ評価10%で構成
- 評価指標は、専門性、職務の公正性、倫理・責任性、忠実性の12の細部評価指標で構成されており、加えて社外理事個人々々に対する総合意見を記述するようにして定性的な評価要素も反映
- 2021年末在任中の社外理事12名全員が社外理事の職務に対する「期待水準に合致以上」と評価され、2022年3月の第21期定時株主総会で再選任対象である社外理事候補7名は、社外理事の業務遂行能力が優秀であることが立証されたため、再任を推薦
- 理事陣に対する成果評価の概要と結果は毎年支配構造年次報告書に開示。経営陣に対する評価は計量的評価と定性的評価を並行し、組織単位の業務成果と連動して報酬委員会で審議・議決
- 非兼職非常任理事に対する評価基準は、社外理事の評価基準を準用

理事の報酬		(単位：百万ウォン)		
	人数	報酬合計	1人当り平均報酬額 ¹⁾	
登記理事（除く社外理事、監査委員会の委員）	2名	852	383	
社外理事（除く監査委員会の委員）	8名	571	74	
監査委員会の委員	4名	315	83	

¹⁾ 報酬総額/期中換算人員数

* 2021年12月現在

報酬体系

- 理事会の報酬限度は、株主総会の決議によって定め、関連規程に基づいて公正かつ透明に支給
- 役員と一般従業員の報酬体系に関する情報は、支配構造及び報酬体系年次報告書に開示。特に、報酬5億ウォン以上の理事と監査、報酬5億ウォン以上の役職員のうち上位5名、社外理事個人別の報酬内訳は、事業報告書及び支配構造年次報告書に盛り込まれている

[2021支配構造及び報酬体系年次報告書\(P.198\) \(英語\)](#) 

役員の主な成果指標

- 持株会社CEOに対する評価は、財務成果と非財務的な評価要素をいずれも反映

財務成果指標	非財務成果指標
グループKPI項目である株主価値に関する指標（株主総利回り（TSR、Total Shareholder Returns））、収益性指標（ROE、ROA）、健全性指標（固定以下与信（不良債権）比率）、リスク関連指標（RAROC）、効率性指標（総利益経費率）を用いており、各々の指標に対する当該年度の目標に対する達成率を点数に換算して評価	グループの戦略方向を踏まえた主な戦略課題（顧客中心のOne Shinhan体制強化、市場を先導するビジネスモデルの拡大、高度化したグローバル成長戦略推進、革新を主導する デジタルトランスフォーメーション、価値を創造するサステナビリティ金融・革新的金融の本格化、変化に対応するリスク管理能力の差別化）に対する推進実績を評価

- その他持株会社経営陣の成果指標としてはグループのKPI項目及び各経営陣の担当業務別の主要戦略課題の実施率を用いており、業務の独立性が必要なリスク管理、遵法監視、監査業務を担当する役員は会社の財務的成果に連動しない成果指標を用いて独立性を確保

成果の測定と報酬連動

- 役員は、成果給を全体の報酬の50%以上で構成し、成果報酬中心の報酬体系を運営しており、成果測定の結果を成果給の支給に反映
- 年間成果給の支給に連動する成果評価は、全社の財務成果と非計量的な戦略課題で構成
- 長期成果給の支給に連動する成果評価は、株主価値に関する指標、収益性指標、健全性指標で構成

成果報酬の繰延及び調整・回収・支給確定の基準

- 成果報酬は年間成果給と長期成果給で構成されており、このうち年間成果給は前年度の成果評価の結果に基づき、金銭で一時支給し、長期成果給は新韓金融持株会社の株式で運営
 - 全体の成果報酬のうち長期成果給の割合を一般役員は50%以上、最高経営責任者は60%以上で構成
- 成果報酬のうち、長期成果給は付与以降4年間の平均成果（競争他社対比相対株価上昇率、営業純利益の目標達成率、調整ROEの目標達成率、償却・売却前の固定以下与信比率の目標達成率）を踏まえて最終支給数量が決定され、支給時点の株価に基づいて決定された支給金額を一括して繰延支給
- 長期成果給は、4年間の成果を評価して金額を確定し、翌年の4月までに支給しており、CEOの変動報酬を受け取るまでの期間は最長4.33年で運営
- 長期成果給の仕組み上、支給する前に損失が発生したり目標を達成できなかった場合、長期報酬全体の金額が調整される可能性があり、会社の価値が害されて株価が下落した場合、報酬金額が調整されるように設計
- 成果給が支給される前に本人の責めに帰す理由で退任したり、会社に損害をもたらしたり、監督機関から重い懲戒が科された場合、成果報酬額を回収できるようにして報酬額を調整

代表理事の報酬

- 2021年代表理事の報酬総額は8億ウォンであり、個人別の報酬総額に含まれないものとして、長期成果連動型株式報酬（PS）30,000株がある
- 2021年～2023年の会社の長期的な成果と株価によって支給可否と支給金額が後日確定

CEO及び従業員の年間総報酬の比率

(単位：億ウォン)

CEOの総報酬	従業員の報酬 ¹⁾		比率（倍）
	中央値	1.40	
8.39	中央値	1.40	5.99
	平均値	1.41	5.95

¹⁾ CEOの報酬を除く

株式の保有状況

- ・新韓金融グループの代表理事と経営陣は、責任経営の一環として自社株式を取得して保有
- ・2021年時点で当社の株式を保有している経営陣は15名であり、具体的な保有状況は次のとおり

経営陣の株式保有		(株式数の基準日：2021年12月31日、基本給ベース：2021年)	
職位	氏名	株式数	基本給に対する倍率
代表理事会長	チョ・ヨンピョン 趙 鏞炳	14,780	1.27
	ホ・ヨンテク 許 榮澤	5,105	1.05
	チャン・ドンギ 張 東起	968	0.20
代表理事以外	ノ・ヨンファン 魯 容勳	1,670	0.34
	ワン・ホミン 王 好民	1,045	0.21
	イ・インギョン 李 仁均	5,000	1.03
	パク・ソンヒョン 朴 盛鉉	1,692	0.35
	アン・ジュンシク 安 濬植	3,092	0.63
	キム・ソンジュ 金 聖周	3,308	0.68
	カン・シンテ 姜 信泰	1,012	0.21

* 2022年5月31日の終値（43,050ウォン）ベースでグループCEOが保有する株式の価値は636,279,000ウォンであり、基本給は5億ウォン。

** 2022年5月現在、新韓金融グループは政府機関のための黄金株を保有していません。

リーダーシップの安定性

- ・新韓金融グループは、役員候補の推薦と関連して会長候補推薦委員会と社外理事及び監査委員候補推薦委員会を、子会社の代表理事候補推薦の独立性と透明性のために子会社経営管理委員会を運営し、委員会の委員である社外理事はできるだけ重複しないように選任して、役員推薦権の集中を防止
- ・経営承継業務を理事会の権限としており、理事会内の会長候補推薦委員会で経営承継計画を常時管理し、透明で健全なコーポレートガバナンスに取り組む
- ・会長候補推薦委員会は代表理事会長の任期満了の最低2か月前までに候補推薦に関する手続を完了し、代表理事会長候補は定時株主総会で理事に選任されるまでの約2か月間承継の準備をすることで、経営の連続性と安定性を確保
- ・会長候補推薦委員会は委員の過半数を社外理事で構成するように規定しており、実質的に委員全員を社外理事で構成し、最高経営責任者の経営承継プロセスの透明性と独立性を高めている
- ・社外理事は社外理事及び監査候補推薦委員会の推薦を受けた者の中から、社内理事は会長候補推薦委員会の推薦を受けた者の中から、株主総会で選任し、非常任理事や代表理事会長でない社内理事は理事会の推薦を受けて株主総会で選任



持株比率5%以上の株主の株式保有状況

新韓金融グループの持株比率5%以上の株主の株式保有状況 [🔗](#)

- ・新韓金融グループは、企業の成長と成果を役職員と共有することでオーナーシップを高める「従業員持株制度」を運営しており、従業員の報酬の一部を株式で付与している

ESGガバナンス

ESG推進体制

- 新韓金融グループは、理事会内のESG戦略委員会と危険管理委員会が中心となって、気候変動への対応に関する戦略の方向を設定し、低炭素経済への移行に向けた重要案件について最終的な審議・決議を行う
- 2015年に韓国の金融機関で初めて新設した「社会責任経営委員会（現・ESG戦略委員会）」は、ESGや気候戦略と関連した全ての主要意思決定を総括し、2021年には4回の委員会を開催
- 危険管理委員会は、各種取引から発生する諸リスクを適時に認識・測定・監視・統制し、総合的に管理
- 2021年に全グループ会社のCEOが参加するESG推進委員会新設
- 従来のグループESG CSSO協議会¹⁾、グループリスク協議会とともに、グループレベルの一元化したESG及び気候変動戦略を推進するための推進体制構築
- 業務執行責任者であるGCSOとGCROは、それぞれESG実行体制全般と気候リスク管理総括業務を担当し、主な事項をESG戦略委員会と危険管理委員会に報告

グループ会社のESG委員会

新韓銀行 ESG委員会 (2022年3月新設)	新韓カード ESG委員会 (2021年5月新設)	新韓金融投資 ESG委員会 (2021年12月新設)	新韓ライフ ESG委員会 (2022年3月新設)
----------------------------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------------------

韓国の金融機関初のESG成果管理体制構築

- 2018年にグループ会社の主な戦略課題にESGを反映することについて議論を行い、2019年からグループCEOをはじめ全グループ会社のCEOの評価体系にESGの成果を反映
- 2021年金融機関として初めて各グループ会社が推進するESG事業の成果を定量的に測定・評価する「ESG成果管理体制」を構築し、実質的な経営活動全般にESGを取り入れるESG 3.0宣言
- 環境金融、投融資ポートフォリオの炭素排出量管理、革新的金融（スタートアップ支援など）、投融資審査体制構築等の成果測定実施
- 2020年からESG重要課題の管理指標を毎四半期に実績発表資料に開示しており、2021年にはESG成果管理体制に基づき、毎四半期のESG成果を経営実績発表の際に拡大開示
- 2022年に韓国の金融機関として初めて各グループ会社の炭素排出量削減の定量的成果をCEOの評価に反映
 - 2022年には、グループCEOの戦略課題のうち、ESG評価の割合を15%に拡大し、ESG金融の拡大と自グループと投融資ポートフォリオの排出量管理強化をコア課題として反映
 - グループ会社のCEOの場合、グループ会社の規模及び事業の特性によって異なる評価の割合を適用²⁾

ESG経営の実践

新韓カード

CDR（Corporate Digital Responsibility）経営宣言

- 韓国の金融業界で初めてCSO（Chief Sustainability Officer）を中心に、全社CDR経営タスクフォース設置、CDR経営発表
 - CDR経営は、デジタル経営全般のテーマをESGの観点から再解釈した経営方針であり、自社のデータを通じた炭素排出削減への寄与、デジタルデバインド・データデバインドの解消、データ消費者の主権を中心としたガバナンス向上実現、に向けた会社の方向性でありメンバーの指針
 - デジタル経営の基本原則としてCDR経営の5つの原則を策定し、主なCDR経営のキーワードとしてAI倫理原則の制定とサイバーセキュリティの強化を掲げている

新韓カードCDR経営の5つの原則



信頼(Trust)

新韓カードは、信頼できるデジタルサービスとデータを提供し、お客さまの正しい価値と便益、そして幸せを追求します。



責任(Responsibility)

新韓カードは、デジタルとデータサービスの提供において、お客さまの保護を最優先とします。



透明性(Transparency)

新韓カードは、お客さまのデータの取り扱いにおいて、プライバシーを保護し、情報とプロセスを透明かつ安全に管理します。



公正(Equity)

新韓カードは、デジタル商品やサービスに問題が発生した場合、お客さまはもとより社会の観点から公正に解決します。



包摂(Inclusion)

新韓カードは、デジタルサービスの提供において、差別や疎外されることなく誰でも公平に享受できる環境を提供します。

新韓カードのESG成果報告書（英語）



¹⁾ 2019年金融機関で初めて全グループ会社に戦略とサステナビリティ担当役員であるCSSO（Chief Strategy & Sustainability Officer）を任命し、ESG実務責任者を指定して協議会を運営

²⁾ キャピタル/資産運用 12%、銀行/金融投資/ライフ 10%、済州/貯蓄/アジア/リーツ 8%、カード 7%、DS/アイタス/信用情報/AI/ベンチャー投資 3%

倫理/遵法

倫理綱領

新韓金融グループ

- 倫理経営の理念と方針の重要な原則を定めた「グループ倫理綱領（Shinhan Financial Group Code of Ethics）」と役職員の行動基準を策定し、望ましい意思決定と行動基準を提示。各グループ会社はそれぞれの事業の特性と各々の状況を反映した独自の倫理規範を運営

適用範囲	内容	
グループ倫理綱領	<ul style="list-style-type: none"> 持株会社、子会社、孫会社及び全役職員に適用 役職員の倫理（法規遵守と公正な業務遂行、機密情報の保護と情報セキュリティ、不当な政治活動へのかかわり禁止等） 顧客と株主、役職員、協力会社に対する倫理 社会的責任と貢献 	グループ倫理綱領 (英語)
役職員の行動基準	<ul style="list-style-type: none"> 正社員と契約社員等の全役職員をはじめ派遣社員等の全ての労働者に適用 基本原則 清廉と誠実 贈収賄禁止と腐敗防止 利害相反防止 相互尊重と健全な勤務環境づくり 地域社会への貢献と環境保護 	役職員の行動基準 (英語)
協力会社の行動規範	<ul style="list-style-type: none"> グループの子会社や孫会社と取引する全ての協力会社に適用 労働者の本質的な人権尊重（自発的労働、労働弱者の保護、労働時間、賃金及び福利厚生、プライバシー保護と人道的な処遇、人権侵害防止手続策定等） 事業所の安全と健康（産業安全、産業災害及び疾病管理等） 環境（環境法規遵守、廃棄物削減及び資源使用の効率化等） 企業倫理 	協力会社の行動規範 (英語)
コンプライアンスマネジメントシステム (ISO 37301)	<ul style="list-style-type: none"> 持株会社及び子会社等の経営管理 効果的で対応可能なコンプライアンス・マネジメント・システムを構築、開発、実現、評価、維持、改善するための要求事項 要求事項：コンプライアンス義務、コンプライアンス文化、遵法ガバナンス等 組織のコンプライアンス方針及びリスク対応体制がグローバルレベルであることを認証 	
贈収賄防止マネジメント (ISO 37001)	<ul style="list-style-type: none"> 持株会社及び子会社等の経営管理 組織で贈収賄防止マネジメントシステムを策定、実行、維持、改善を達成するための要求事項を規定 組織の法規違反リスク減少、贈収賄に関する認識共有、法違反関連の費用と罰則の予防効果を期待 	

倫理経営の実践

新韓金融グループ

- 毎年全役職員は、倫理遵法実践の決意が盛り込まれた倫理実践誓約実施
- 全グループ会社の役職員を対象に、毎年グループ共通の倫理遵法サイバー教育実施、必須課程としてグループ倫理綱領教育実施
- 主なコンプライアンスイシューについて、ウェブ漫画の形で教育（年10回）

倫理意識向上と人権教育

[役職員の行動基準 \(英語\)](#)

教育受講者数	2019	2020	2021
オンライン教育 ¹⁾	23,226	23,709	23,342
倫理遵法誓約書署名者数	22,399	22,841	22,578
倫理遵法誓約書署名率 (%)	99	98	99.7

¹⁾ 契約社員（パートタイマー）と派遣社員を含む

教育時間	2019	2020	2021
オンライン教育 ¹⁾	46,452	47,418	46,684
人権教育 ²⁾	23,226	23,709	23,342

¹⁾ 倫理、遵法、コンプライアンス等の教育を含む

²⁾ 差別禁止、セクハラ等の予防教育時間

新韓銀行

- グループ会社共通教育及び銀行の自主的倫理・遵法自己点検プログラムを通じて、倫理・遵法教育実施
- 毎月第二週を遵法監視教育週間に指定し、金融法規、マネーロンダリング防止、倫理・遵法の優秀事例を主な内容とするコンプライアンス・レター配布
- 毎週木曜日に法規遵守及び内部統制に対する認識向上に向けた「Hello 法規遵守」プログラムを毎月運営

新韓カード

- 契約の透明性と公正性の確保に向けた「清廉契約制度」運営
- 業務活動が倫理的・法的に正しいかを点検する「法規遵守自己診断プログラム」を毎月運営

新韓金融投資

- ・ 営業店の現場点検時に金融関連法制度の変更内容、主な違法監視業務、不祥事予防等に関する教育実施
- ・ 社内放送で役職員向け内部統制教育映像を制作し放映

[役職員の倫理綱領（英語）](#) 

新韓資産運用

- ・ 全役職員を対象に、金融商品の取引内容と不公正取引内容、財産上の利益授受等を点検し、不健全営業行為に対する規制強化

[役職員の行動基準（韓国語）](#) 

新韓ライフ

- ・ 保険金融パーソンとして守るべき役職員の行動基準及び保険外交員の行動基準を策定し、消費者の権益保護と倫理経営強化

[役職員の行動基準（韓国語）](#) 

内部統制システム

新韓金融グループ

- ・ 持株会社の違法監視人はグループの内部統制を総括しており、子会社の違法監視人は各会社の内部統制活動を適切に遂行するように支援
- ・ 全グループ会社の違法監視の実務者を対象に、内部統制能力の強化に向けたオンライン・オフライン教育実施
- ・ 違法監視人協議会や資金洗浄防止協議会を運営し、内部統制にかかる懸案について意見交換を行い、 이슈を共有し、グループレベルの内部統制強化
- ・ 毎年グループ会社の内部統制システムと運営について点検し、その結果を内部統制委員会と理事会に報告
- ・ グループ会社の内部統制部署に勤める役職員を対象に、公正取引に関する教育を実施し、関連規程を熟知して履行するようにすることで、法規違反を予防・管理
- ・ 金融消費者保護法の施行（2021年3月）を受け、グループレベルの対応のためにグループ消費者保護協議体を新設し、チェックリストを提供するなどグループ会社の金融消費者保護法への対応を支援
- ・ 役職員が内部統制関連規程や金融関連法律と関係法令を違反した場合、人事規程に基づき人事委員会の審議を経て事案によって注意から免職までの懲戒の対象になる

グループ違法経営推進体制

区分	名称	職級	対象	備考
違法監視	グループ 違法監視人 協議会	CCO ¹⁾	各グループ会社の 違法監視人	グループの主な違法、法律、 倫理方針及び方向性設定
	グループ 違法監視実務者 協議会	実務者	各グループ会社の 違法監視実務責任者	グループの違法、法律、倫理 課題の発掘及び実行策策定
内部統制	グループ 経営会議	CEO	各グループ会社CEO	グループの主な内部統制 アジェンダ周知
	内部統制委員会 (各グループ 会社で 別途運営)	経営陣	委員長（CEO）及び 委員（役員陣）	各会社の内部統制に関する 最高の意思決定機構。 内部統制にかかる主要事項の 審議、議決、検討
金融消費者保護	グループ 金融消費者保護 協議会	CCO ¹⁾	各グループ会社の 金融消費者保護 担当役員	グループの金融消費者保護 に関する内部統制課題への 対応、金融消費者方針及び 方向性策定

¹⁾ CCO(Chief Compliance Officer)：違法監視人、最高コンプライアンス責任者

※ 各推薦体制の出席者数：10～16名

内部通報制度

- 新韓金融グループは、持株会社を含めた全グループ会社が自社の内部通報制度（Whistle Blowing）を運営
- 遵法監視人が直接、受付、調査、通知を行い、通報による不利益や労働条件において差別されないように、通報者の身元や通報内容等を保護

[新韓ジキミ \(内部通報\) \(英語\)](#) 

主要グループ会社の内部通報制度



新韓金融持株会社

新韓ジキミ

新韓銀行

新韓ジキミ、バードホイッスル
(バスケットチーム)

新韓ライフ

内部通報制度

新韓カード

サイバーシンムンゴ
(申間鼓)

新韓金融投資

苦情相談窓口

新韓資産運用

シンムンゴ
(申間鼓)

新韓貯蓄銀行

正道新韓

済州銀行

済州ジキミ

マネー・ローンダリング対策¹⁾

- 新韓金融持株会社及び新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓ライフ、新韓キャピタル、新韓資産運用、済州銀行などグループ会社10社は、韓国マネーローンダリング（以下、「マネロン」という）防止関連法規及びFATF勧告を含めたマネロン防止制度実施
- 各グループ会社は、業態の特性を反映したマネロン防止内部指針を策定し、自社のマネロン防止システムの高度化に取り組んでいる
- 従業員の職級別、業務別の特性に合わせてマネロン防止教育を様々な方法で実施

¹⁾ AML/CFT: Anti-Money Laundering/Combating the Financing of Terrorism

新韓銀行

- AIを利用した顧客AML再リスク評価モデル開発 / チャットボットにAML業務知識を構築し、行員の業務支援
- 海外店舗のマネロン対策運営状況点検
- グローバルレベルのQA組織体制導入（KYC/STR/Sanctions QAチーム新設）
- マネロン防止に対する行員の理解を深めるために、トムソン・ロイターのマネロン防止及び経済制裁遵守教育プログラムを拡大実施
 - 2020年 約1,600人 → 2021年 約2,500人

新韓カード

- 顧客の身元確認及び検証、取引顧客のマネロン及びテロ資金供与のリスク度を識別し、FATF（マネロンに関する金融活動作業部会）に協力しない国の国籍の顧客に対する経営陣の承認手続運営
- 疑わしい取引検出モデルの高度化（先払い電子支払手段、暗号資産、ポイントの現金化関連の疑わしい取引モデル追加）
- 四半期毎にマネロン防止委員会を運営し、経営陣と理事会に主要マネロン防止の懸案と課題について報告

新韓金融投資

- 全社的リスク評価（RBA）システムを高度化し、マネロン及びテロ資金に脆弱な部分を特定し、改善活動実施
- 毎月AMLレターを配信し、役職員にマネロン関連の主要課題と懸案を周知

新韓ライフ

- 新韓生命とオレンジライフの合併に伴い、統合AMLシステム構築中。KYC、STR、CTR報告体制を再整備
- 統合全社リスク評価（RBA）モデルとシステム構築
- その他新商品・サービスのリスク評価プロセス、従業員確認制度（KYE）プロセスなどを再整備

金融不祥事及び措置履行状況¹⁾

(単位：件)

	2019	2020	2021	
違反件数 ²⁾	合計	10	14	16
	横領・流用	3	3	2
	背任・詐欺	2	3	3
	金品授受	0	-	-
	サラ金の幹旋	0	-	1
	実名制違反	3	-	3
	私的金銭貸し借り	1	1	4
	その他	1	7	3
措置件数 ³⁾	合計	69	16	37
	減俸	5	4	6
	譴責	9	-	9
	警告	40	7	13
	注意	12	2	4
その他（減俸超過）	3	3	5	

¹⁾ 新韓金融グループの内部統制システムによる確認及び措置完了した件

²⁾ 金融監督院に報告した金融不祥事

³⁾ 金融不祥事関連の懲戒状況（行為者、補助者、監督者を全て含む）

市場秩序遵守活動強化

新韓金融グループ

- 市場の秩序を乱す行為を予防するために、「資本市場と金融投資業に関する法律」の内容を役員にしっかり熟知させ、違反事項が発生しないように、各グループ会社別のモニタリング強化
- 新韓金融持株会社は、「未公開の重要情報を利用したインサイダー取引等」の不正取引を防止するために、毎半期に役員員の会社株式売買の内訳を点検
- 新韓金融投資の役員員は毎月自己売買の内訳を遵法監視部署に報告し、会社は不正取引防止のために役員員教育実施、システムを利用したモニタリング活動を強化

内部監査

新韓金融グループ

- 新韓金融持株会社は、毎年2回グループ遵法監視人の活動内容及び業務計画を監査委員会に報告することで、適時かつ効果的な統制活動を行っている
- 新韓金融持株会社の監査チームは、毎年持株会社及び監査委員会が設置されている子会社（新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓ライフ、新韓キャピタル、新韓資産運用、済州銀行、新韓貯蓄銀行、新韓資産信託の9社）の内部統制システム運営の適正性について監査を行う

政策影響

(単位：十億ウォン)

	2019	2020	2021
関連協会会費の合計	14.5	15.4	15.7
銀行連合会など	8.8	8.7	8.9
与信金融協会	1.4	1.7	1.9
金融投資協会	2.3	2.5	2.6
生命保険協会	2.0	1.9	1.8
大韓商工会議所	0.0	0.6	0.5

* 新韓金融グループは、法人や団体の政治献金を禁止する韓国の政治資金法第6章31条（寄付の制限）を遵守し、グループ倫理綱領第1章7にこれを規定しています。直接政策形成に影響を及ぼす政治献金、選挙資金、特定の政治団体や政党へのロビー性格の資金を一切提供せず、政治的な中立が保障される協会等に対する支援を通じて、公益の発展に協力しています。政策影響と関連した費用の支出が中長期的にリスク要因になる可能性があることを理解しており、全体の寄付の内訳と規模を管理し、潜在的なリスクを予防しています。また、拠出金管理指針に則って拠出金を運営・管理しており、拠出金実務委員会が執行の決定について審議を行い、10億ウォンを上回る場合は理事会の事前決議を経ています。

リスク管理

リスク管理体制

新韓金融グループ

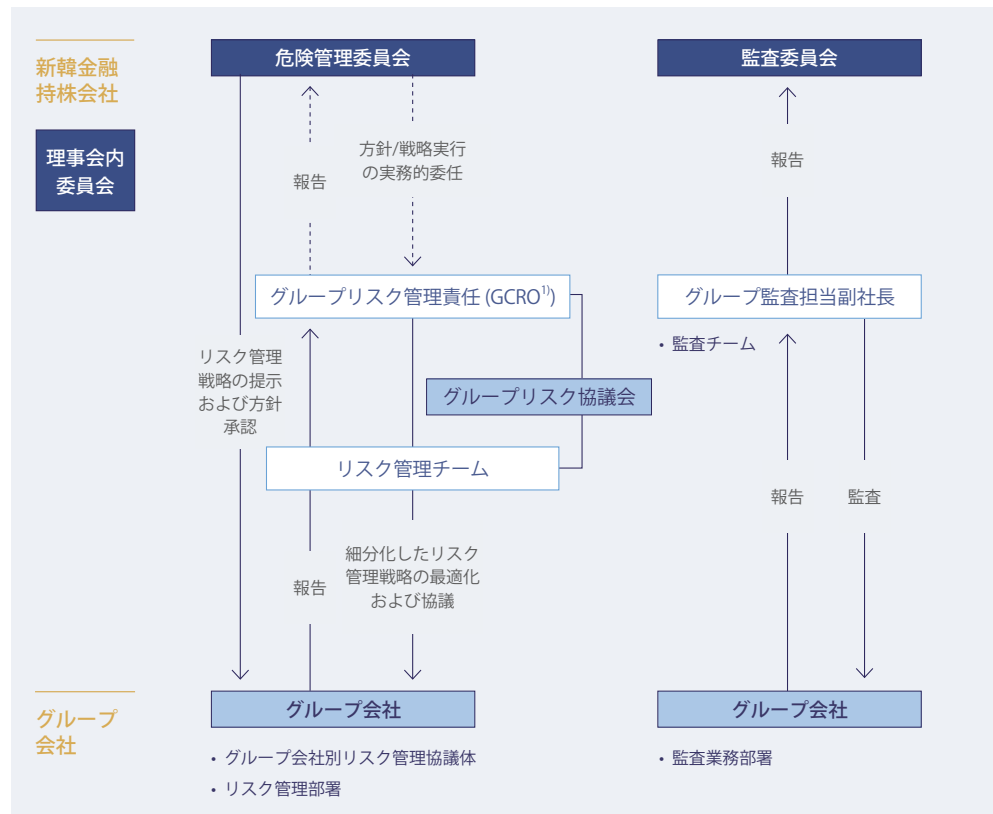
- 社外理事で構成された危険管理委員会でグループのリスク管理方針を策定し、持株会社とグループ会社のリスク管理責任者で構成されたグループリスク協議会を通して方針を実行・モニタリングし、一貫したリスク管理に取り組む
- リスク管理責任者は、リスク管理業務を専担することを原則とし、業務上の独立性を保障しており、職務遂行と関連した理由により、不当な人事上の不利益を与えてはならないと「グループリスク管理規程」に規定

リスク管理教育

新韓金融グループ

- 「グループリスク管理模範規準」と「グループリスク管理規程」にグループのリスク管理についての哲学とこれに基づく7つのリスク管理原則を明示しており、これらに則ってグループ会社別に各社の役職員を対象にリスク管理教育実施
- 当グループのリスク管理部署の全担当社員と一般社員が参加するREN（Risk Expert Network）を運営し、グループのリスク管理関連の課題について意見交換を行い、グループのベストプラクティス共有
 - 毎年末にグループリスク管理部門の役職員が参加する「グループリスク管理ワークショップ」を開催し、RENの研究結果を共有し、「今年のリスク管理者」を選抜するなど、優秀社員に対する褒賞実施

リスク管理体制図



¹⁾ GCRO(Group Chief Risk Officer)

統合リスク・モニタリング・システム

- 新韓金融グループは、持株会社とグループ会社間のセミマトリックス型のリスク管理組織が中心となって、財務リスクと非財務リスクに対するプロアクティブで統合的なリスク管理実施
- 外部の経済指標と自社のリスク指標、リスク管理プロセス及び方針の現状に対する統合的なリスク・モニタリング・システムを運営し、システムを通じて潜在的なリスク及びその他の主な懸念を適時把握し、リスクと懸念の影響を分析してグループレベルで先手の対応策を策定
- 資産、リスクをはじめ、各グループ会社が管理しているポートフォリオに係る外部の事象をモニタリングする「ダッシュボード」を運営し、想定しなかったコア指標の変化を察知して管理

役員のリスク提案及び点検制度

- 各グループ会社は、業務改善提案制度を運営し、従業員が把握したリスクや潜在リスクを事前報告及び提案すると、リスク担当部署で審査を行いフィードバックしたり関連制度に反映している
- オペレーショナル・リスクについては、RCSA(Risk & Control Self Assessment) を利用して従業員が自主的にオペレーショナル・リスクのレベルを点検することができ、主要指標は評価に反映してリスクの軽減を促す



新韓銀行の提案窓口

潜在リスクの管理

- ・新韓金融グループは、経済、社会 環境の変化によって、グループの戦略や運営において中長期的なリスクになり得るリスクを定義し、こうしたリスクを減らすために、プロアクティブに対応
- ・グループの主な潜在リスクを「気候リスク」「大規模感染症再発リスク」「人口構造変化リスク」「不動産市場リスク」に分類して管理

潜在リスク (Emerging risk)	気候リスク	大規模感染症再発リスク	人口構造変化リスク	不動産市場リスク
分類 (Category)	環境的	社会的	社会的	経済的
リスクの 定義と説明 (Risk definition and description)	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の影響で低炭素経済への移行が加速する場合、コスト負担増等により新韓金融グループの投融資先企業の財務健全性が悪化するリスク ・気候変動による異常気象など、急性及び慢性リスクの増加によりポートフォリオ資産の価値が低下したり、サプライチェーンの混乱等が企業の収益性に悪影響を及ぼしポートフォリオの健全性悪化及び価値が低下するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動と環境破壊等により感染症の発病サイクルが加速化しており、新型コロナウイルスのような大規模の感染症が再発する場合、社会的な波及効果により金融機関にリスクが波及する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・2040年頃に韓国の50歳以上の人口が56%に達すると予想され、人口構造の変化が消費パターンや保有資産構造の変化をもたらすと予想 ・金融商品の消費や資産の健全性に変化が生じ、これに適切に対応できない場合、金融機関は顧客基盤を失い、市場競争力を喪失する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少の本格化に伴い経済活動人口が減少するが、一方、所得水準は相対的に停滞し、金利上昇の影響で利子負担が増加するため、不動産市場が中長期的に低迷に陥る可能性
ビジネスへの インパクト (Impact on business)	<ul style="list-style-type: none"> ・気候関連の移行リスクと物理的リスクの影響で、新韓のポートフォリオの健全性悪化や資産価値の低下といった財務面に悪影響を被る可能性があり、低炭素経済への移行に向けたサステナブル金融を推進しないと、レピュテーションリスクにつながる ・新韓は、気候変動の財務的影響を分析するために、NGFSと韓国銀行の気候シナリオ分析の結果を用いたトップダウン方式と、S&PのClimate Credit Analyticsを用いたボトムアップ方式の分析実施 <ul style="list-style-type: none"> - トップダウン方式の分析によると、2℃シナリオではBIS比率が2050年頃1.5%低下し、1.℃シナリオでは2050年頃2.3%低下するという結果 - ボトムアップ方式では、気候へのインパクトが大きい発電と石油・ガス業種を分析。シナリオによって信用格付が、発電業種は最大4段階下落、石油&ガス業種は最大3段階下落し、デフォルト率も最大10倍以上高まるという結果 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスのようなパンデミックが再発する場合、社会的封鎖措置、サプライチェーンの混乱、対応の遅れ等により、深刻な景気衝撃が発生する可能性 ・金融市場の衝撃により、コロナ禍で経験したように、流動性危機が再発する可能性があり、流動性の確保が困難な貸出先のリスク債権の影響で、金融機関の健全性が悪化する可能性 ・金融機関も、市場流動性の急激な縮小により、ノンバンクなど脆弱な業態を中心に流動性危機に晒される可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活動人口減少の影響で経済成長が滞り、経済の規模が縮小する場合、家計向け融資の規模が縮小したり、不良債権が増加し、健全性が悪化する可能性（韓国の家計信用の規模は2021年末時点で1,860兆ウォン規模に増加し、グループの家計向け融資も増加し続けて172兆ウォン程度） ・メイン消費者層の変化に伴い、消費パターンや金融商品の利用パターンが変化し、従来とは異なる金融ニーズが発生する可能性があり、こうしたニーズを満足させる商品を展開できない場合、競争力を喪失するおそれ 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少の影響で、首都圏以外の地域を中心に未分譲が増え、不動産価格が下落する場合、建設景気の悪化、不動産事業所の業績悪化増加、不動産資産保有者の消費収縮、返済困難貸出先のリスク管理債権増加につながり、金融機関の健全性に悪影響を及ぼす可能性がある（韓国の不動産金融エクスポージャーは2021年末時点で2,259兆ウォンと、2019年以降の低金利等の影響で継続して増加、新韓の不動産金融の規模は2022年3月末現在162兆ウォンと継続して増加） ・不動産景気が悪化すると不動産価格が下落し、家計向けの不動産関連融資の健全性が悪化する可能性があり、未分譲の増加や建設景気悪化の影響で、不動産プロジェクトファイナンスや不動産供給業のエクスポージャーが不良債権化する可能性

潜在リスク (Emerging risk)	気候リスク	大規模感染症再発リスク	人口構造変化リスク	不動産市場リスク
リスク対応活動 (Mitigating actions)	<ul style="list-style-type: none"> 新韓は、気候関連のリスクを認識・測定し、モニタリングと管理を行い、理事会と経営陣に定期的に報告する体制を構築 気候変動によるリスクと金融システムへの波及経路を理解し、これに基づく気候リスク管理対象を認識しており、グループの投融资ポートフォリオ排出量（スコープ3）を測定するシステムを開発し、測定結果に基づいて、長期的な削減目標設定 <ul style="list-style-type: none"> - 各子会社に削減目標を与え、実質的に管理し、炭素集約産業等のハイリスク領域はダッシュボードで管理することで、投融资ポートフォリオの排出量や炭素集約度等をモニタリング - 一部の業種は、重点管理セクターに指定し、エクスポージャーの上限を設定して管理 	<ul style="list-style-type: none"> 新韓は、コロナ禍の経験に基づき、危機発生時の対応体制を一段と精緻化して運営しており、金融市場を含めた国内外の指標をもとに危機レベルを判断し、プロアクティブに対応する体制を構築・運営している 特に、流動性リスクについては、コロナ禍の経験を生かして、危機時の流動性不足の程度を精緻にシミュレーションし、流動性確保計画である緊急調達計画を策定して流動性を十分確保できるように運営している 多様なシナリオに基づくストレステストを常時行い、ポートフォリオにおける脆弱セクターを把握して対応策を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 新韓は、グループの年齢別顧客構成の変化をモニタリングし、金融商品のニーズを把握して顧客の特性に合った商品を展開して対応 特に、人口構造の変化により、アクティブシニアや新たなタイプの若い世代がメイン顧客層に浮上すると予想され、中長期的な戦略アジェンダに関連内容を反映し、対応策を策定している 	<ul style="list-style-type: none"> 家計と企業の不動産金融エクスポージャーを対象に、脆弱なセクターに対するモニタリングを強化し、不動産関連業種をグループの重点管理業種に選定してエクスポージャー限度を管理している 不動産景気悪化の影響を相対的に受けやすいシャドバンキング（銀行システムの外側で、銀行レベルの健全性規制を適用されずに信用仲介に関わる活動）等に対する綿密なモニタリングを通じて脆弱なセクターを管理しており、不動産プロジェクトファイナンス等の主なセクターに対する監理活動により、不良債権化の兆候有無を判断して対応

システム上重要な銀行の評価

- 新韓金融グループは、2013年末の経営開示からこの評価指標の開示を義務化し、毎年G-SIB選定関連の経営現状資料をBCBS（Basel Committee on Banking Supervision）に提出
- カウンターシクリカル資本バッファ2.5%とD-SIB¹⁾ 1.0%を上乗せしたバーゼルIIIの最低規制資本比率は、CET1比率8.0%、Tier1比率9.5%、BIS比率11.5%であるが、カウンターシクリカル資本バッファ2.5%ptを上乗せすると、理論上適用可能な最高BIS比率は14.0%（基準日現在、0%pt）
- 新韓金融グループは、2022年から「金融システム上重要な銀行・銀行持株会社（D-SIB）」及び「金融システム上重要な金融機関（D-SIFI）²⁾」に選定されたため、持株会社と新韓銀行がD-SIB関連の追加資本1.0%を積立ており、2021年末現在のBIS比率は、新韓金融持株会社16.2%、新韓銀行18.2%と、バーゼルIIIの最低規制資本比率を上回る

BISレバレッジ比率	(単位：十億ウォン)		
	2019	2020	2021
(バーゼルIII) 基本的項目 (Tier1 Capital)	31,699.8	36,267.2	40,435.5
(バーゼルIII) 総エクスポージャー	572,346.9	626,450.5	676,686.3
(バーゼルIII) レバレッジ比率 (%)	5.54	5.79	5.98

租税方針

新韓金融グループ

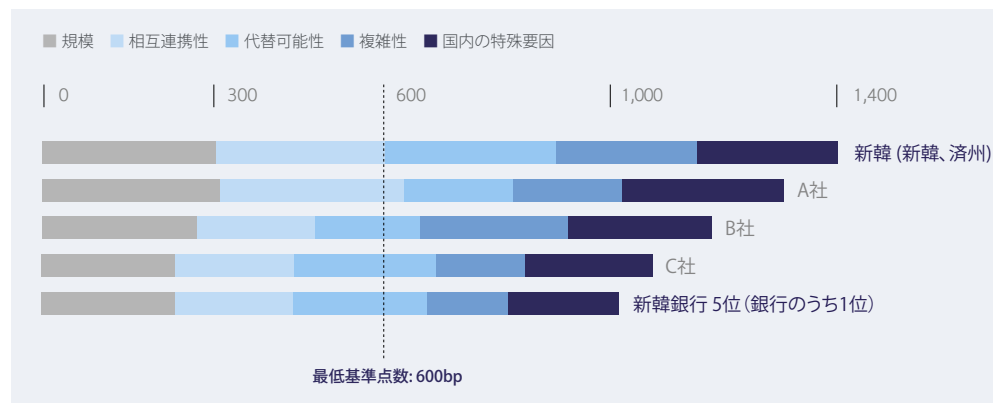
- 新韓金融グループは、ビジネスを営んでいる各国の租税関連法規を遵守し、誠実に納税の義務を果たしている
- 「新韓金融グループの租税方針」を策定し、租税方針について理事会の承認を受けるようにしており、租税回避のための租税構造やタックスヘイブンを利用する行為はしない
- 主な事業国家である日本、中国、ベトナム、米国と、規模が小さいその他の国をその他合計に区分し、国・地域別の売上高、営業利益、納付した税金を毎年報告書に開示

実効税率

(単位：百万ウォン)

	2019	2020	2021
税引前利益	4,911,508	4,753,871	5,583,664
報告納税額	1,269,124	1,255,795	1,471,036
報告税率 (%)	26	26	26
実質納税額	1,140,331	1,131,254	1,498,819
実効税率 (%)	23	24	27

システム上重要な銀行 (D-SIB) の評価結果



* 金融委員会の報道資料 (2021.07.13)

¹⁾ D-SIB(Domestic Systemically Important Bank): 国内のシステム上重要な銀行²⁾ D-SIFI(Domestic Systemically Important Financial Institution): 国内のシステム上重要な金融機関

国別法人税		(単位：十億ウォン)		
		2019	2020	2021
合計	売上高	43,859.1	49,027.2	45,730.0
	営業利益	5,046.3	4,929.7	5,952.1
	税引前当期純利益	4,911.5	4,753.9	5,583.7
	法人税	1,269.1	1,255.8	1,471.0
	未払法人税	512.8	389.6	702.7
国内	売上高	41,716.3	46,968.4	43,729.3
	営業利益	4,378.3	4,436.2	5,404.3
	税引前当期純利益	4,408.8	4,302.6	5,037.2
	法人税	1,177.2	1,130.9	1,342.5
	未払法人税	479.0	365.7	675.8
海外	現地法人名	SBJ銀行		
	主要活動	Regulated Financial Services		
	役員数	342	353	328
	売上高	221.3	233.0	247.5
	営業利益	98.4	109.4	117.8
	税引前当期純利益	93.6	106.0	116.8
	法人税	18.2	32.9	35.4
中国	現地法人名	新韓銀行（中国）有限公司		
	主要活動	Regulated Financial Services		
	役員数	547	538	501
	売上高	226.9	245.7	289.5
	営業利益	19.3	26.0	16.6
	税引前当期純利益	17.3	22.6	14.8
	法人税	12.0	6.4	0.9
未払法人税	0.5	1.0	0.3	

		(単位：十億ウォン)		
		2019	2020	2021
ベトナム	現地法人名	新韓ベトナム銀行、新韓ベトナムファイナンス、SHINHAN SECURITIES VIETNAM CO., LTD、SHINHAN DS VIETNAM CO.,LTD		
	主要活動	Regulated Financial Services		
	役員数	2,927	2,605	2,758
	売上高	463.2	534.9	566.3
	営業利益	172.4	171.6	173.2
米国	現地法人名	アメリカ新韓、Shinhan Investment America Inc.		
	主要活動	Regulated Financial Services		
	役員数	294	242	241
	売上高	171.8	149.8	135.7
	営業利益	24.0	30.7	31.0
その他合計	現地法人名	ヨーロッパ新韓銀行、新韓カンボジア銀行など12法人		
	主要活動	Regulated Financial Services		
	役員数	2,322	2,431	2,357
	売上高	1,059.6	895.4	761.7
	営業利益	353.9	155.8	209.2
海外	税引前当期純利益	19.8	29.8	29.2
	法人税	4.1	7.9	8.6
	未払法人税	-	0.5	-
	法人税	21.8	41.6	49.3
	未払法人税	4.9	3.4	5.8

顧客保護

金融消費者の保護及び顧客中心の経営宣布

新韓金融グループ

- 2021年3月、金融消費者保護法の施行に先立ち、「消費者保護強化及び顧客中心経営宣布式」開催
- 新韓金融グループのチョ・ヨンビョン会長と主要グループ会社のCEOは、消費者の基本的な権利の実現と権益向上に向けた様々な対策を策定し、顧客中心経営の実践と消費者保護に努めることを決議



新韓ライフ¹⁾



済州銀行



新韓貯蓄銀行



新韓資産信託

¹⁾ 2021年7月新韓ライフに統合

金融消費者保護の取り組み強化

新韓銀行

金融消費者保護法への対応強化

- 金融消費者保護法の早期定着に向けた現場支援強化及び金融消費者保護オフィサー制度運営
 - 各地域本部に別途人員を投入し、商品販売プロセスなどの消費者保護に関する課題について常に点検しながら、顧客を保護する制度（2020年4月新設、銀行業界初）
 - 長い勤務経歴を有する新韓銀行の部署長級の退職者を再採用して運営しており、2021年現在34人が活躍中
- チャンネル別の特性に合わせた顧客満足度調査である「Goodサービス体験調査」を行い、顧客目線で新たな価値と体験の提供に努める
- 全ての海外法人と支店にCS推進組織を新設し、グローバルCSリーダを選定して新韓銀行の優秀なGoodサービスのノウハウを共有
- 行員が顧客の声を確認できる「金融消費者保護デジタルプラットフォーム」を開発する予定（2022年）

[新韓銀行のESGレポート（英語）](#)

新韓カード

マイデータに基づく資産管理サービスリリース

- 2021年12月に本人信用情報管理業（以下、「マイデータ」という）の免許に基づき、差別化された資産管理サービスリリース
- 顧客の消費管理と顧客に合った商品及び信用管理コンサルティングなど、多様なAI資産管理サービスを提供する目的
- 健全な金融とデータのエコシステムが構築されるようにマイデータの紹介や活用ガイドなど関連コンテンツを制作・配布する予定
- ESG戦略に連係して青少年向けのマイデータ金融教育プログラムも業界で初めて運営する予定

金融消費者保護法専任カウンセラー制度運営

- 金融消費者保護法を受け、金融消費者の権益を保護し、顧客との円滑なコミュニケーションに向けて、専任カウンセラーの「金消ジキミ」120人選抜
- 新韓カードの社員に対し、全ての業務領域において金融消費者保護法に基づく顧客コミュニケーションを強化し、同時に、あらゆる内部点検を行うなど、円滑な運営を支援
- 金融消費者保護法関連商品を販売する接点チャンネルで発生し得る混乱を予防するために、役職員教育と法適用書式関連のプロセスを整備し、全社員に金融当局と与信協会が制作した「金融消費者保護法の施行に伴い強化する消費者の権利」の案内文をアプリプッシュと電子メールで送信

新韓貯蓄銀行

- 2021年3月に全役職員を対象に「金融消費者保護法オンライン教育」実施

新韓資産信託

- 2021年3月に全社員を対象にオンライン金融消費者保護法教育実施

顧客の価値を高めるデジタルトランスフォーメーション

新韓金融投資

- 2021年11月に特定のプログラムをインストールすることなく、顧客とPBが携帯電話を利用してリモート相談ができる「テレビ・アドバイザー・システム」オープン
- テレビ・アドバイザー・システムを利用して、いつでもどこでも携帯電話さえあれば社員と相談することができ、オンライン環境でも金融ソリューションを提供できる

新韓ライフ

モバイル指定代理請求人サービス構築

- モバイルアプリを利用して指定代理請求人を指定するサービスを提供し、顧客の利便性向上及び自ら処理できる窓口機能具現
- スマート窓口内の指定代理請求人変更サービスを開発し、モバイルサービスの利用時に書類を簡素化し、顧客の利便性向上（関係確認書類省略等）

金融情報コンテンツサービス提供

- デジタル環境で価値のある情報を提供し、金融サービスへのアクセス性向上及びポジティブなイメージ構築
- 月に1回コンテンツ掲載及びプッシュ送信、顧客参加型キャンペーン展開
 - 「タイプ別の財テクに関するコメントをお願い」（2021年4月）、財テクのリスク管理方法「いいね」クリックイベント（2021年5月）
- 金融、生活情報、健康、社会的話題など、様々な種類の12のコンテンツ提供
- 再生回数：21,436回（2021年1月～2021年12月）

顧客参加型制度の拡大

新韓銀行

- 顧客の目線で制度とプロセスを点検し、改善するための「制度改善顧客提案イベント」を毎半期実施
- 2022年3月に東海岸の山火事被害復興を支援するために、顧客とともにを行う寄付キャンペーン展開
 - 新韓SOLアプリの寄付キャンペーンページで「参加」ボタンをクリックすると、新韓銀行が山火事の被災者に1,000ウォンずつ寄付
- 2021年に銀行員を主人公としたウェブ漫画「ドキドキバンバン」を公式インスタグラムチャンネルに毎月定期連載し、顧客が新韓銀行で経験したあたたかい体験を応募すると、その後のストーリーに反映するイベント展開

新韓カード

- 顧客が期待する商品とサービスの本質を把握し、実質的な価値を提供するために、2021年には顧客パネル制度「新韓サイダー¹⁾」をオン・オフライン顧客パネル3000人に対して拡大運営
- 2022年から新韓サイダーにシニアや外国人などの金融弱者と小規模商工人パネル新設

新韓金融投資

- 2021年11月から法人3,000社の最高経営責任者（CEO）と最高財務管理者（CFO）が参加するオンライン講演プログラム「新韓デジタルフォーラム」運営

新韓ライフ

顧客懇談会を通じた商品企画

- 統合新商品企画時に顧客懇談会を行い、顧客のニーズと好みを反映し、顧客の利便性向上
 - 「ワンダーフル終身保険」「ワンダーフル健康保険」等の商品発売

済州銀行

タムナヌン顧客アドバイザー活動

- 2021年9月に「第1期タムナヌン顧客アドバイザー発足式」を開催し、本格的な活動を開始し、済州銀行の商品・サービスの企画・開発、営業店のサービスや業務プロセスなどについて顧客目線で様々な意見と改善事項を提案
- 2022年4月にオンラインで「第2期タムナヌン顧客アドバイザー発足式」開催

¹⁾ 新韓サイダー：新商品、金融/割賦、デジタル、金融弱者、ミレニアル・Z世代マーケティングなど、カテゴリー別に顧客の意見を直接聴くために構成された新韓カードの顧客パネル

デジタル金融登録率

(単位：件)

	2019	2020	2021
取引顧客	47,485,438	48,369,064	48,732,870
ウェブやモバイル登録顧客	33,888,512	37,673,069	39,607,982
デジタル金融利用率 (%)	71.4	77.9	81.3

顧客満足度

新韓金融グループ

- 新韓金融グループは、新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓ライフ、済州銀行の5社に対する顧客満足度調査実施

顧客満足度	(単位：点)		
	2019	2020	2021
新韓銀行	95.5	95.2	95.1
新韓カード	89.0	89.2	88.0
新韓金融投資	93.3	77.6	82.2
新韓ライフ ¹⁾	-	-	95.5 ²⁾ / 92.0 ³⁾
済州銀行	97.6	97.7	96.6

¹⁾ 2021年7月に新韓生命とオレンジライフが統合した新韓ライフの顧客満足度の点数は、提出基準が異なるため両社の点数をそれぞれ公開

²⁾ 新韓生命：顧客センター訪問顧客の満足度点数

³⁾ 新韓ライフ：KSQI点数（コールセンター）

顧客の苦情解決	(単位：件)		
	2019	2020	2021
顧客苦情受付件数の合計	13,832	16,465	11,011
処理完了	13,832	16,465	11,011
完了率 (%)	100	100	100
金融監督院を通じた受付件数	2,079	3,611	2,864
金融監督院を通じた受付の割合 (%)	15	22	26
商品販売関連の法的訴訟による金銭的損失額 (百万ウォン)	0	0	1,178

新韓銀行

- 「顧客ファースト (First)」を最優先価値とし、顧客中心経営を強調した「新韓オンブズマン」制度を運営。学界や法曹界等の各分野の専門家5名と投資商品専門会社1社で委員を構成し、銀行の様々な政策を金融消費者保護の観点から検証し、改善する役割担当
- 投資商品を利用する顧客保護を一層強化し、役職員に投資商品の販売手続遵守の重要性を強調するために「投資商品販売停止制度」実施
- 2022年2月に顧客の意見を商品とサービスの開発に反映する目的で、顧客アドバイザリー「SOL-Mate (ソルメイト)」1期を募集し、アンケート調査、意見提案、商品・サービス制作プロジェクトに直接参加する活動を通じて、顧客の意見を商品とサービスに迅速に反映
- 2022年に顧客目線で銀行の業務を改善するために「CX (顧客体験) トライブ」組織新設

ボイスフィッシング予防活動

新韓金融グループ

新韓金融グループ-警察庁、民生金融犯罪被害の予防に向けた協力強化

- 2021年7月に電話金融詐欺など民生金融犯罪被害の予防・根絶に関する業務協定締結
- 電話金融詐欺の主な被害事例及び新たな手口や巧妙な手口等をリアルタイムで共有するホットラインの構築推進
- 2018年から行っている「希望英雄事業」を拡大し、電話金融詐欺や違法なサラ金など、民生金融犯罪被害の予防及び被疑者の検挙に貢献した市民や功労警察官に「庶民経済守護英雄」表彰
- その他の民生金融犯罪の根絶に向けた協力強化



希望英雄賞授与

- 2021年8月に済州銀行は、ボイスフィッシング被疑者を検挙して金融詐欺を予防したチェジュ (済州) 警察庁のイ・インサン次長に「希望英雄賞」授与

新韓金融グループ-道路交通公団、電話金融詐欺根絶及び交通事項予防に向けた協力強化

- 2021年9月にボイスフィッシングの予防及び先進交通文化定着に関する業務協定締結
- 電話金融詐欺根絶及び庶民経済保護に向けたボイスフィッシング予防キャンペーンと交通安全キャンペーン推進
 - 道路交通公社の子会社であるTBN韓国交通放送と警察庁が共同でボイスフィッシングの実際の犯人の声を利用した特集コーナーを編成して、被害事例と検挙事例をリスナーに発信する予定
 - 道路交通公団の全国支部と運転免許試験場、新韓銀行の営業店とATM、新韓カードの「新韓 My Car」プラットフォームにキャンペーン掲載



金融詐欺予防教育実施

- 金融詐欺に遭いやすい対象者の被害予防に対する社会的ニーズが高まっているため、警察庁とソウル中区ミョンドン（明洞）に位置する新韓銀行の金融教育センターで、発達障がい者向けの金融詐欺予防教育実施

濟州銀行

ボイスフィッシング予防教育実施

- 濟州銀行の消費者保護室（旧・消費者保護チーム）は、ソギョポ（西歸浦）市に位置するシニアクラブでボイスフィッシング予防方法に関する教育実施
- 金融詐欺被害に遭いやすく、予防教育に参加する機会があまりない高齢者顧客に、近年頻繁に発生しているボイスフィッシングの事例、予防方法、被害に遭った場合の対処要領を説明



新韓銀行

ボイスフィッシング・モニタリング導入

- ボイスフィッシング被害を予防するために、2021年4月から夜間モニタリングを導入、8月からは週末モニタリングを追加導入
- 2021年2月に「アンチ・フィッシング・プラットフォーム」を高度化し、不正アプリのインストール等を検知し、ボイスフィッシング被害を事前に予防することができるようにモニタリングを行い、約2か月間で724人、147億ウォン規模の被害防止の成果を上げた



夜間モニタリング

担当人員 3名
実施時間 平日 18:00~23:30

週末モニタリング

担当人員 3名
実施時間 週末（金/土）09:00~18:00

情報セキュリティ

情報セキュリティ・マネジメント・システム

新韓金融グループ

- 情報技術に専門性を保有する理事陣が危険管理委員会の委員として活躍、理事会に毎年定期的にグループの情報セキュリティに関する案件を報告
- 各グループ会社のCISO（Chief Information Security Officer）を指定し、独立した立場で会社の情報保護業務を管理・監督
- グループ情報セキュリティ管理指針、情報保護管理規程、個人情報保護規則に、役職員の責務と義務を規定して情報保護の遵守と理解をサポートしており、グループ内部のポータルサイトでグループのセキュリティコンプライアンスに関するオンラインマニュアルを閲覧できるように提供
- グローバル営業店も国際標準の情報セキュリティ認証ISO27001を取得し、国際レベルの情報処理システム管理態勢とセキュリティ・マネジメントプロセス構築

情報保護及び個人情報保護認証

新韓銀行	新韓ライフ	新韓DS
ISO 27001・ISMS・ISMS-P	ISO 27001	ISO 27001・ISO 27701・ISO 20000
新韓カード	新韓キャピタル	新韓アイタス
ISO 27001・PCI-DSS・ISMS-P	ISO 27001	ISO 27001
新韓金融投資	新韓資産運用	新韓信用情報
ISO 27001・ISMS・ISMS-P	ISO 27001・BS 10012	ISO 27001

* ISO27001: 情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格
ISO 27701: プライバシー情報マネジメントシステムに関する国際規格
ISMS: 韓国金融保安院が認証する情報セキュリティマネジメントシステム

ISMS-P: 韓国金融情報院が認証する情報保護及びプライバシー情報マネジメントシステム
PCI-DSS: クレジットカードの情報セキュリティ基準
BS 10012: プライバシー情報マネジメントシステム認証

情報保護点検制度及びシステム

新韓金融グループ

- 2021年から、オンライン点検（常時評価支援と連係したコンプライアンスリスク管理目的）と、現場確認（外部侵害及び情報漏洩リスク管理目的）に二元化して推進

オンライン点検

- 情報保護関係法令に基づく点検
- 情報保護常時評価制に連係して、同等レベルの点検実施
- 前の発見事項が改善されたかの点検
 - 繰り返し発見される事項の改善経過及び結果

現場確認

- 外部侵害及び内部者による情報漏洩リスク点検
 - 国内外の情報セキュリティ事故のシナリオに基づく確認
 - 新技術及び新規サービス関連領域の情報セキュリティを迂回する経路
- オンライン点検が限定的な項目を集中点検

新韓銀行

セキュリティ専門企業のSSRとセキュリティの脆弱点に対する自動措置機能の開発推進

- SSRとセキュリティの脆弱点に対する自動措置機能の共同研究及びセキュリティ措置の高度化に関する業務協定を締結し、2021年にセキュリティ脆弱点に対する自動措置機能開発完了（2022年にシステム構築を推進する予定）
- 海外支店を引き続き拡大しており、現地バンキング・システムのセキュリティ安全性確保に向けて、セキュリティ管制システム（SIEM：Security Information and Event Management）を構築中であり、全体をモニタリングするセキュリティ運営センター（SOC）を韓国に構築して、海外法人のセキュリティ課題と侵害脅威、対応等を韓国のSOCで統合管理

セキュリティ教育及び認識向上

新韓金融グループ

- グループ情報セキュリティ管理指針監督規程に役職員の情報セキュリティ教育の義務化を規定しており、全役職員向けの年間情報保護教育プログラム運営
- 模擬の悪質メール訓練など、役職員のセキュリティ意識を高める訓練を年に1回以上定期的に実施

情報セキュリティ教育の義務化基準

役員	CISO	一般社員	情報技術部門の業務担当者	情報保護業務担当者
3時間以上	6時間以上	6時間以上	9時間以上	12時間以上

- 役職員のセキュリティ認識向上及びセキュリティポリシーの遵守に向けてセキュリティ賞罰制度運営
 - 褒賞: プライバシーポリシーの履行過程で、レベルの向上に寄与した功労が認められる場合褒賞
 - 懲戒: 役職員がプライバシーポリシーを違反してブランド価値の毀損、情報漏洩や侵害等の行為が発生した場合、ゼロトレランス原則によって懲戒

* 直接違反した者のほかにも、共謀者、教唆者、幫助者及び当該業務の責任者も状況によって同時に適用

セキュリティ事故への対応

新韓金融グループ

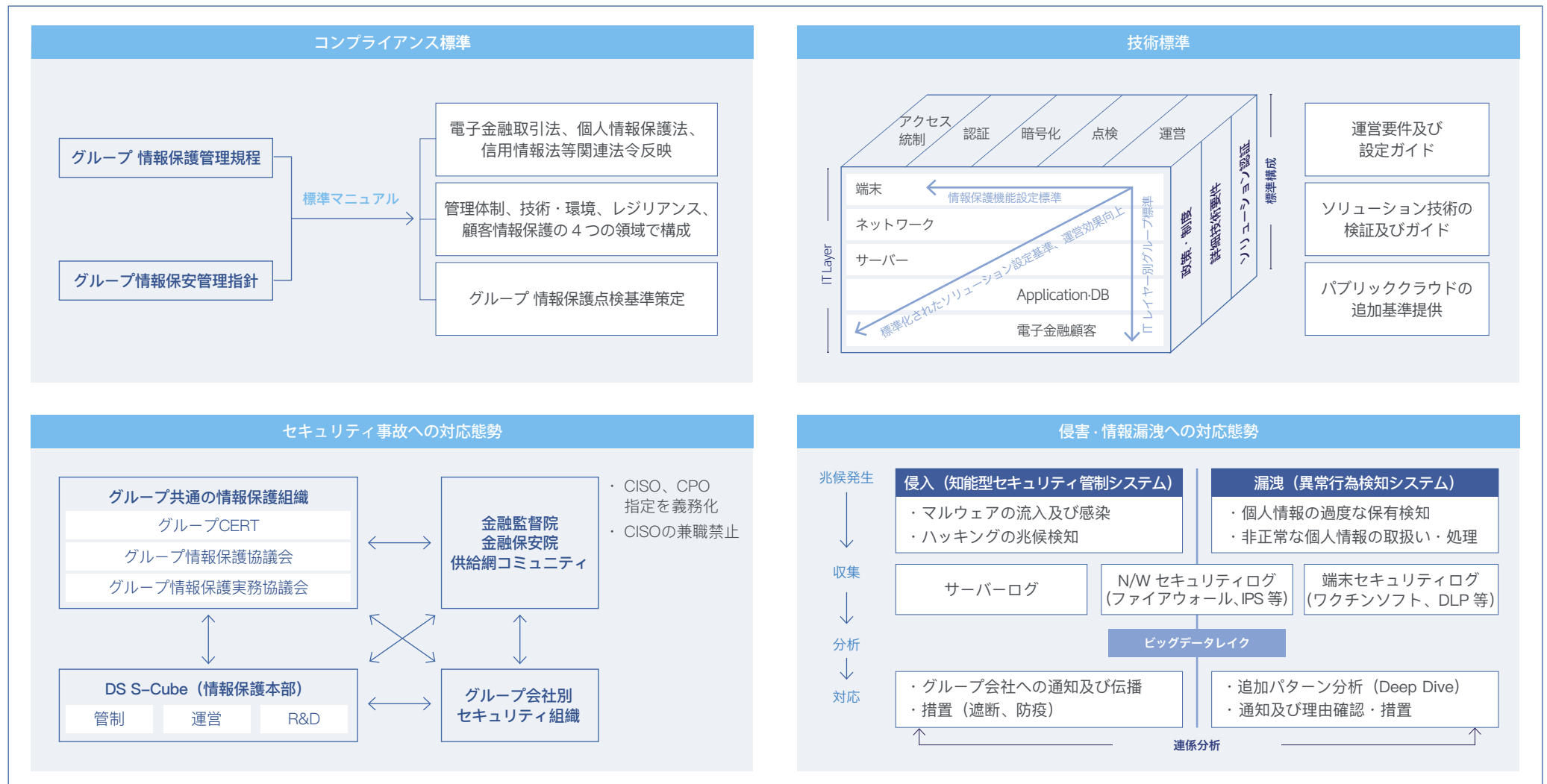
- 2014年に策定したセキュリティ事故対応標準手続ではセキュリティ事故を、内部者による情報漏洩、外部者による情報漏洩、サービス障害、顧客部門のハッキングによる情報漏洩、の4タイプに分類し、セキュリティ事故の発生に気づいたら即時に事故に対応できるように、5段階の対応態勢構築

1段階	2段階	3段階	4段階	5段階
事故発生	事故の評価/ 対応組織構成	事故対応活動	事故の復旧完了 および報告	事故対応の 評価・改善

情報保護フレームワーク

新韓金融グループ

・新韓金融グループは、安全な金融サービスを提供するために、コンプライアンス、技術、セキュリティ事故、情報漏洩の4部門について、体系的な情報保護フレームワークを策定して運営している



ビジネスの連続性管理

新韓金融グループ

- グループ情報保護管理規程に基づき、グループ内の業務の連続性を妨げる状況と各状況別の対応プロセスを定義し、非常組織と報告体制、緊急連絡網などを含むBCP¹⁾ マニュアルを常にリニューアルし、定期的に対応訓練実施
- 障害、災害、セキュリティ侵害等のICT非常状況発生時に迅速に障害に対応するために、毎月非常対応訓練計画に基づいて実施
- 平時に侵害事故対応計画の維持・運営のための教育・訓練計画策定

統合セキュリティ管制構築

新韓金融グループ

- コロナ禍で海外支店に対する直接セキュリティ管制や評価が困難な状況であり、海外支店に対してオンラインでITセキュリティ管理領域を点検するオンライングローバルセキュリティ管制システム構築
- 2021年から知能型セキュリティ管制の再構築事業を推進し、第1段階のビッグデータ分析システムの構築を完了し、現在第2段階の人工知能を利用したサイバー攻撃対策システム導入準備中

知能型セキュリティ管制システムの第1段階構築完了

- 2021年11月に新韓金融グループに適した知能型セキュリティ管制システム第1段階を構築完了
- ネットワーク・パケットデータとセキュリティシステムの基礎データ収集を通じたビッグデータのプラットフォーム利用、ビッグデータを用いたシナリオの高度化、統計手法を用いた検知シナリオ改善、単純繰り返し業務にシステム活用
- 第1段階を構築し、次第に巧妙化・高度化しているサイバー脅威への対応力を高め、さらに、2022年にはマシンラーニングを利用してグループの知能型セキュリティ管制システムのデータ分析プロセス改善及び非シナリオベースの検知対応体制を強化する予定
- 2023年にはSOAR (Security Orchestration, Automation and Response) プラットフォームを構築し、多様なサイバー脅威に対する自動分類及び対応の自動化を実現し、セキュリティ管制及び運営担当者と有機的に協力を整える予定

新韓銀行

グローバル情報セキュリティ・ポータルシステムオープン

- 海外顧客もより安全に取引することができる環境をつくるために、「グローバル情報セキュリティ・ポータルシステム」オープン

¹⁾ Business Contingency Plan (事業継続計画)

- グローバルネットワークの情報セキュリティマネジメントに関する統合システムであり、主な情報セキュリティ項目に対する統合モニタリング、海外店舗の情報資産及び脆弱性の点検・管理、海外店舗のセキュリティ・ソリューション設置状況管理等の機能提供

新韓DS

- 2021年10月、金融業界初のセキュリティ管制専門企業認証取得 (科学技術情報通信部)
 - 2018年4月、金融業界初の情報保護専門企業認証取得

新韓カード

- 顧客情報保護及びデータセキュリティの確保に向けた金融事故予防体制構築及び金融事故 (フィッシング等) 予防ソリューション構築及び高度化

[新韓カードのESG成果報告書 \(英語\)](#) 

顧客情報及び個人情報の処理方針

新韓金融グループ

- 金融持株会社法にグループ会社間の顧客情報の提供及び利用を許容しているのは、金融サービスの質を高め、ひいては韓国の金融産業を先進化するためのものであることを認識し、「顧客情報の取扱い方針」を制定・運営
- 四半期に1回「グループ会社間の顧客情報共有状況及び点検結果」を定期的に理事会に報告

[顧客情報の取扱い方針 \(英語\)](#)  [個人情報の処理方針 \(英語\)](#)  [信用情報の活用体制 \(韓国語\)](#) 

個人情報保護

	単位	2019	2020	2021
顧客情報漏洩事故件数 ¹⁾	件	0	0	0
漏洩事故によって影響を受けた顧客数	人	0	0	0
顧客情報漏洩による金銭的被害金額	百万ウォン	0	0	0
第三者への情報提供に同意した顧客数	人	12,898,902	19,400,572	19,475,688
第三者への情報提供に同意した顧客の割合 ²⁾	%	27.2	40.1	43.5
役員向け情報保護教育	教育時間	時間	136,438	137,577
	受講者数	人	21,574	21,622
外部/協力企業向け情報セキュリティ教育	教育時間	時間	22,749	21,856
	受講者数	人	5,631	5,832

¹⁾ 規制機関によって確定された漏洩件数

²⁾ 取引顧客に占める第三者情報提供に同意した顧客の割合

人権

人権方針

新韓金融グループ

- 新韓金融グループは、2014年に人権宣言書を制定し、国連人権委員会の「世界人権宣言 (Universal Declaration of Human Rights)」及び「ビジネスと人権に関する指導原則 (Guiding Principles on Business and Human Rights)」が推奨する人権保護と人権尊重に向けた基本原則を支持し、積極的に実践

[人権宣言書 \(英語\)](#) 

- 全社レベルの人権尊重の実践に向けて、グループのメンバー、顧客、協力会社などあらゆるステークホルダーの基本的な権利と人権尊重の哲学が盛り込まれた「新韓金融グループ倫理綱領 (2011)」「役職員の行動基準 (2012)」「協力会社の行動規範 (2012)」を制定・運営しており、ウェブサイト公開している

[新韓金融グループ倫理綱領 \(英語\)](#)  [役職員の行動基準 \(英語\)](#)  [協力会社の行動規範 \(英語\)](#) 

- ニューノーマルと第4次産業革命の時代における、あらゆるステークホルダーを満足させるためのステークホルダーの人権尊重は、企業の持続可能な成長の前提条件であり、新韓金融グループは「未来を共にするあたたかい金融」をグループのミッションに設定

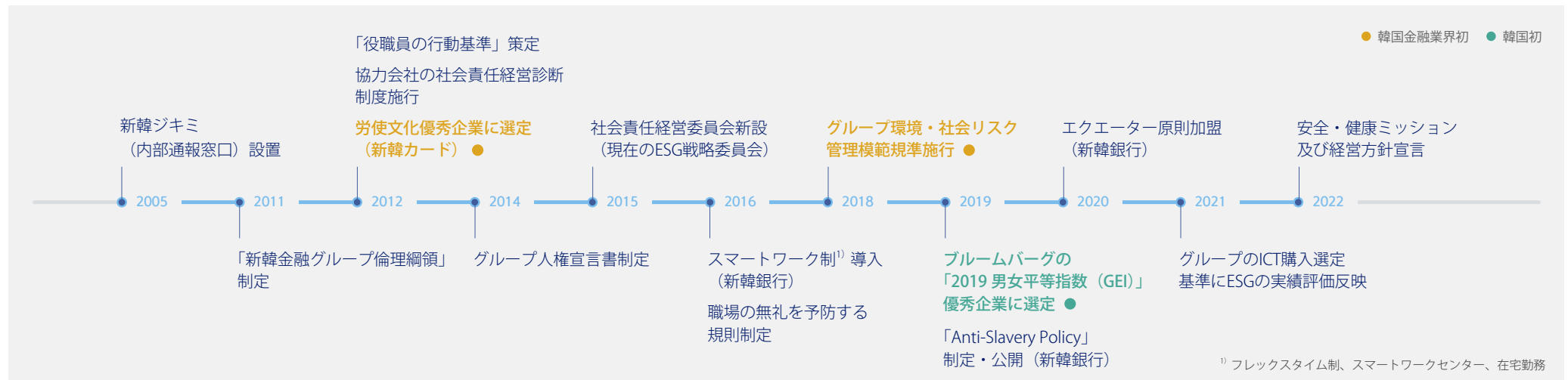
人権尊重及びリスク管理

新韓金融グループ

- 新韓金融グループは、全ての事業所が位置している地域の雇用及び労働関連法律を遵守し、人権保護に努めている
- 全役職員は、毎年人権に関する内容が盛り込まれた倫理実践誓約を行い、誠実に履行し遵守することを誓い、協力会社にも「協力会社の行動規範」を遵守するように働きかけている
- セクハラや職場いじめ予防指針、不合理な差別行為防止等に関する指針を運営しており、全役職員を対象に毎年人権教育実施
- 毎年主なステークホルダーを対象に、人権影響評価実施 (2021年には協力会社39社を対象に「行動規範に関する自己診断アンケート」実施)
- 国内外の人権に関するガイドラインに基づき、人権影響評価の高度化を図り、効果的な人権リスクのモニタリング及び事前・事後措置を強化する予定
- 2022年には「2021ESGハイライト」において、「国連ビジネスと人権に関する指導原則の報告フレームワーク (UN Guiding Principle Reporting Framework)」に則した人権報告書を先導的に発行し、人権に配慮した経営に取り組む決意を表明

[人権報告書](#) 

人権経営のマイルストーン



[ステークホルダーの権益保護の貯めの人権原則 \(英語\)](#) 

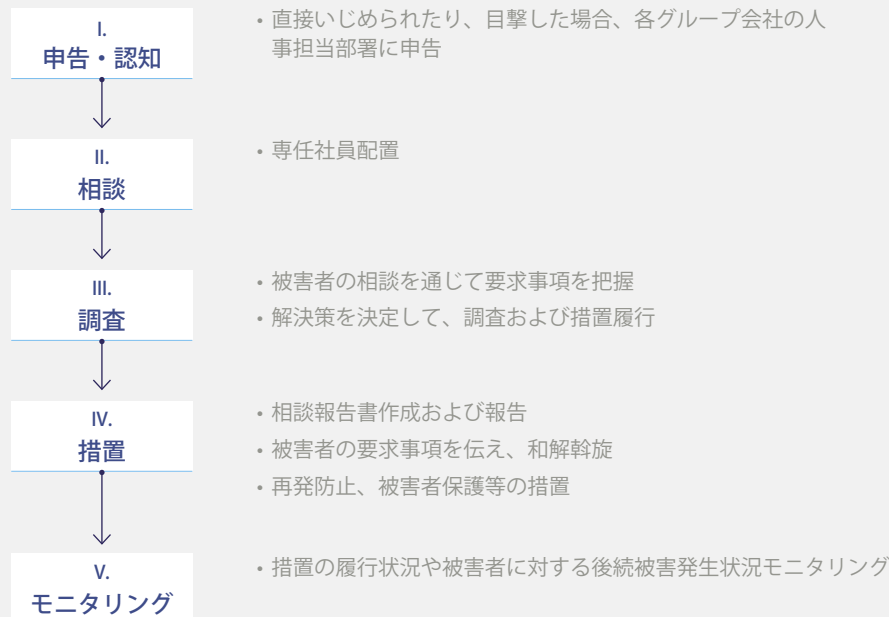
人権関連の苦情処理

新韓金融グループ

- 新韓金融グループは、ステークホルダーとのコミュニケーション窓口を利用して、人権侵害要素を事前に特定し改善している
- 役職員を対象に、各グループ会社別の「職場いじめの申告手順」を運営し、セクハラや職場いじめ等の人権関連の問題が発生した場合、申告処理手順に沿って、即座かつ迅速に調査を行っている
- また、ウェブサイト内の「協力会社のVOCチャンネル」で、コンプライアンスにかかる行為ばかりでなく、人権関連の苦情を受け付けて処理している

[協力会社のVOCチャンネル（韓国語）](#)

新韓金融グループの職場いじめの申告プロセス



新韓銀行

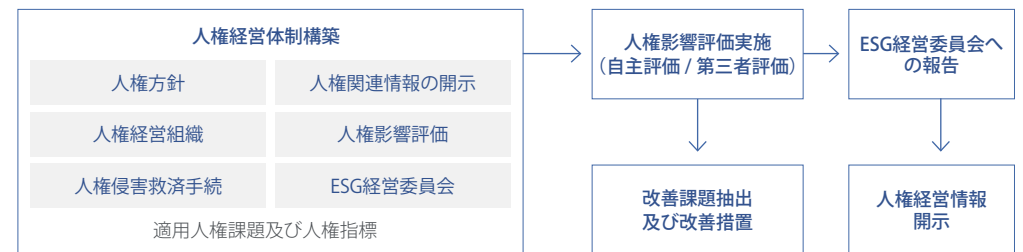
現代の奴隷制度に対する方針

- 新韓銀行は、新韓金融グループの人権方針に基づき、事業所やサプライチェーン等において現代の奴隷制度や人身売買が発生しないように、人権保護の取り組みを持続的に実施
- 2018年に公表されたオーストラリアの「現代奴隷法（Modern Slavery Act）」を遵守するために、新韓銀行シドニー支店は、現代の奴隷制度に対する方針を制定して政府機関にステートメントを提出し、社会的責任を遵守する決意を表明
- 関連ステークホルダーにおいて現代の奴隷関連の犯罪が発生しないように、効果的なシステム構築及びモニタリングプログラム、Shinhan Guardians Program、教育プログラム運営

[Modern Slavery Act Statement（英語）](#)

韓国の商業銀行初の人権経営体制構築及び第三者による人権影響評価導入

- 人権経営プロセスを策定し、理事会内の委員会（ESG経営委員会）に報告及び開示



- 人権評価領域に基づき、第三者（DNVコリア）による人権影響評価実施

人権評価領域

- | | |
|-----------------|-------------------|
| A 人権経営体制構築 | F 産業安全の保障 |
| B 雇用上の差別をしない | G 責任のあるサプライチェーン管理 |
| C 結社及び団体交渉の自由保障 | H 環境権の保障 |
| D 強制労働の禁止 | I 顧客情報保護 |
| E 児童労働の禁止 | |

Human Rights Management
(韓国語)



- 102 UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアチブ)
- 103 PRBLレポート
- 104 気候関連イニシアチブ
 - 104 気候関連イニシアチブへの参画
 - 105 TCFDレポート
- 106 社会的価値イニシアチブ
 - 106 社会的価値関連イニシアチブへの参画
 - 107 人権報告書
 - 107 ダイバーシティレポート



INITIATIVE REPORT

UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアチブ)



UNEP FI

UNEPとグローバル金融セクター間のパートナーシップによって設立された環境金融原則であり、新韓金融グループは2008年1月に加盟し、積極的に関連活動を支持し、実践しています。こうした努力の結果、2021年には、新韓金融グループのチョ・ヨンビョン会長がアジア金融機関の代表として、第1回UNEP FIリーダシップ評議会に出席し、金融業全般にわたる気候変動への対応とサステナビリティについて、グローバルリーディング金融グループの会長らと意見交換を行いました。新韓金融グループは、今後とも金融機関のサステナビリティ金融の拡大に貢献してまいります。

PRB(責任銀行原則) PRB (Principles for Responsible Banking) は、パリ気候協定と国連SDGsの達成に向けて銀行業界が取り組むべき原則です。新韓金融グループは、2019年9月に韓国の企業として初めて署名し、PRBのコアグループとして活動しています。

PSI(持続可能な保険原則) PSI (Principles for Sustainable Insurance) は、運営戦略、リスク管理、商品・サービスの開発など経営活動の持続可能性関連の要素を保険産業に取り入れたグローバルイニシアチブです。新韓金融グループは、2020年2月に韓国の生命保険会社で初めてPSIに署名しました。

GFANZ(ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟) 新韓金融グループは、2021年4月21日、グローバルな銀行43行により、パリ協定の目標を達成するために設立されたNZBA (Net-Zero Banking Alliance) の設立メンバーとして加盟して以来、GFANZ傘下のイニシアチブに積極的に参画しています。2021年7月には韓国で初めてNZAMI (Net Zero Asset Managers Initiative) に加盟し、同年10月には韓国で初めてNZIA (Net-Zero Insurance Alliance) に加盟しました。

PRB 6つの原則

整合性 (Alignment)	事業戦略を環境イニシアチブに整合させる
インパクトと目標設定 (Impact & Target Setting)	社会や環境へのインパクト評価及び目標設定
顧客(法人・リテール) (Clients & Customers)	サステナブルな取引慣行を奨励
ステークホルダー (Stakeholders)	社会の目標を達成するために、ステークホルダーと積極的に協力
ガバナンスと企業文化 (Governance & Culture)	効果的なガバナンスと責任ある銀行としての企業文化
透明性と説明責任 (Transparency & Accountability)	社会的な目標の貢献について透明性を保ち、説明責任を果たす

PSI 4つの原則

保険事業に関連する ESG問題を意思決定に組み込む	事業戦略、リスク管理、商品・サービス開発、保険金支払管理、販売・マーケティング、投資管理等の事業に組み込む
顧客やビジネスパートナーと協働して、ビジネスESGリスク管理	顧客やビジネスパートナー、被保険者と保険加入者と協働して、ESG リスク管理
政府や規制当局、他の主要なステークホルダーと協働	政府、規制当局、政策立案者等主要なステークホルダーと協働してリスク管理
定期的に一般に開示して説明責任を果たし透明性を確保していることを示す	ESG問題への対応における自社の進捗状況を評価、測定、監視して、その情報を定期的に公開

GFANZイニシアチブ

NZBA	投融資等の保有資産ポートフォリオに含まれた炭素排出量を2050年までにカーボンニュートラル（ネットゼロ）にすることに合意
NZAMI	2050年までに運用資産のゼットゼロを達成するための目標を時期別に設定し、段階的に実践
NZIA	2050年までに、保険会社の投資及び保険引受ポートフォリオの炭素排出量のネットゼロ推進

PRBレポート Principles for Responsible Banking

新韓金融グループは、2018年3月から28社のグローバル金融機関と共にPRB 原則の創設機関として参画し、2019年には韓国の金融として初めてPRBに署名し、活動しています。新韓金融グループは、PRBの6つの原則に基づいてESGを推進しており、毎年自己評価を行い、改善課題を発掘して積極的にその解決に取り組んでいます。

PRINCIPLE 1	PRINCIPLE 2	PRINCIPLE 3	PRINCIPLE 4	PRINCIPLE 5	PRINCIPLE 6
整合性	インパクトと目標設定	顧客 (法人・リテール)	ステークホルダー	ガバナンスと企業文化	透明性と説明責任
銀行の事業戦略を国連SDGsやパリ協定に整合させる	社会的な機会とリスク要因を特定し、これを管理するための目標設定	法人・リテール顧客の責任ある活動を支援	ステークホルダーが特に影響を受ける課題とステークホルダーとの協議内容を公開	責任銀行原則の実施に向けたガバナンスや企業文化を説明	原則の実施状況を公開 (開示)
環境戦略 <ul style="list-style-type: none"> 炭素排出量の削減と相殺による炭素排出ゼロ化推進 	気候関連の社会的インパクトを特定 <ul style="list-style-type: none"> 環境・社会的側面で、12の留意セクター選定し、モニタリング 投融資ポートフォリオ排出量の測定及びモニタリング 気候変動関連の経済的インパクトを認識 	責任ある顧客管理 <ul style="list-style-type: none"> 金融消費者保護法専担カウンセラー制度運営 グローバル情報セキュリティ・ポータルシステムオープン オンラインチャネルを通じた簡単融資 	マテリアリティの特定 <ul style="list-style-type: none"> 内外部のステークホルダーに定期的・非定期的アンケート調査を行い、影響を及ぼす重要課題を把握し、これをレポートに公開 	ESG戦略委員会 <ul style="list-style-type: none"> ESG関連のリスク管理戦略について審議し、コア事業・方針・規程を決議 	開示 <ul style="list-style-type: none"> ESGレポート、TCFDレポート、事業報告書等の開示を通じて、 関連活動を透明に公開
共生戦略 <ul style="list-style-type: none"> 多様なステークホルダーと連携した韓国の革新的成長のエコシステム構築 金融業の本質と効果を生かした社会貢献事業推進 	インパクトを管理するための目標設定 <ul style="list-style-type: none"> Zero Carbon Drive 2050の目標を設定し、炭素排出量の削減とオフセット推進 	責任ある顧客支援活動 <ul style="list-style-type: none"> 金融教育、希望学校ソフトウェア教室、消費者金融教育統合プラットフォーム「新韓イージー (Easy)」など 	ステークホルダーとのコミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーを顧客、株主と投資家、役職員、協力会社、地域社会、政府に区分し、それぞれのコミュニケーション窓口を利用して、主な懸案や意見を聞き入れ、ESG戦略に反映 	サステナビリティ役員 (CSSO) <ul style="list-style-type: none"> CSSOを任命し、グループ内のESG課題管理及び対応に取り組む 	原則の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ESGレポートを通じて責任銀行原則の実施に向けた取り組みを説明
信頼戦略 <ul style="list-style-type: none"> 女性リーダーの育成及び障がい者、多文化事業拡大を通じた社会的不平等の縮小 顧客保護管理強化及び全世代の金融教育拡大による信頼経営 				文化づくり <ul style="list-style-type: none"> 水平的で効率的な企業文化づくり 	

気候関連イニシアチブ

気候関連イニシアチブへの参画

新韓金融グループは、2007年3月のCDP加盟を皮切りに、気候関連の管理、開示、目標設定、排出量測定など、気候変動関連のあらゆる分野に対応するために、PCAF、SBTi、TCFD、エクエーター原則等のイニシアチブに積極的に参画しています。

手法	資産ポートフォリオの炭素排出量測定	目標設定	開示方法	リスク管理	気候対応活動の評価
イニシアチブ	 <p>金融機関の炭素会計 パートナーシップ (PCAF)</p>	 <p>科学的根拠に基づく 目標設定 (SBTi)</p>	 <p>気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)</p>  <p>自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)</p>	 <p>エクエーター原則 (Equator Principles)</p>	 <p>炭素情報開示プロジェクト (CDP)</p>
概要	PCAFが開発した金融資産の排出量を測定する手法	2℃シナリオに基づく金融資産の削減目標設定手法	<p>[TCFD] 気候変動が企業に与える影響に関する開示手法</p> <p>[TNFD] 自然及び生物の多様性が企業に与える影響に関する開示手法</p>	環境・社会関連リスクを特定、評価、管理するための枠組み デューデリジェンスの最低基準提示	気候変動を含む企業の環境推進について評価
現状	2020年11月署名 自社および系列会社の金融資産の炭素排出量測定	2020年11月署名 金融資産の炭素削減目標設定	<p>[TCFD] 2018年に支持署名及び2019年からESGレポートに提言に沿って開示</p> <p>[TNFD] 2022年TNFDフォーラムに加盟</p>	2019年プロセス構築 2020年採択および検討対象取引にエクエーター原則適用	2010年から評価 韓国金融機関初の7年連続リーダーシップA

TCFDレポート Task Force on Climate-Related Financial Disclosures

新韓金融グループのTCFD履行状況

TCFDレポート (英語) 

新韓金融グループは、2018年にTCFDへの賛同を表明し、その後、提言に沿って気候変動による実質的・潜在的な財務影響を開示し、気候変動に対応するための規程の遵守、削減目標設定等を行っています。

カバナンス

気候変動対応の推進体制確立

- 理事会内のESG戦略委員会と危険管理委員が中心となって気候変動の機会とリスク要因に関する案件審議・議決
- 2021年に全グループ会社のCEOが参加するESG推進委員会新設
- グループ戦略・サステナビリティ経営部門長 (GCSO) 及びグループリスク管理責任者 (GCRO) 選任
- グループ会社の実務者協議会運営

気候変動の機会要因に取り組むESG管理体制拡大

- 韓国金融機関として初めて企業金融投資 (GIB) の傘下に、グリーンIB推進Lab新設
- ESGグローバルデスクを構成し、先進的なESG実行組織体制構築

戦略

気候関連のリスク及び機会を識別

- TCFD提言の移行リスク・物理的リスク分類カテゴリーに基づく分析
- 識別した要因をグループ事業戦略に反映

気候変動対応ロードマップ「Zero Carbon Drive」策定

- 2021年にZero Carbon Drive戦略を実行し、PCAFに基づく金融排出量の測定と削減目標のデータベース構築推進
- 再生可能エネルギー事業を中心に環境金融投資拡大
- 韓国型グリーン分類法 (K-Taxonomy) に対応するための「K-Taxonomy 対応班」新設

気候リスクへの共同協力に向けたグローバル・リーダーシップ

- SBTi、エクエーター原則、PCAF、NZBA、NZAMI、NZIAなど世界的なイニシアチブに参画
- 国連気候変動枠組条約締約国会議の公式イベント及び韓国広報館等に参加

リスク管理

金融排出量 (financed emissions) の測定システム及びデータベース構築

- 独自の金融排出量算出システムを用いてPCAFのGHG会計基準に基づくグループの金融排出量算出・開示
- 金融排出量のシミュレーションを行い、新規投融资の審査プロセスに活用
- リスク・ダッシュボードを通じて金融排出量及び排出原単位のモニタリング

環境・社会的留意セクターのモニタリング

- 環境・社会的に注意が必要な12セクターに対するエクスポージャーモニタリング
- イシュー発生時にリスク管理協議体と経営陣に報告し、影響と対応策検討

エクエーター原則の履行

- 大規模な開発事業を推進する場合、潜在的な環境・社会リスクと影響を検討

グループ気候変動リスク管理体制の運営

- グループ気候リスク管理模範標準

指標と目標

SBTi手法に基づくネットゼロ達成目標設定

- (自社排出量) 1.5°Cシナリオに基づく科学的手法を用いて、2030年42%、2040年84%削減、2044年ネットゼロ達成
- (金融排出量) 2°C及び部分的に1.5°Cシナリオに基づく部門別脱炭素化アプローチ (SDA) & 排出総量削減アプローチ (ACA) を用いて、2030年38.6%、2040年69.6%削減、2050年ネットゼロ達成

PCAFに基づき、金融排出量測定を高度化

- 金融排出量測定資産群の拡大及び気候変動関連活用データの範囲と水準の高度化

Zero Carbon・Zero Fuel目標

- 2030年までにグループ社用車の電気自動車や水素自動車などゼロエミッション車への100%切替

気候関連の機会の見地で、トランジション・ファイナンス目標設定

- 環境金融の実績30兆ウォン (2020~2030年新規累計)

社会的価値イニシアチブ

社会的価値関連イニシアチブへの参画

新韓金融グループは、企業の持続可能性と社会的責任を企業の運営方針として推奨する国連グローバルコンパクトと、金額に換算した社会的価値測定基準を開発するVBA (Value Balancing Alliance) に加盟しています。そして、サステナビリティ会計基準であるSASBの指標を通じて社会的価値を創造する金融グループを目指して取り組んでいます。



国連グローバル・コンパクト (UNGC)

国連グローバル・コンパクトは、事業活動において人権、労働、環境、腐敗防止の4分野の10原則制定し、持続可能な開発目 (SDGs) など、包括的な国連の目標達成を支援するイニシアチブです。新韓金融グループは、2008年5月に署名し、2014年から毎年社会責任報告書に関連した取り組みを公開しています。



VBA Value Balancing Alliance

VBAは、財務諸表には反映されない、企業が社会・経済・環境に貢献した価値を測定し、比較する方法を開発することを目標としており、環境・社会的影響を、比較可能な財務データに変換することを目指しています。新韓金融グループは、2021年3月にアジアの金融機関として初めて加盟し、ESG測定の世界標準モデル開発に参画しており、今年後半にドイツ銀行、BNP Paribasと金融業の測定標準案開発に着手する予定です。



SASB Sustainability Accounting Standards Board

SASB (サステナビリティ会計基準審議会) は、ESG懸案に対する財務的な影響を企業間で比較することができるように、産業別の持続可能性マテリアリティ・マップを提供し、標準開示基準を策定・開発する団体です。新韓金融グループは、2019年の社会責任報告書で、SASB関連事項を初めて公開しました。

10原則

人権 Human Rights	原則 1: 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである
	原則 2: 企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
労働 Labor Standards	原則 3: 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
	原則 4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
	原則 5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、
環境 Environment	原則 6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
	原則 7: 企業は、環境上の課題に対する予防的 原則アプローチを支持し、
	原則 8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
腐敗防止 Anti-Corruption	原則 9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
	原則 10: 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

影響評価指標のカテゴリ

Economic	<ul style="list-style-type: none"> 総付加価値 (Gross Value Added、GDP 寄与度): 税金、賃金、利潤等
Human and Social	<ul style="list-style-type: none"> 職業上の健康と安全 (Occupational Health and Safety) 教育訓練 (Training)
Environmental	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動 (GHG/Climate change) 大気汚染 (Air emissions) 水資源の消費 (Water consumption) 水資源の汚染 (Water pollution) 土地利用 (Land use、生物多様性) 廃棄物 (Waste)

Materiality Map

環境	温室効果ガス排出量、大気質、エネルギー管理、水質及び廃水管理、廃棄物及び有害物管理、生物多様性影響等
社会資本	人権、データセキュリティ、製品品質・製品安全、消費者の権利、販売慣行等
人的資本	労働慣行、従業員の安全衛生、従業員参画、ダイバーシティ・包摂性等
ビジネスモデルとイノベーション	製品ライフサイクル、ビジネスモデルのレジリエンス、サプライチェーンマネジメント、材料調達、気候変動の物理的影響等
リーダーシップとガバナンス	事業倫理、法規制環境の管理、システミックリスク管理等

人権報告書

人権経営の重要性

現代の社会で企業は、伝統的な営利追及を越えて社会全般の様々な問題を解決する主体として、その役割と責任が強調されています。特に、コロナ禍に端を発したニューノーマル時代における人権課題は、デジタルデバイド、個人情報侵害、気候リスク（食糧、難民、雇用等）などの主な変化を受け、その重要性が高まっています。

第4次産業革命のもとで情報の透明性が高まり、企業は広範囲なステークホルダーを満足させなければならず、善い企業だけがサステナブルに成長できるという社会のコンセンサスが形成されました。その中心にある全てのステークホルダーの人権尊重は、企業の持続可能な成長に欠かせない要素であり、市場での生き残りや国際競争力を高めるために避けて通れない課題です。

報告書発行の目的と意味

新韓金融グループは、「金融を世の中に役立たせる」という意味の「未来を共にするあたたかい金融」をグループのミッションに掲げ、顧客の価値、新韓の価値、社会の価値をつくり出すことで、みんなが共に生きるパートナー関係を維持しながら、サステナブルな成長を遂げていくことを目指しています。

今年初めて発行する人権報告書は「国連指導原則報告フレームワーク（UN Guiding Principle Reporting Framework）」に基づいて作成されており、新韓の人権方針、ステークホルダー別の人権課題、人権関連の主な活動等が盛り込まれます。新韓金融グループは、人権報告書の発行と同時に、一層人権に配慮した経営に努め、全ての分野で発生し得る人権侵害の要素を予防するために全力を尽くしていきます。

人権報告書 

ダイバーシティレポート

ダイバーシティ管理の重要性

ダイバーシティ&インクルージョンの考え方は、社会的に正しい価値以上の重要性があります。女性の経済活動の増加や多様な背景と価値観を有する役職員の拡大など、ダイバーシティを保障するのは、もはや企業の競争力を示す主な評価指標になりつつあります。企業は、組織内のダイバーシティを管理することで、メンバー間のコンフリクトを防止し、一人一人の多様な経験と価値、行動から革新性とシナジーを引き出すことができます。

新韓金融グループもダイバーシティが企業戦略において重要な要素であることを理解しており、ダイバーシティに対する原則と方針、取り組みを強化しています。また、このような取り組みと成果をステークホルダーと透明にコミュニケーションするために、2021年に第1回目のダイバーシティレポートを公開し、今年が2回目となります。今後とも、新韓はダイバーシティ&インクルージョンの価値向上に向けて引き続き取り組み、これをステークホルダーの皆さまに発信していきます。

ダイバーシティレポート 



2021年、
「Do the Fair Thing」キャンペーン 





APPENDIX

- 109 ステークホルダー・エンゲージメント
- 110 マテリアリティ (重要課題)
- 114 グローバルイニシアチブ
 - 114 GRI Content Index
 - 117 ISSB Index
 - 121 TCFD Index
 - 122 SASB Index
 - 125 PRB Index
 - 127 UNGP Index
 - 129 KRX情報公開ガイドライン
- 130 WEF Index
- 131 対外受賞
- 133 第三者検証証明書
- 135 About This Report
- 136 用語集

ステークホルダー・エンゲージメント

新韓金融グループは、顧客、株主・投資家、役職員、協力会社、地域社会、政府を主なステークホルダーに定義し、全てのステークホルダーとともに歩むあたためた金融を実践しています。さまざまな窓口を通じてステークホルダーの意見を聞き入れており、主要な意見はサステナビリティ経営のためのESG戦略の推進活動に反映しています。

新韓金融グループは、多様なステークホルダーとコミュニケーションを行い、ESG情報公開の要求に応えるために、韓国の金融機関では初めてESGレポートを年2回に拡大して公開しています。ステークホルダーの関心事についてESG活動を要約した「ESGハイライト」でストーリーテリングの形で発信し、この「ESGレポート」ではESGの取り組みを詳しく記述しています。

[2021 ESGハイライト](#) 



ステークホルダー	顧客	株主・投資家	役職員	協力会社 ¹⁾	地域社会	政府
関心テーマ	<ul style="list-style-type: none"> 顧客体験の改革 サービスの利便性向上 金融弱者の保護 	<ul style="list-style-type: none"> 受託者の義務強化 長期的株主価値考慮 コーポレートガバナンスの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランス 役職員の力量強化 女性人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 協力会社とのコミュニケーション 協力会社の福祉支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会貢献活動 グローバル社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> 金融包摂の拡大 環境政策への対応 雇用創出 革新的成長金融
コミュニケーションチャンネル	<ul style="list-style-type: none"> 顧客評価団 ウェブサイトVOC 新韓POLL 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 IR投資家情報、モバイルIR、支配構造及び年次報告書 投資家相談 株主向けカーボンニュートラルレター 投資家エンゲージメント 	<ul style="list-style-type: none"> 社内提案 労使協議会 イントラネット 新韓ジキミ（内部通報） 	<ul style="list-style-type: none"> 共生懇談会 取引満足度調査 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会及びNGO懇談会 ウェブサイトVOC 	<ul style="list-style-type: none"> 金融当局政策関連協議体

¹⁾ カスタマーセンター、警備会社など

マテリアリティ（重要課題）

新韓金融グループは体系的かつ適時にESG（環境、社会、ガバナンス）課題を特定して管理しており、これをステークホルダーと透明にコミュニケーションするために、毎年マテリアリティ評価を行っています。

マテリアリティ評価は、サステナビリティ報告ガイドラインの国際基準であるGRI（Global Reporting Initiative）スタンダードの「マテリアリティ」原則とダブル（二重）マテリアリティの概念を適用して行いました。新韓金融グループはマテリアリティ評価を通じて特定された重要課題をグループの3つの戦略方向である環境、共生、信頼領域に区分し、その取り組みと成果に関する情報の充実な開示に努めています。

ダブルマテリアリティの概念

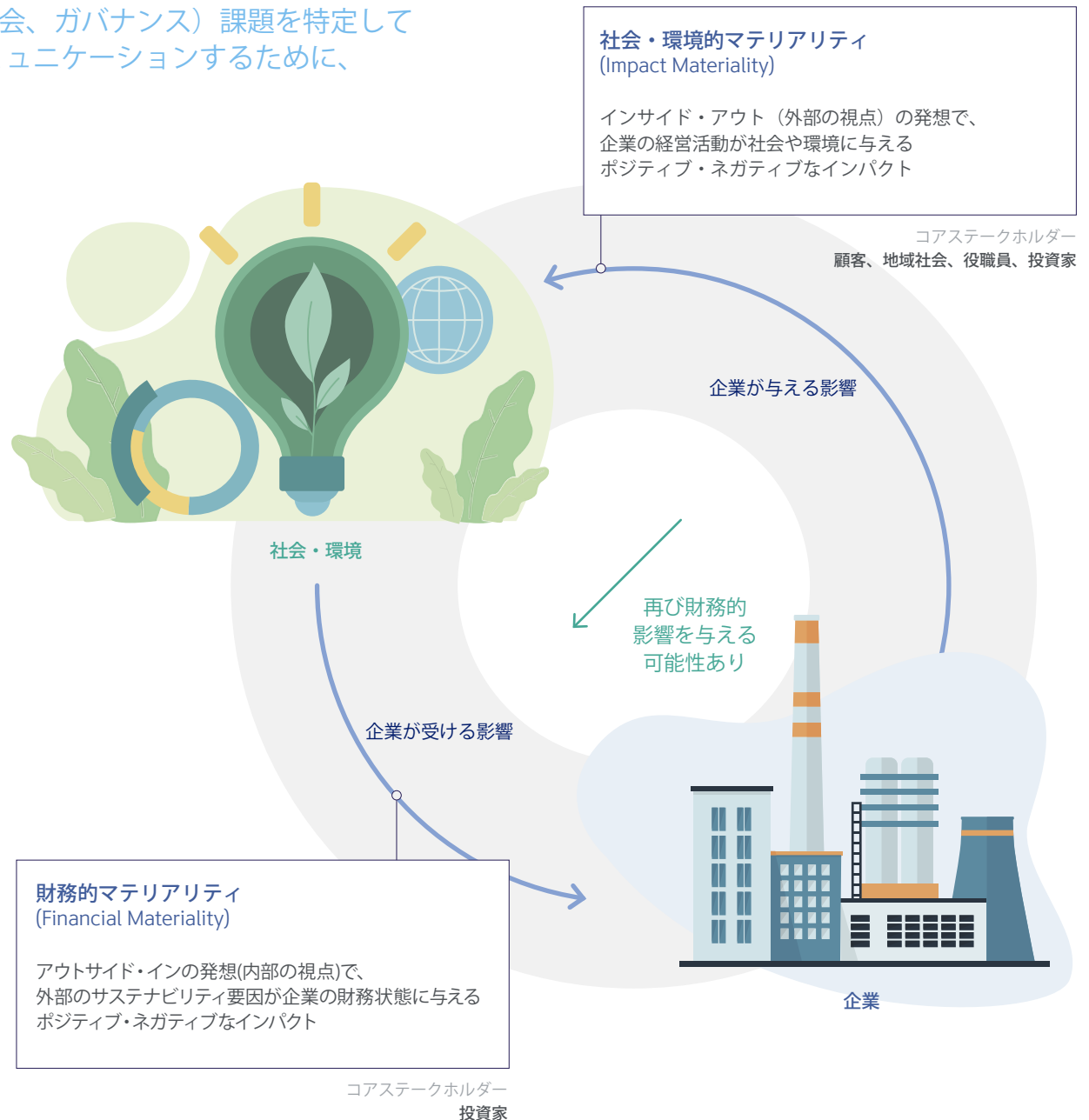
ダブルマテリアリティは、企業の財務状態に影響を与える外部のサステナビリティ関連の環境・社会的要因とともに、企業の経営活動が外部に与える影響、即ち、内部的観点と外部的観点の両方を考慮する必要があるという考え方です。これを通じて企業は、ステークホルダーの懸念と期待を明確に理解し、経営戦略に反映することで、ビジネスの成果の改善を期待することができ、同時に企業活動全般に環境・社会的価値をより緊密に反映することができます。

サステナビリティの拡大と高度化の流れとともに、ダブルマテリアリティ評価の導入をめぐる主要機関の動きが活発になっています。欧州連合（EU）¹⁾、世界経済フォーラム（WEF）²⁾、GRI³⁾ などから、関連指針やガイドラインが発表されており、次第にこの考え方の重要性が高まると予想されます。

¹⁾ 2019年6月にダブルマテリアリティの概念が盛り込まれた非財務情報開示指令（NFRD）発表、2021年4月にその改定案の企業サステナビリティ報告指令（CSRD）発表（2023年から発効予定）

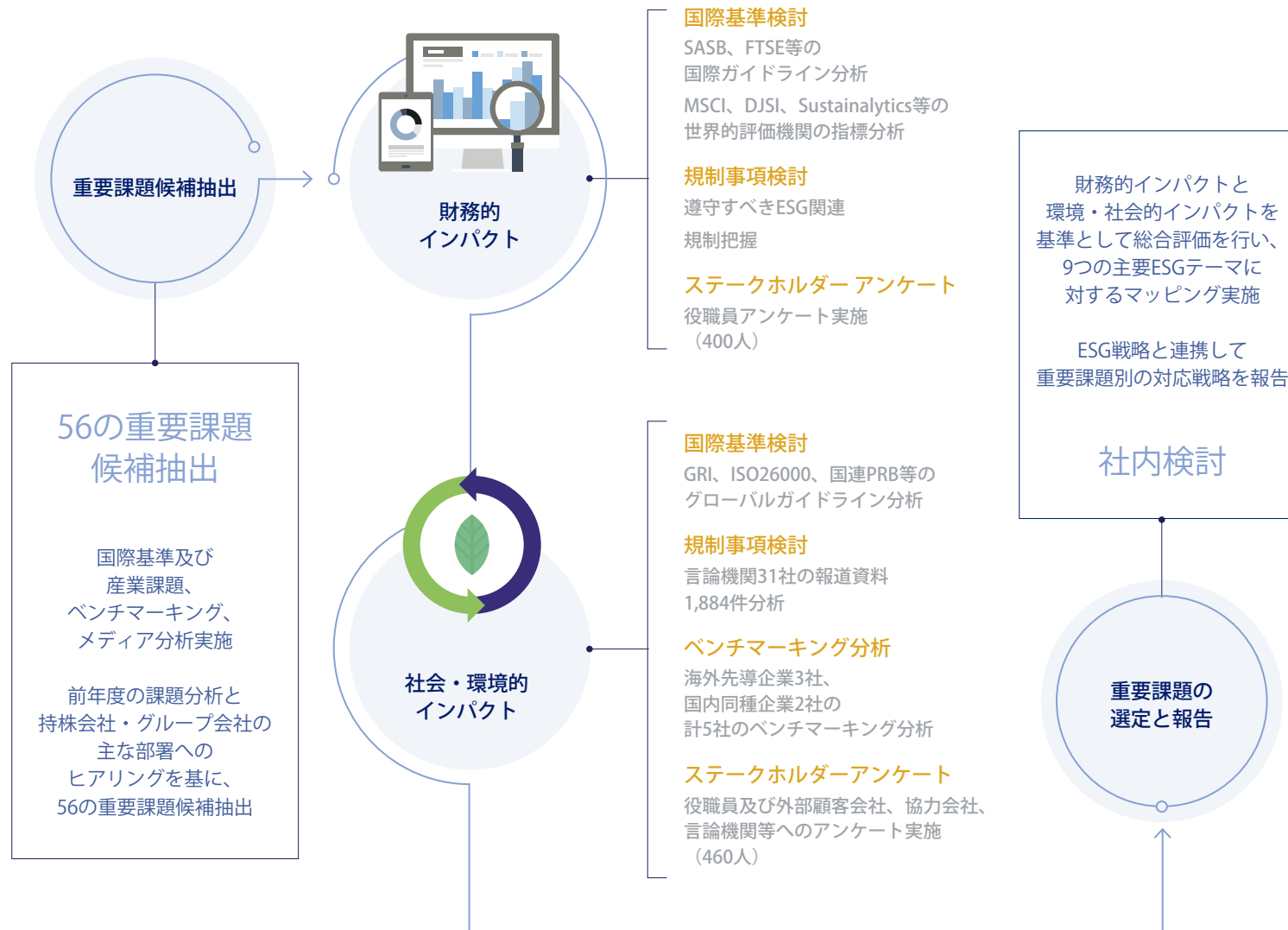
²⁾ 2020年3月に『Embracing the New Age of Materiality Harnessing the Pace of Change in ESG』発行

³⁾ 2023年からダブルマテリアリティ評価の導入を必須事項として適用するという計画発表



ダブルマテリアリティ評価プロセス

新韓金融グループはより透明で信頼性のあるESGの重要課題を特定し、グローバルイニシアチブの変化に対応するために、今年初めてダブルマテリアリティの考え方を取り入れて分析を行いました。国際基準であるGRIやCSRDの関連原則に基づいて評価手法を構築し、国際基準、メディア分析、ベンチマーキング分析、社内外のアンケート調査の結果を総合的に反映しました。



2021年度マテリアリティ特定の特徴

分析方法の高度化

重要課題候補を高度化するために、担当部署への深層インタビュー実施
ダブルマテリアリティ評価の概念を取り入れるための評価手法開発

分析結果表示方法の変更

重要課題の表示方法を従来のマトリックスの形から表の形に変更
主な課題別の財務的インパクトや環境・社会的インパクトの情報を効果的に伝えることができると期待

重要課題への取り組みと成果

		掲載箇所	GRI Index
1	気候変動対応ガバナンス及びリスク管理体制構築	カーボンニュートラル目標を問題なく達成するために、金融機関の炭素会計パートナーシップ (PCAF) に基づき、金融資産の炭素排出量を測定し、データベース構築を完了しました。	33-34, 36 305-3
2	プロアクティブな環境経営戦略、方針、システム、開示の高度化	韓国の金融機関初の「グリーンIB推進Lab. 」と「ESGグローバルデスク」を新設し、投資の観点からプロアクティブな対応体制を構築しました。	22, 32 2-12
3	ステークホルダーの人権保護	毎年人権影響評価活動を通じて人権リスクを管理しており、2022年に人権報告書を公開してステークホルダーとのコミュニケーションを強化しています。	99-100, 107 2-23
4	女性リーダーシップの拡大	理事会内の委員会であるESG戦略委員会で女性管理者(経営陣、部署長)の割合について中長期目標を決議し、グループ内経営陣の割合が拡大(2019年6.6%→2021年7.5%)しました。	63-65, 107 3-3
5	顧客情報保護及びサイバーセキュリティの強化	グループレベルの金融消費者保護体制を強化しており、グローバル情報保護ポータルシステムの運用開始(新韓銀行)など、サイバーセキュリティ体制を強化しています。	96-98 418-1
6	コンプライアンス及び倫理経営	法規の制定・施行に対応してコンプライアンス対応体制を構築し、毎年実施している役職員の倫理・遵法教育と倫理実践誓約を通じて倫理経営の徹底に努めています。	83-86 2-23
7	ESG統合経営体制確立	毎月全グループ会社のCEOが参加するESG推薦委員会を新設して推進体制を高度化し、ESGの成果管理体系を構築して経営活動全般にESGを取り入れる取り組みを行っています。	21-22, 82 2-9
8	経営活動及び成果の透明な開示	各種スペシャルレポート(TCFDレポート/人権報告書/ダイバーシティレポート)やウェブサイトなどの様々なチャンネルを利用して、ESG経営活動と成果を開示し、ステークホルダーとコミュニケーションしています。	105, 107 2-3
9	健全なガバナンス確立	社外理事を理事会議長に選任して理事会の独立性と透明性を強化し、「理事会の多様性ガイドライン」を遵守しています。	75-76 2-9

2021年度マテリアリティ特定の結果

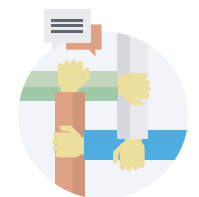
新韓金融グループは2021年マテリアリティ評価を行い、ESG課題が与える財政的インパクトと環境・社会的インパクトを区分し、また、主なステークホルダーへのインパクトを分析しました。気候変動対応ガバナンス、コンプライアンス、倫理経営など9つ重要課題を選定し、新韓の環境・共生・信頼の3つの戦略方向に結び付けて主な活動と成果を公開しています。今後も、ダブルマテリアリティの評価手法を引き続き高度化し、一層信頼性のある結果を導き出し、これを積極的にステークホルダーとコミュニケーションしていきます。



環境



共生



信頼

課題の区分	課題	インパクト		ステークホルダー				
		環境・社会的	財務的	役職員	顧客	株主・投資家	協力会社	地域社会
環境	1 気候変動対応ガバナンス及びリスク管理体制構築	●	●	●	●	●	●	●
	2 プロアクティブな環境経営戦略、方針、システム、開示の高度化	●	●	●	●	●	●	●
	環境投資増大及び商品・サービス開発	●	●	●	●	●	●	●
	エネルギー効率の改善及び再生可能エネルギーの増大	●	●	●	●	●	●	●
	温室効果ガス排出量管理及び削減活動推進	●	●	●	●	●	●	●
共生	3 ステークホルダーの人権保護	●	●	●	●	●	●	●
	4 女性リーダーシップの拡大	●	●	●	●	●	●	●
	水平的で差別のない企業文化構築	●	●	●	●	●	●	●
	5 顧客情報保護及びサイバーセキュリティの強化	●	●	●	●	●	●	●
	庶民及び生活困窮者向け金融支援拡大	●	●	●	●	●	●	●
	役職員の力量開発	●	●	●	●	●	●	●
	公正な成果評価及び報酬	●	●	●	●	●	●	●
役職員の保健管理強化	●	●	●	●	●	●	●	
信頼	6 コンプライアンス及び倫理経営	●	●	●	●	●	●	●
	財務リスクと非財務リスクの統合管理強化	●	●	●	●	●	●	●
	7 ESG統合経営体制確立	●	●	●	●	●	●	●
	8 経営活動及び成果の透明な開示	●	●	●	●	●	●	●
	9 健全なガバナンス確立	●	●	●	●	●	●	●
市場と顧客のニーズを踏まえた金融商品開発	●	●	●	●	●	●	●	
デジタルプラットフォームのアクセシビリティ及び利便性向上	●	●	●	●	●	●	●	

■ 重要課題

● High Impact ● Medium Impact ● Low Impact

グローバルイニシアチブ

GRI Content Index

GRI (Global Reporting Initiative) は、サステナビリティ報告のガイドラインを提供する国際機関であり、GRIスタンダードは、2016年に発表されて以来、1万社以上でサステナビリティ報告書の開示ガイドラインとして使用されています。新韓金融グループは、組織へのインパクトが類似している重要課題を統合して報告することができるという共通スタンダードの原則に基づき、ダブルマテリアリティ評価によって特定した9つの重要課題を社会・環境的インパクトの観点で、ステークホルダーが理解しやすいように再構成して報告しています。

GRI Standard	Disclosure	Indicators	Page	備考
General disclosures				
GRI 2: General Disclosures 2021	2-1	組織の詳細情報	4	
	2-2	組織のサステナビリティ経営報告に含まれた事業体	135	
	2-3	報告期間、サイクル及び質問の窓口	135	
	2-4	情報の再記述	-	重大な変化なし
	2-5	外部保証	133-134	
	2-6	活動、バリューチェーン及びその他の事業関係	-	2021年事業報告書 p.3-16
	2-7	役職員	65	
	2-8	役職員でない労働者	65	
	2-9	ガバナンス構造及び構成	22, 75-78	
	2-10	最高ガバナンス機関の指名と選出	-	2021支配構造及び報酬体系年次報告書 p.70-85、293
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	75	
	2-12	影響 (Impact) 管理における最高ガバナンス機関の役割	21-22, 82-83	2021 ESGハイライト p.60-61
	2-13	影響 (Impact) 管理に対する責任委任		
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	-	2021 ESGハイライト p.39-40
	2-15	利益相反	85-86	2021支配構造及び報酬体系年次報告書 (p.280-282)
	2-16	重大な懸念事項の伝達	78	
	2-17	最高ガバナンス機関の総合的な知識	76-77	
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	79, 83	
	2-19	報酬方針	79	
	2-20	報酬の決定プロセス	79	
	2-21	年間報酬総額の比率	80	
	2-22	サステナブル成長戦略に関する声明書	16-17	
	2-23	方針の約束		
	2-24	内在させた政策約束	35, 41, 84-85, 99-100	

GRI Standard	Disclosure	Indicators	Page	備考
GRI 2: General Disclosures 2021	2-25	ネガティブ・インパクトの改善プロセス	88-90	
	2-26	提起された懸念事項及び助言のメカニズム	86, 97, 99, 109	
	2-27	法・規制に対するコンプライアンス	86	2021 事業報告書 p.737
	2-28	加盟している協会	87	
	2-29	組織と関連のあるステークホルダーのエンゲージメントに対するアプローチ	109	
	2-30	団体協約	72	
Material Topics				
GRI 3: Material Topics 2021	3-1	マテリアルな項目の決定手続	110-111	
	3-2	マテリアルな項目のリスト	112-113	
気候変動及びエネルギー				
GRI 3: Material Topics 2021	3-3	マテリアルな項目の管理	105	2021 ESGハイライト p.55-80
GRI 201: Economic Performance 2016	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	105	2021 ESGハイライト p.62-64
GRI 302: Energy 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	42	
	302-3	エネルギー原単位	42	
	302-4	エネルギー消費削減	42	
GRI 305: Emissions 2016	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	41	
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	41	
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	42	
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	41	
人権およびダイバーシティ				
GRI 3: Material Topics 2021	3-3	マテリアルな項目の管理	99	2021 ESGハイライト p.81-90、p.91-99
GRI 401: Employment 2016	401-1	新規雇用と離職	65	
	401-3	育児休暇	66-67	
GRI 405: Diversity and Equal Opportunity 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	63	
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	-	男女による差はなく、年次によって支給額の差が発生 * 銀行の男性に対する女性賃金比率 (基本給ベース) - 役員 0.91、管理職 0.95、非管理職 0.94
GRI 407: Freedom of Association and Collective Bargaining 2016	407-1	結社の自由と団体交渉	72	

GRI Standard	Disclosure	Indicators	Page	備考
顧客情報保護				
GRI 3: Material Topics 2021	3-3	マテリアルな項目の管理	97	
GRI 418: Customer Privacy 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して 具体化した不服申立	98	外部の当事者からプライバシー関連の申立件数：4件
庶民及び生活困窮者向け金融支援				
GRI 3: Material Topics 2021	3-3	マテリアルな項目の管理	55-60	
組織の固有指標		庶民金融		庶民金融 3兆1,017億ウォン（2021年新規）
従業員のスキル向上				
GRI 3: Material Topics 2021	3-3	マテリアルな項目の管理	64-65, 68-70	
GRI 404: Training and Education 2016	404-1	従業員1人あたりの年間平均研修時間	68	
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	68-70	
コンプライアンス				
GRI 3: Material Topics 2021	3-3	マテリアルな項目の管理	84-87	
GRI 205: Anti-corruption 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	84-85	
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	84-85	
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	86	
GRI 206: Anti-competitive Behavior 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	86-87	
投資関連のESGリスク				
GRI 3: Material Topics 2021	3-3	マテリアルな項目の管理	35-37	
組織の固有指標	-	投資関連の人権リスク	35-37	2021 ESG/ハイライト p71-75
	-	投資 関連 気候変動リスク	36-37	

[GRI content index in accordance]

- ・ Statement of use: Shinhan Financial Group has published 2021 ESG Report in accordance with the GRI Standards for the period from January 1, 2021 to December 31, 2021
- ・ GRI 1 used: GRI 1: Foundation 2021
- ・ Applicable GRI Sector Standard(s): N/A

ISSB Index

2022年3月、IFRS財団（国際会計基準財団）のISSB（国際サステナビリティ基準審議会）は、サステナビリティ開示の国際基準である「IFRS S1 一般的な要求事項」及び「IFRS S2 気候関連開示」の公開草案（Exposure Draft）を発表しました。ISSBの開示基準は、今後世界の資本市場で統合された単一のESG開示基準になるという意見が支配的であり、現在、多様な関係者からパブリックコメントを募集しています。IFRS財団が様々なサステナビリティ関連事案のうち、最優先課題として気候（Climate）を選定したことを受け、新韓は「IFRS S2気候関連開示」に基づく気候関連のサステナビリティ情報を開示しています。

区分	IFRS気候関連開示（S2号）	TCFDレポートの掲載箇所
カバランス	1. 気候関連のリスク及び機会を監督する単一又は複数の機関に関する情報、並びにこれらのプロセスにおける経営者の役割	
	a) 気候関連のリスク及び機会の監督について責任を負う機関又は機関を構成する個人の特定（identity）	60
	b) 気候関連のリスク及び機会に関する責任が、企業の付託事項、ボードの義務及びその他の関連する方針にどのように反映されているか	61
	c) 気候関連のリスク及び機会に対応するために設計された戦略を監督するための適切なスキル及びコンピテンシーを利用可能とすることをどのようにして確実にしているか	61
	d) その機関及びその機関の委員会は、気候関連のリスク及び機会を、どのように、また、どれくらいの頻度で情報もたらされているか	60
	e) その機関及びその機関の委員会が、企業の戦略、主要な取引に関する意思決定及びリスク管理の方針を監督する際に、気候関連のリスク及び機会をどのように考慮しているか（必要となる可能性があるトレードオフの評価及び不確実性に対する感応度の分析を含む）	60, 71
	f) その機関及びその機関の委員会が、重大な気候関連のリスク及び機会に関連する目標の設定をどのように監督し、それらの目標に向けた進捗をどのようにモニタリングしているのか（関連するパフォーマンス指標が報酬に関する方針に含まれているかどうか、また、含まれている場合、どのように含まれているのかを含む）	60及び「2021 ESGレポート」 p.83
g) 気候関連のリスク及び機会の評価並びに管理における経営者の役割に関する記述（当該役割が具体的な経営者レベルの地位又は委員会に委任されているかどうか、及び当該地位又は委員会に対し、どのように監督が実施されているかを含む）。専用の統制及び手続が気候関連のリスク及び機会の管理に適用されている場合、それらがその他の内部機能とどのように統合されているかに関する情報	61, 73-74	
戦略	1. 重大な気候関連のリスク及び機会に対処する企業の戦略	
	a) 短期、中期又は長期にわたり、企業のビジネスモデル、戦略及びキャッシュ・フロー、ファイナンスへの企業のアクセス並びに企業の資本コストに影響を与えることが合理的に見込まれる、重大な気候関連のリスク及び機会	62-63
	b) 重大な気候関連のリスク及び機会が企業のビジネスモデル及びバリュー・チェーンに与える影響	63-64
	c) 重大な気候関連のリスク及び機会が企業の戦略及び意思決定に与える影響	63-64
	d) 重大な気候関連のリスク及び機会が報告期間における企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与える影響、並びに、短期、中期及び長期にわたり予想される影響（気候関連のリスク及び機会がどのように企業の財務計画に含まれているかを含む）	66
	e) 重大な物理的リスク及び重大な移行リスクに対する企業の戦略（ビジネスモデルを含む）の気候レジリエンス	65
	2. [気候関連のリスク及び機会] 短期、中期又は長期にわたり、企業のビジネスモデル、戦略及びキャッシュ・フロー、ファイナンスへの企業のアクセス並びに企業の資本コストに影響を与えることが合理的に予想される重大な気候関連のリスク及び機会	
	a) 重大な気候関連のリスク及び機会に関する記述と、重大な気候関連のリスク及び機会が、短期、中期又は長期にわたり、企業のビジネスモデル、戦略及びキャッシュ・フロー、ファイナンスへの企業気候関連開示のアクセス並びに企業の資本コストに影響を与えることが合理的に見込まれる時間軸	62-64
	b) 企業がどのように短期、中期及び長期を定義し、それらの定義がどのように企業の戦略計画の時間軸及び資本配分計画とつながっているか	63-64
	c) 識別されたリスクが、物理的リスク又は移行リスクのどちらであるか（例えば、急性の物理的リスクにはサイクロンや洪水といった極端な気象事象の深刻さの増大、慢性の物理的リスクの例には海面の上昇又は平均気温の上昇が含まれる。移行リスクには、規制、技術、市場、法律又は風評に関するリスクが含まれることがある）	62, 64

区分	IFRS気候関連開示 (S2号)	TCFDレポートの掲載箇所
戦略	2-1.重大な気候関連のリスク及び機会が企業のビジネスモデルに与える現在の及び予想される影響に関する企業の評価	
	a) 重大な気候関連のリスク及び機会が企業のバリュー・チェーンに与える現在の及び予想される影響の記述、	65
	b) 企業のバリュー・チェーンのどの部分に重大な気候関連のリスク及び機会が集中しているか(例えば、地域、施設若しくは資産の種類、インプット、アウトプット又は流通チャネル)	-
	3. [戦略及び意思決定] 重大な気候関連のリスク及び機会が企業の戦略及び意思決定(移行計画を含む)に与える影響	
	a) 重大な気候関連のリスク及び機会にどのように対応しているか	
	i. 企業のビジネスモデルに対する現在の及び予想される変更に関する情報	
	ii. 2-1項において識別されたリスク及び機会に対処するために企業が戦略及び資源配分に関して実施する変更についての情報(このような変更の例には、需要若しくは供給の変化、新規事業ラインから生じる資源配分、又はオペレーション若しくは研究開発に関する資本的支出若しくは追加的支出を通じた事業開発から生じる資源配分、並びに買収及びダイベストメントを含む)	65, 69, 73-75
	iii. レガシー資産に関する計画及び重要な仮定(炭素エネルギー及び水を多用するオペレーションを管理する戦略並びに炭素エネルギー及び水を多用する資産を廃棄する戦略を含む)	65, 69, 73-75
	iv. 企業が実施している直接的な適応及び緩和の取組みに関する情報(例えば、生産プロセス、労働力調整、用いる原材料の変更、製品仕様、又は効率化手段の導入を通じたもの)	
	v. 企業が実施している間接的な適応及び緩和の取組みに関する情報(例えば、顧客及びサプライチェーンとの協働又は調達の使用によるもの)	
	vi. これらの計画について、どのように資源が調達される予定であるのか	
	b) これらの計画の気候関連の目標に関する情報(以下を含む)	
	i. 目標の見直しのために設定されているプロセス	
	ii. 企業のバリュー・チェーンにおける排出削減を通じて達成される企業の排出目標の量	76 - 79
	iii. 目標がカーボン・オフセットの使用に依拠する程度	(グループ会社のうち新韓銀行が炭素規制の「GHG目標管理制」対象)
	iv. 当該オフセットは第三者によるオフセット検証又は認証スキーム(認証済カーボン・オフセット)の対象となるかどうか、及び、対象となる場合、どの単一又は複数のスキームか	
v. カーボン・オフセットの種類(当該オフセットが自然に基づくものなのか技術的な炭素除去に基づくものなのか、及び達成することを意図した量は炭素除去によるものか排出回避によるものかを含む)		
vi. 企業が使用することを意図するオフセットの信頼性と完全性(integrity)を利用者が理解するために必要な、その他の重大な要素(例えば、カーボン・オフセットの永続性に関する仮定)		
c) 上記のa)とb)に従って過去の報告期間に開示した計画の進捗に関する定量的及び定性的情報	76-77, 79	
4. [財政状態、財務業績及びキャッシュ・フロー] 重大な気候関連のリスク及び機会が、報告期間の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与える影響、並びに、短期、中期及び長期にわたり予想される影響(気候関連のリスク及び機会がどのように企業の財務計画に含められているかを含む)		
a) 重大な気候関連のリスク及び機会が、企業が直近で報告した財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローにどのような影響を与えたか		
b) 翌会計年度中に財務諸表で報告される資産及び負債の帳簿価額に重要性がある(material)修正が生じる重大なリスクがあると識別された気候関連のリスク及び機会に関する情報		
c) 重大な気候関連のリスク及び機会に対処する戦略を踏まえ、財政状態が時間の経過とともにどのように変化することを見込んでいるか。以下を反映する。		
i. 現在の及び約束した投資計画並びにそれらが財政状態に与えると予想される影響(例えば、資本的支出、主要な買収及びダイベストメント、共同支配企業、事業変革、イノベーション、新規の事業地域並びに資産の除却)	気候変動関連のリスクと機会の不確実性により、現在、財政状態と財務業績に及びス影響を公開していない	
ii. 企業の戦略を実施するために計画された資金源		
d) 重大な気候関連のリスク及び機会に対処するための企業の戦略を踏まえ、企業の財務業績が時間の経過とともにどのように変化することを見込んでいるか(例えば、気候変動に関する最新の国際協定と総合的な、低炭素経済に則した製品及びサービスによる売上又はコストの増加、気候事象から生じる資産への物理的な損害、並びに、気候への適応又は緩和のコスト)		
e) 上記の(a)から(d)の定量的情報を開示することができない場合、その理由の説明		

区分	IFRS気候関連開示 (S2号)	TCFDレポートの掲載箇所
戦略	<p>5. 【気候レジリエンス】 気候関連の変動、進展又は不確実性に対する企業の戦略（ビジネスモデルを含む）のレジリエンスを理解できるようにする情報（企業が識別した重大な気候関連のリスク及び機会並びに関連する不確実性を考慮した上で開示し、そうすることができない場合を除き、企業の気候レジリエンスを評価するために気候関連のシナリオ分析を用いる）</p> <p>a) どのように分析を行ったのか。以下を含む。</p> <p>a-1) 気候関連のシナリオ分析を用いた場合</p> <p>i. どのシナリオが評価のために用いられたのか、及び使用されたシナリオの情報源</p> <p>ii. さまざまな範囲の気候関連シナリオを比較して分析が行われたかどうか</p> <p>iii. 使用されたシナリオは、移行リスク又は増大する物理的リスクのいずれに関連するものか</p> <p>iv. 企業が用いたシナリオの中に、気候変動に関する最新の国際協定と整合するシナリオが含まれるか</p> <p>v. 企業が選択したシナリオが気候関連のリスク及び機会に対するレジリエンスの評価に関連すると判断した理由の説明</p> <p>vi. 分析において用いられた時間軸</p> <p>vii. シナリオ分析で用いられたインプット。リスクの範囲（例えば、シナリオ分析に含めた物理的リスクの範囲）、対象としたオペレーションの範囲（例えば、用いられたオペレーションの所在地）、及び仮定の詳細（例えば、企業の所在地に固有の地理空間上の座標又は国若しくは地域レベルでの幅広い仮定）を含むが、これらに限定されない）</p> <p>viii. 低炭素経済への移行が企業に影響（affect）を与える方法に関する仮定（企業がオペレーションを行う法域の政策に関する仮定、マクロ経済の傾向に関する仮定、エネルギーの使用及びその組合せに関する仮定並びに技術に関する仮定を含む）</p> <p>b) 気候レジリエンスの分析結果</p> <p>i. 企業の戦略についての発見事項の影響（implication）（a-1-viii又はa-2-viiにおいて識別された影響にどのように対応する必要があるかを含む）</p> <p>ii. 気候レジリエンスの分析において考慮された重大な不確実性の領域</p> <p>iii. 以下の観点から、気候の進展に対して、短期、中期及び長期にわたり企業の戦略を修正又は対応させる企業の能力</p> <p>1. 気候関連のリスクに対処するため又は気候関連の機会を活用する上で見直すため、既存の金融資源（資本（capital）を含む）の利用可能性及び柔軟性</p> <p>2. 既存の資産を再配置、再使用、性能向上又は廃棄する能力</p> <p>3. 気候レジリエンスのための気候関連の緩和、適応又は機会に対する、現在の又は計画されている投資の影響</p>	<p>気候シナリオ分析を用いたポートフォリオへの影響把握</p> <p>66-68</p> <p>66-69</p>
リスク管理	<p>気候関連のリスク及び機会を識別、評価及び管理するプロセス</p> <p>a) 企業が気候に関連する以下のものを識別するために用いる、単一又は複数のプロセス</p> <p>b) 企業がリスク管理目的で気候関連のリスクを識別するために用いる、単一又は複数のプロセス（該当ある場合には以下を含む）</p> <p>i. そのようなリスクに関連した発生可能性及び影響を企業がどのように評価するのか（例えば、定性的要因、定量的閾値及びその他の用いた規準（criteria））</p> <p>ii. 企業が他の種類のリスクと比べて気候関連のリスクをどのように優先順位付けするのか。これには、リスク評価ツール（例えば、科学的根拠に基づいたリスク評価ツール）の使用が含まれる</p> <p>iii. 企業が用いるインプット・パラメータ（例えば、データソース、対象となるオペレーションの範囲及び仮定に用いられる詳細）</p> <p>iv. 過去の報告期間と比較して、用いたプロセスを企業が変更したか</p> <p>c) 企業が気候関連の機会を識別、評価及び優先順位付けするために用いる、単一又は複数のプロセス</p> <p>d) 気候関連のリスクと機会の識別、評価及び管理に関する単一又は複数のプロセスが、企業の総合的なリスク管理プロセスと統合されている程度及びどのように統合されているのか</p>	<p>62-64, 71-73</p> <p>71-74</p> <p>71-74</p> <p>71-75</p>

区分	IFRS気候関連開示 (S2号)	TCFDレポートの掲載箇所
指標及び目標	1. 重大な気候関連のリスク及び機会を企業がどのように測定し、モニタリング及び管理するのか、及び、企業が設定した目標に向けた進捗を含め、企業がどのように企業のパフォーマンスを評価するのか	
	a) 産業横断的指標カテゴリーに関連する情報	76-80
	b) 産業別の指標	「2021ESGレポート」-SASB Index 参考
	c) 気候関連のリスクの軽減若しくはこれへの適応、又は気候関連の機会の最大化のために企業により設定された目標	76-80
	d) ボード又は経営者がc) で識別された目標に向けた進捗を測定するために用いる他の指標	-
	2. 産業横断的指標カテゴリーに関連する情報	
	a) 温室効果ガス排出 - 温室効果ガスプロトコル (Greenhouse Gas Protocol Corporate Standard) のコーポレート基準に従って測定し、報告期間中に生成した スコープ1、スコープ2、スコープ3についての温室効果ガス排出の絶対総量 (absolute gross) と、温室効果ガス排出原単位 (トン (t)、物理的又は経済的なアウトプットの単位当たりのCO ₂ e)	76-80
	b) スコープ1排出及びスコープ2排出について、(1) 連結会計グループ (親会社及びその子会社) (2) 関連会社 (associates)、共同支配企業、非連結子会社又は(1)に含まれていない関係会社 (affiliates) (3) (2) に含まれる企業の排出を含めるために企業が使用したアプローチ (例えば、GHGプロトコルのコーポレート基準における持分割合又は経営支配法)	-
	c) 移行リスク: 移行リスクの影響を受けやすい資産又は事業活動の金額及びパーセンテージ	62-70, 71-76
	d) 物理的リスク: 物理的リスクの影響を受けやすい資産又は事業活動の金額及びパーセンテージ	62-70, 71-76
	e) 気候関連の機会: 気候関連の機会と整合した資産又は事業活動の金額及びパーセンテージ	62-70
	f) 資本投下: 気候関連のリスク及び機会に投下された資本的支出、ファイナンス又は投資の金額	62-70, 76-80
	g) 内部炭素価格: 企業が自身の排出コストの評価に用いている、温室効果ガスの1トンあたりの価格、企業が炭素価格を意思決定 (例えば、投資判断、移転価格及びシナリオ分析) にどのように適用しているのかについての説明	-
	h) 報酬: 当期に認識された役員報酬のうち、気候関連の考慮事項と結びついているもののパーセンテージ、及び気候関連の考慮事項が役員報酬にどのように組み込まれているのかについての記述	「2021 ESGレポート」 p.83
	3. スコープ3排出についての活動及び説明	
	a) 上流及び下流の排出	
	b) スコープ3排出の測定値に含めたカテゴリー	
	c) スコープ3排出の測定値に企業のバリュー・チェーンに含まれる企業により提供された情報が含まれる場合、企業は当該測定の基礎を説明	
	d) c)のGHG 排出を除いている場合、それらを省略する理由	
	4. 気候関連の目標 (target)	
	a) 目標への到達及び企業の戦略的目標 (goal) の達成に向けた進捗を評価するために用いられる指標	
	b) 企業が気候関連のリスク及び機会に対処するために設定した具体的な目標	
	c) この目標が絶対量目標 (absolute target) か原単位目標 (intensity target) か	
	d) 目標の目的 (例えば、緩和、適応若しくはセクターへの準拠、又は科学的根拠に基づく取組み)	
	e) 目標は気候変動に関する最新の国際協定において作成されたものとどのように比較するのか、及びそれは第三者により検証されているかどうか	76-80
	f) 目標がセクター別脱炭素アプローチを用いて算定されたか	
	g) 目標が適用される期間	
h) 進捗が測定される基礎となる期間 (base period)		
i) マイルストーン又は中間目標		

TCFD Index

TCFDは、G20の要請を受け金融安定理事会（FSB）により設立された、気候関連の情報開示を推奨する国際的な組織です。TCFD提言は、気候関連の財務情報開示の基本フレームワークを提供しており、金融機関やその他の企業は、提言に沿って気候関連リスクと機会を自発的に公開しています。2022年7月時点で、約95国の3,400機関がTCFDを支持しており、新韓も気候関連の財務情報を開示し、投資家を含めたあらゆるステークホルダーに意思決定に必要な情報の提供に取り組んでいます。

区分	フレームワーク	掲載箇所
ガバナンス (Governance)	<ul style="list-style-type: none"> a. 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督 b. 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割 	2021 ESG/ハイライト p.60-61
戦略 (Strategy)	<ul style="list-style-type: none"> a. 短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会 b. 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響 c. 2°C以下のシナリオを含む、異なる気候関連のシナリオを考慮した組織戦略のレジリエンス 	2021 ESG/ハイライト p.62-70
リスク管理 (Risk Management)	<ul style="list-style-type: none"> a. 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセス b. 気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセス c. 気候関連リスクを特定し、評価し、管理するプロセスが組織の全体的なリスク管理にどのように統合されているか 	2021 ESG/ハイライト p.71-75
指標と目標 (Metrics and Targets)	<ul style="list-style-type: none"> a. 組織が自らの戦略とリスク管理に即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標 b. スコープ1、スコープ2、スコープ3のGHG排出量、及び関連するリスク c. 気候関連のリスクと機会を管理するために組織が使用する目標、及び目標に対するパフォーマンス実績 	2021 ESG/ハイライト p.76-79

SASB Index

SASBスタンダードは、米国のサステナビリティ会計基準審議会（SASB）が制定したサステナビリティ開示基準であり、米国の多くの企業がSASB基準を参考にして、自主的にサステナビリティを開示しています。SASBは、投資家の観点から企業の財務状態や成果のみならず、非財務的な要素を考慮した企業のファンダメンタルズを理解するためにつくられたものであり、財務的な成果に影響を及ぼすESG要素を中心に、産業別のサステナビリティ報告の基準を設定しています。

Topic	Code	内容	測定方法	掲載箇所	
Commercial Banks	データセキュリティ	FN-CB-230a.1	(1) データ漏洩件数、(2) 個人を特定できる情報 (PII) の割合、(3) 影響を受ける口座名義人の数	件数、パーセンテージ (%)	98
		FN-CB-230a.2	データセキュリティリスクの特定および対処する方法の説明	該当なし	96-98
		FN-CB-240a.1	中小企業および地域社会の発展を目的としたプログラムに適切な貸付金の件数および金額	件数、報告通貨	26-27
		FN-CB-240a.2	中小企業と地域社会の発展を促進するために設計されたプログラムに適切な延滞債権と未収利息不計上債権の件数および金額	件数、報告通貨	-
	金融包摂および能力開発	FN-CB-240a.3	過去に銀行口座を保有していなかった (Unbanked) 顧客、または銀行口座を保有しているがノンバンクを利用していた (Underbanked) 顧客に提供された、nocost retail checking account (ノーコストの個人当座預金口座) の件数	件数	57
		FN-CB-240a.4	銀行口座を保有していない (unbanked) 顧客、銀行口座を保有しているがノンバンクを利用している (underbanked) 顧客、または十分な金融サービスを受けていない (Underserved) 顧客を対象とした金融リテラシー活動への参加者数	件数	62
	ESG要因の与信分析への組み込み	FN-CB-410a.1	インダストリー別の産業及び商業上の信用エクスポージャー (Credit Exposure)	報告通貨	32
		FN-CB-410a.2	信用分析における環境・社会・ガバナンス (ESG) 要因の取り込みアプローチの説明	該当なし	25-32
	企業倫理	FN-CB-510a.1	不正、インサイダー取引、独占禁止法、反競争的行動、相場操縦、背任行為、またはその他の関連する金融業界の法律または規制に関連する法的手続きの結果としての金銭的損失の総額	報告通貨	-
		FN-CB-510a.2	内部告発の方針と手続きの説明	該当なし	86
システミックなリスクの管理	FN-CB-550a.1	カテゴリ別のグローバルなシステム上重要な銀行 (G-SIB)	ベースポイント (bps)	89	
Asset Management & Custody Activities	お客様への透明性の高い情報と公正な助言	FN-AC-270a.1	投資関連調査、消費者クレーム、民事訴訟、またはその他の規制手続の記録がある対象従業員の (1) 数と (2) 割合	件数、パーセンテージ (%)	-
		FN-AC-270a.2	マーケティングおよび新規顧客およびリピーター顧客への金融商品関連情報の伝達に関連する法的手続の結果として生じた金銭的損失の総額	報告通貨	94
		FN-AC-270a.3	商品とサービスに関する顧客への伝達方法の説明	該当なし	92-93
	従業員の多様性と包摂性	FN-AC-330a.1	(1) 執行役 (員)、(2) 非執行役 (員)、(3) 専門職、(4) 他のすべての従業員に関する性別および人種/民族代表の割合	パーセンテージ (%)	63-65

	Topic	Code	内容	測定方法	掲載箇所
Asset Management & Custody Activities	投資管理・投資アドバイザーにおけるESG要因の組み込み	FN-AC-410a.1	(1) ESG課題の統合、(2) サステナビリティをテーマとした投資、(3) スクリーニングを実施する、資産クラスごとの管理下の資産の額	報告通貨	26-27, 32
		FN-AC-410a.2	投資やウェルスマネジメントプロセスと戦略におけるESG要素の組み込みアプローチの説明	該当なし	25-32
		FN-AC-410a.3	議決権行使と投資先との対話ポリシーと手順の説明	該当なし	93
	企業倫理	FN-AC-510a.1	不正、インサイダー取引、独占禁止法、反競争的行動、相場操縦、背任行為、またはその他の関連する金融業界の法律または規制に基づいた法的手続きの結果としての金銭的損失の総額	報告通貨	-
		FN-AC-510a.2	内部告発の方針と手続きの説明	該当なし	86
	Consumer Finance	顧客のプライバシー	FN-CF-220a.1	情報が二次目的で利用される口座名義人の数	件数
FN-CF-220a.2			顧客のプライバシーに関連する法的手続きの結果として被った金銭的損失の総額	報告通貨	98
データセキュリティ		FN-CF-230a.1	(1) データ漏えい件数、(2) 個人を特定できる情報 (PII) の割合、(3) 影響を受ける口座名義人の数	件数、パーセンテージ (%)	98
		FN-CF-230a.2	(1) 非対面クレジットカード不正および(2) カード介在不正およびその他の不正によるカード関連不正損失	報告通貨	-
		FN-CF-230a.3	データセキュリティリスクの特定および対処に関する説明	該当なし	96-98
販売慣行		FN-CF-270a.1	販売した商品およびサービスの額に応じて報酬が変動する対象となる従業員の総報酬の割合	パーセンテージ (%)	-
		FN-CF-270a.2	FICO スコアが660点を超えるか 660点未満の申請者を対象とした(1) クレジット商品、(2) プリペイド商品の承認率	パーセンテージ (%)	-
		FN-CF-270a.3	FICO スコアが 660 点を超える、および660点未満の顧客を対象とし、(1) アドオン商品の平均手数料、(2) 平均 APR、(3) アカウント平均年齢、(4) 平均取引回数、(5) プリペイド商品の平均年間手数料	報告通貨、パーセンテージ (%)、月数、数、報告通貨	-
		FN-CF-270a.4	(1) 消費者金融保護局 (CFPB) に申し立てられた苦情の件数、(2) 金銭的または非金銭的な救済があった割合、(3) 消費者が異議を唱えた割合、(4) CFPB による調査に至った割合	件数、パーセンテージ (%)	94
		FN-CF-270a.5	商品の販売およびサービスに関連する法的手続きの結果として生じた金銭的損失の総額	報告通貨	94
Insurance	顧客への透明性の高い情報と公正な助言	FN-IN-270a.1	新規顧客およびリピート顧客へのマーケティングと保険商品関連情報の伝達に関連する法的手続きの結果として生じた金銭的損失の総額	報告通貨	94
		FN-IN-270a.2	苦情・クレーム率	パーセンテージ (%)	-
		FN-IN-270a.3	顧客維持率	パーセンテージ (%)	-
		FN-IN-270a.4	商品に関する顧客への通知方法の説明	該当なし	92-93
	投資管理におけるESG要素の組み込み	FN-IN-410a.1	インダストリー・資産クラス別投資資産の総額	報告通貨	26-27, 32
		FN-IN-410a.2	投資管理プロセスと戦略におけるESG要素の組み込みアプローチの説明	該当なし	25-32

	Topic	Code	内容	測定方法	掲載箇所
Insurance	責責任ある行動を促すための方針	FN-IN-410b.1	エネルギー効率化および低炭素技術に関連する正味収入保険料	報告通貨	-
		FN-IN-410b.2	健康、安全や環境に配慮した活動や行動を促す商品や商品の機能に関する説明	該当なし	93
	環境リスクエクスポージャー	FN-IN-450a.1	天候による自然災害に関する保険商品の予想最大損失 (PML: Probable Maximum Loss)	報告通貨	-
		FN-IN-450a.2	事象の種類および地理的セグメント別に示した (1) モデル化された自然災害および (2) モデル化されていない自然災害、による保険金支払いに帰属する金銭的損失の総額 (再保険考慮前と考慮後)	報告通貨	-
		FN-IN-450a.3	(1) 個々の契約の引受プロセスに組み込むアプローチと (2) 企業レベルのリスクと資本の適正性の管理への、環境リスクの組み込みに関するアプローチの説明	該当なし	88
	システムリスクの管理	FN-IN-550a.1	(1) 非清算店頭デリバティブに対する潜在的リスクの合計、(2) 中央清算機関への受け入れ可能な担保の公正価値の合計、(3) 清算店頭デリバティブに対する潜在的リスクの合計	報告通貨	-
FN-IN-550a.2		証券貸付担保資産の公正価値合計	報告通貨	53	
Investment Banking & Brokerage	従業員の多様性と包摂性	FN-IB-330a.1	(1) 執行役(員)、(2) 非執行役(員)、(3) 専門職、(4) 他のすべての従業員に対する性別および人種/民族代表の割合	パーセンテージ (%)	63-65
	投資銀行業務および仲介業務におけるESG要素の組み込み	FN-IB-410a.1	インダストリー別の環境、社会、ガバナンス (ESG) 要素を組み込んだ、(1) 引受、(2) アドバイザリー、および (3) 証券化取引からの収益	報告通貨	7
		FN-IB-410a.2	ESG要素を組み込んだ投資と融資の (1) 件数と (2) 合計額	件数、報告通貨	25-72
		FN-IB-410a.3	投資銀行業務および仲介業務における環境、社会、およびガバナンス (ESG) 要素の組み込みへのアプローチの説明	該当なし	25-32
	企業倫理	FN-IB-510a.1	詐欺、インサイダー取引、独占禁止法、反競争的行動、相場操縦、不正行為、またはその他の関連する金融業界の法律または規制に関する法的手続きの結果としての金銭的損失の総額	報告通貨	-
		FN-IB-510a.2	内部告発の方針と手続きの説明	該当なし	86
	プロフェッショナルとしてのインテグリティ	FN-IB-510b.1	投資関連調査、消費者クレーム、民事訴訟、またはその他の規制手続の記録がある対象従業員の (1) 件数と (2) 割合	件数、パーセンテージ (%)	94
		FN-IB-510b.2	注意義務を含む、専門家としてのインテグリティに関連する調停および仲裁事件の数	件数	86
		FN-IB-510b.3	注意義務を含む、職業上のインテグリティに関連する法的手続きの結果としての金銭的損失の総額	報告通貨	-
		FN-IB-510b.4	注意義務を含む、専門家としてのインテグリティを確保するためのアプローチの説明	該当なし	84-87
システムリスク管理	FN-IB-550a.1	カテゴリ別のグローバルなシステム上重要な銀行 (G-SIB) スコア	ベースポイント (bps)	89	
	FN-IB-550a.2	必須及び自発的なストレステスト結果の自己資本充実度計画、長期企業戦略およびその他の経営活動に反映する方式	該当なし	88-89	

PRB Index

PRB (Principles for Responsible Banking、責任銀行原則) は、2019年にUNEP FI (United Nations Environment Program Finance Initiative、国連環境計画金融イニシアチブ) が持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けて、金融産業の役割と責任を規定した国際フレームワークです。特に、金融の面に集中して、事業戦略、商品、サービスが社会や環境に及ぼすポジティブインパクトを拡大し、ネガティブインパクトを緩和するためのベンチマークを提供します。

自己評価の要求事項と報告事項

参考

	自己評価の要求事項と報告事項	参考
原則 1. 整合性	事業戦略を、持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定及び各国・地域の枠組で表明されているような個々人のニーズ及び社会の目標と整合させ、貢献できるようにする。	
	<p>1.1 銀行事業を展開している主要地域の主な顧客セグメント、提供する商品・サービス、融資先のセクターやプロジェクト、場合によっては技術について説明</p> <p>1.2 「持続可能な開発目標 (SDGs)」や「パリ協定」さらに国内および地域の枠組みに照らして、銀行の戦略がどのように社会の目標と合致しそれらに貢献しているか、または予定であるかについて説明</p>	<p>2021 ESGハイライト p.19-20 2020 事業報告書 p.3-16</p> <p>2021 ESGレポート p.11</p>
原則 2. インパクトと目標設定	我々の事業および提供する商品・サービスから生じる人々や環境へのネガティブ・インパクト (悪影響) を低減しリスクを管理する一方で、継続的にポジティブ・インパクト (好影響) を増加させる。そのために、主要なインパクトを与え得る分野に対して目標を設定してそれを公表する。	
	インパクト分析：以下の要素を満たすインパクト分析を通じて、銀行が最も重大なポジティブとネガティブのインパクトを与える可能性のある分野を特定	
	2.1 a) 分析対象：事業を展開する主要地域における中核的な事業分野、商品・サービスを分析の対象とする b) エクスポーチャー：セクター、技術、地理的な側面において中核事業や活動にどのような特性があるかを分析する c) 背景および関連性：国や地域におけるSDGsとに関する最も優先度の高い課題や事項を考慮する d) インパクトの規模や特性：銀行の活動や商品・サービスの提供から生じる可能性のある社会的、経済的、環境的インパクトの規模や特性を考慮する	2021 ESGレポート p.19 2021 EGSハイライト p.62-64
	2.2 目標設定：SMART目標を最低2つ設定し、これらの目標が、SDGs、パリ協定、及びその他の国際的、国内的又は地域的な枠組みに連動し、整合的であり、大きく貢献していること、また、ポジティブ/ネガティブ・インパクトを考慮した適切な対策があることを示す	2021 ESGレポート p.19 2021 ESGハイライト p.76-77
	2.3 目標の実行とモニタリングのプラン：目標を達成するために、取るべき行動と中間目標、目標に対する進捗を測定しモニタリングのための手段を備えていることを示す	2021 ESGレポート p.8 2021 ESGハイライト p.69
2.4 目標達成に向けた進捗状況：設定した目標を達成するために取るべき行動を実行に移したこと、もしくは、行動が実行に移されなかった、または変更が必要になった理由とどのように計画を変更して目標を達成しようとしているのかを説明し、過去12か月間 (ただし署名後最初の報告では最長で 18か月間) の進捗状況とその進捗状況についての量的・質的影響を報告	2021 ESGレポート p.8-9 2021 ESGハイライト p.76-79	

自己評価の要求事項と報告事項

参考

	自己評価の要求事項と報告事項	参考
原則 3. 顧客（法人・リテール）	<p>顧客と協力して、持続可能な慣行を奨励し、現在と将来の世代に共通の繁栄をもたらす経済活動を可能にする。</p> <p>3.1 顧客との責任ある関係を促進するために銀行が定めた方針や慣行</p> <p>3.2 銀行が、持続可能な慣行を奨励し、持続可能な経済活動を可能にするために、法人及びリテール顧客とどのように協力しているのか</p>	<p>2021 ESGレポート p.91</p> <p>2021 ESGハイライト p.28、92</p>
原則 4. ステークホルダー	<p>社会の目標を達成するために、積極的かつ責任をもって関連するステークホルダーと協議、関与、連携を行う。</p> <p>4.1 どのステークホルダー（あるいはステークホルダーのグループやステークホルダーのタイプでも可）と協議、関与、協力、またはパートナーシップを組んだか、どのようにステークホルダーを特定し、どのような問題に取り組み/成果を達成したかについての概略</p>	<p>2021 ESGレポート p.109</p>
原則 5. ガバナンスと企業文化	<p>実効的なガバナンスと責任ある銀行業の文化を通じて、これらの原則に対する我々のコミットメントを実施する。</p> <p>5.1 潜在的に重大なポジティブおよびネガティブなインパクトを管理し、原則の効果的な実施計画</p> <p>5.2 報酬体系、業績管理、リーダーシップ・コミュニケーションについての概観を含む、責任ある銀行としての企業文化を醸成するためのイニシアチブや方策</p> <p>5.3 原則実施のためのガバナンス a) 目標設定と目標を達成するための行動 b) 目標が達成されなかったり予期せぬネガティブ・インパクトが検出された場合の是正措置</p>	<p>2020 ESGレポート p.22 社会責任経営政策（ガバナンス）</p> <p>2021 ESGレポート p.9 財務関連役職員の倫理綱領</p> <p>2021 ESGレポート p.60-61</p>
原則 6. 透明性と説明責任	<p>これらの原則の個別および全体的な実施状況を定期的に見直し、ポジティブおよびネガティブ・インパクト、および社会の目標への貢献について、透明性を保ち、説明責任を果たす。</p> <p>6.1 過去12か月（ただし署名後最初の報告では最長18か月）間に6原則の実施を進めていること、6原則の実施に向けて検討したグッド・プラクティス</p>	<p>2021 ESGレポート p.9 Zero Carbon Drive 宣布</p>

UNGP Index

UNGP (United Nations Guiding Principles on Business and Human Rights、ビジネスと人権に関する国連指導原則) は、2011年に国連人権理事会の全会一致で採択されたビジネスと人権問題の解決を目標とする国連の基本原則です。2015年に発表された UNGP Reporting Frameworkは、企業の人権尊重責任の実行に関する報告のフレームワークであり、新韓は今年初めて発表した「人権報告書」にUNGPの報告フレームワークを採用しました。

報告フレームワーク		報告領域	
Part A : 人権尊重のガバナンス			
方針のコミットメント	A1	企業が、人権尊重へのコミットメントとして公式に述べていること（パブリック・コミットメント）は何か？	99
	A1.1	パブリック・コミットメントはどのように策定されたか？	99
	A1.2	パブリック・コミットメントがとりあげているのは誰の人権か？	99
	A1.3	パブリック・コミットメントをどのように周知させているか？	99-100, 107
人権尊重の組み込み	A2	企業は、人権尊重のコミットメントの実施を重視していることを、どのように説明しているか？	99-100
	A2.1	人権パフォーマンスの日常における責任は、社内ですべてどのように構成されているか、またその理由は何か？	99
	A2.2	上級経営管理者及び取締役会では、どのような種類の人権課題がどのような理由で議論されているか？	100, 107
	A2.3	意思決定や行動に際してはさまざまな方法で人権尊重を意識すべきであることを、従業員及び契約労働者に対してどのように周知させているか？	99-100
	A2.4	企業は取引関係において、人権尊重を重視していることをどのように明確化しているか？	99-100, 107
	A2.5	報告対象期間中、人権尊重を実現することに関して企業が得た教訓は何か、またその結果として何が変わったか？	99-100, 107
Part B : 報告の焦点の明確化			
顕著な人権課題の提示	B1	報告対象期間の企業の活動及び取引関係に関連した、顕著な人権課題を提示する。	100, 104
顕著な人権課題の確定	B2	顕著な人権課題がどのように確定されたかを、ステークホルダーからの意見も含めて説明する。	99-100, 107
重点地域の選択	B3	顕著な人権課題に関する報告が特定の地域に重点をおく場合、どのようにその選択を行ったかを説明する。	該当なし
追加的な深刻な影響	B4	報告対象期間に発生し、または引き続き取り組まれている人権への深刻な影響のうち、顕著な人権課題以外のものを特定し、その取り組みの方法について説明する。	該当なし

報告フレームワーク

報告領域

Part C：顕著な人権課題の管理		報告領域
具体的方針	C1 企業は顕著な人権課題に取り組む具体的な方針を有しているか、またそれはどのような方針か？	99-100
	C1.1 企業はその方針の関連性と重大性を、当該方針の実施が求められる者に対してどのように伝えているか？	84-85
ステークホルダー・エンゲージメント	C2 顕著な人権課題のそれぞれに関し、企業はステークホルダー・エンゲージメントをどのように実施しているか？	99-100, 107
	C2.1 企業は顕著な人権課題のそれぞれについて、どのステークホルダーと関与すべきか、またいつ、どのように関与するかをどのように決定しているか？	99-100
	C2.2 報告対象期間中、企業は顕著な人権課題のそれぞれについて、どのステークホルダーと関与したか、またその理由は何か？	99-100, 107
	C2.3 報告対象期間中、ステークホルダーの見解は、顕著な人権課題それぞれに対する企業の理解や取り組み方にどのような影響を与えたか？	99-100, 107
影響の評価	C3 顕著な人権課題の性質が時間の経過とともに変化する場合、企業はそれをどのように特定するか？	99-100
	C3.1 報告対象期間中、顕著な人権課題に関わる影響に、目立った傾向またはパターンがあったか、またそれは何だったか？	該当なし
	C3.2 報告対象期間中、顕著な人権課題に関わる深刻な影響が発生したか、またそれは何だったか？	該当なし
評価結果の統合及び対処	C4 企業は顕著な人権課題それぞれについての評価結果を、自社の意思決定過程及び行動にどのように統合しているか？	88-89
	C4.1 顕著な人権課題の管理に影響を与える意思決定と行動を行う社内部門は、解決策を見出し実施することにどのように関与しているか？	99-100
	C4.2 顕著な人権課題に関連する影響の防止または軽減と、他の事業目的との間に緊張関係が生じた場合、その緊張関係はどのように対処されるか？	-
	C4.3 報告対象期間中、顕著な人権課題それぞれに関連する潜在的影響を防止または軽減するため、企業はどのような措置をとったか？	84-85, 99-100
パフォーマンスの追跡	C5 企業は、顕著な人権課題それぞれへの取り組みが実際に効果をあげているかどうかをどのように確認しているか？	100
	C5.1 顕著な人権課題のそれぞれが効果的に管理されているかどうかを示すのは、報告対象期間のどの具体的事例か？	99-100, 107
是正	C6 企業の行動や意思決定が、顕著な人権課題に関連して人々の人権を侵害している場合、企業は効果的な救済をどのように実行可能なものにしていくか？	72, 86, 100
	C6.1 企業はどのような手段を通じて、顕著な人権課題それぞれに関わる苦情や懸念を受理できるか？	72, 86, 100
	C6.2 人々が苦情や懸念を申し立てることができると感じているかどうかを、企業はどのように確認しているか？	72, 86, 100
	C6.3 企業はどのように苦情を処理し、成果の有効性を評価しているか？	72, 86, 100
	C6.4 報告対象期間中、顕著な人権課題に関する苦情や懸念、及び成果には、どのような傾向とパターンがあったか、また企業はどのような教訓を得たか？	99-100, 107
	C6.5 報告対象期間中、企業は顕著な人権課題に関わる実際の影響からの救済を提供または可能にしたか、またたその場合の典型的もしくは重大な事例は何か？	該当なし

KRX 情報公開ガイドライン

KRX (Korea Exchange、韓国取引所) 情報公開ガイドラインは、2021年1月に韓国金融委員会が、ESG開示義務を含めた「企業開示制度の総合改善案」を発表したことを受けて作成されたものであり、上場企業のESG開示の拡大を目標としています。

項目	指標	内容	掲載箇所
Part A : 組織			
ESG対応	経営陣の役割	ESG課題の把握・管理と関連した経営陣の役割	82
ESG評価	ESGリスクと機会	ESG関連のリスクと機会に対する評価	83
ステークホルダー	ステークホルダー・エンゲージメント	ステークホルダーがESGプロセスに参加する方法	111
Part B : 環境			
温室効果ガス (GHG) 排出量	直接排出量 (スコープ1)	会社が所有・管理する物理的な装置や工場から大気中に放出する温室効果ガス排出量	41
	間接排出量 (スコープ2)	会社が消費するために購入または取得した電気、冷暖房および蒸気の排出に起因する温室効果ガス排出量	
	排出原単位	活動、生産その他の組織別のメータ法の単位当たり排出された温室効果ガス排出量	
エネルギー使用	直接エネルギー使用量	組織が保有または管理する主体のエネルギー消費量	42
	間接エネルギー使用量	販売商品の使用および廃棄処理など、組織の外で消費されたエネルギー消費量	
	エネルギー使用原単位	活動、生産その他の組織別のメータ法の単位当たり必要なエネルギー消費量	
水使用	水使用総量	組織の水使用総量	42
廃棄物排出	廃棄物排出総量	埋立やリサイクルなど、処理方法別の廃棄物の総重量	42
法規違反・事故	環境法規違反・事故	環境法規違反・環境関連事故の件数および措置内容	違反事項なし
Part C : 社会			
役職員の現況	平等および多様性	性別・雇用形態別の役職員の現状、差別関連の制裁 件数および措置内容	65
	新規雇用および離職	新規雇用労働者および離職労働者の現状	65-66
	若手インターン採用	若手インターン採用および正規雇用への変換比率	該当なし
	育児休暇	育児休業取得役職員の現状	67
安全・保健	産業災害	業務上の死亡、負傷、疾病件数および措置内容	72
	製品の安全	製品リコール (収去、破棄、回収、是正措置等) 件数および措置内容	94
	表示・広告	表示・広告規制違反件数および措置内容	86
情報セキュリティ	個人情報保護	個人情報保護違反件数および措置内容	98
公正競争	公正競争・市場支配的地位の濫用	内部取引・請負取引・加盟事業・代理店取引関連の法規違反件数および措置内容	86

WEF Index

WEF (World Economic Forum、世界経済フォーラム) は、2020年9月に持続可能な価値創造のための共通の指標と一貫した報告を目指して、Measuring Stakeholder Capitalism (ステークホルダー資本主義の進捗の測定) を発表しました。

Pillar	Theme	Core metrics	掲載箇所
Principle of Governance	ガバナンスの目的	目的の設定	11-12
	ガバナンス機関の質	ガバナンス機関の構成	75-78
	ステークホルダー・エンゲージメント	ステークホルダーに影響を与えるマテリアル・イシュー	110-113
	倫理的行動	汚職防止	84-85
		倫理的助言と通報制度の保護	85-87
	リスクと機会の監督	リスクと機会のビジネスプロセスへの統合	88-90
Planet	気候変動	温室効果ガス (GHG) 排出量	41-42
		TCFDの実施	「TCFD Index」 参考
	自然の喪失	土地利用と生態系への配慮	45
	淡水利用の可能性	水ストレス地域における水消費量及び取水量	-
People	尊厳と平等	多様性とインクルージョン (年齢層、ジェンダー、その他多様性の指標からみた、雇用割合)	63-65
		給与の平等 (ジェンダー、エスニシティ、平等に関わるその他の指標からみた基本給と報酬の比率)	70
		賃金水準 (地域の最低賃金と比較した標準初任級の比率など)	70
	児童労働、強制労働のリスク	2021 ESG/ハイライト 94-99	
	健康とウェルビーイング	健康と安全指標	72
	将来のためのスキル	教育訓練 (1人当たりのトレーニングの平均時間、費用)	68-70
Prosperity	雇用と富の創出	雇用者数と比率 (多様性指標別の新規雇用者数及び離職者総数と比率)	65-66
		経済的貢献 (収益、営業費用、従業員の給与と福利厚生費、政府からの財政援助金など)	7, 19-20
		金融投資への貢献 (自社株取得額、配当支払額など)	7, 80
	より良い製品とサービスのイノベーション	研究開発関連の総費用	「2021事業報告書」 参考
	コミュニティと社会の活力	総納税額 (法人税、財産税、付加価値税など)	7

対外受賞

新韓金融グループ

[第1回大韓民国リーディンググループ ESGアワード総合大賞](#)

2021年4月27日、マネーS主催「第1回大韓民国リーディング金融ESGアワード」で、金融機関初のESG成果管理体制構築及びESG経営の内在化などESG模範経営が高く評価され、総合評価大賞受賞

[大韓民国持続可能レポート賞受賞](#)

2021年11月5日、韓国標準協会主管「2020大韓民国持続可能大会」で、「大韓民国持続可能レポート賞 (KRCA)」受賞 (2008年から計6回受賞)

[2021持続可能有功政府褒賞](#)

2021年12月1日、「2021持続可能経営有功」政府褒賞で、環境 (E) 部門の産業通商資源部長官表彰受賞

新韓銀行

[韓国産業のサービス品質指数](#)

[18年連続優秀コールセンター選定](#)

2021年5月25日、韓国能率協会コンサルティング主管「2021韓国産業のサービス品質指数 (KSQI) コールセンター部門」調査で、18年連続韓国優秀コールセンターに選定

[グローバル顧客満足度 17年連続1位](#)

2021年6月29日、グローバル経営協会主管「2021グローバル顧客満足度 (GSCI)」調査で、17年連続銀行部門1位企業に選定

[韓国産業のサービス品質指数 11年連続1位](#)

2021年7月21日、韓国能率協会コンサルティング主管「2021韓国産業のサービス品質指数 (KSQI)」で11年連続銀行産業部門1位に選定

[「ユーロマネー」大韓民国最優秀銀行](#)

[6年連続選定](#)

2021年7月15日、ユーロマネー主管「Euromoney Awards for Excellence 2021」で、大韓民国最優秀銀行に6年連続選定

[銀行産業部門 8年連続1位](#)

2021年10月8日、韓国能率協会コンサルティング主管「2021韓国産業の顧客満足度 (KCSI)」で、銀行産業部門1位企業に選定

[KS-CQI コールセンター品質指数 7年連続1位](#)

2021年10月28日、韓国標準協会主管「2021 KS-CQI コールセンター品質指数」調査で、銀行業界初の7年連続1位

[大韓民国サステナビリティ大会 10年連続1位](#)

2021年11月5日、韓国標準協会主管「2021大韓民国サステナビリティ大会」銀行部門で、10年連続1位を達成し名誉の殿堂入り

[国家顧客満足度 5年連続銀行部門1位](#)

2021年12月7日、韓国生産性本部の「2021国家顧客満足度 (NCSI)」調査で、銀行部門1位選定

[韓国サービス品質指数 8年連続1位](#)

2021年7月1日、韓国標準協会主管「2022韓国サービス品質指数 (KS-SQI)」で、8年連続銀行部門1位

[銀行業界初の顧客満足度調査 5年連続5冠王達成](#)

2021年時点で顧客満足度調査で全て1位を達成し、銀行業界初の5年連続5冠王達成 (KS-SQI、KCSI、KSQI、GCSI、NCSI)

新韓カード

[韓国標準協会主管大韓民国持続可能性指数 12年連続1位](#)

2021年11月5日、韓国標準協会主管「2021大韓民国持続可能性大会」で、カード業界初の12年連続大韓民国持続可能性指数 (KSI) クレジットカード部門1位達成

[第28回企業革新大賞国務総理賞受賞](#)

2021年12月9日、産業通商資源部と大韓商工会議所主催「第28回企業革新大賞」で、国務総理賞受賞

[第21回大韓民国デジタル経営革新大賞国会議長賞受賞](#)

2021年12月3日、科学技術情報通信部主催「第21回大韓民国デジタル経営革新大賞」デジタル経営革新大賞国会議長賞受賞

[消費者中心経営 \(CCM\) 4回連続認証取得](#)

2021年12月3日、韓国消費者員主管の公正取引委員会認証「消費者中心経営 (CCM)」で、4回連続認証取得

[第14回大韓民国ソーシャルメディア大賞](#)

[科学技術部長官賞受賞](#)

2021年11月17日、韓国インターネット疎通協会主管「第14回大韓民国ソーシャルメディア大賞」総合大賞科学技術部長官賞受賞

新韓金融投資

[ESGアワード証券・資産運用部門 最優秀賞受賞](#)

2021年4月27日、マネーS主管「第1回大韓民国リーディング金融 ESGアワード」で、証券・資産運用部門最優秀賞受賞

新韓ライフ

[消費者中心経営認証4回連続取得](#)

2021年12月3日、消費者中心の経営を推進し、消費者の権益保護に積極的に取り組んだ功労が評価され、「消費者中心経営 (CCM)」認証¹⁾取得

[韓国産業のサービス品質指数](#)

[17年連続優秀コールセンター選定](#)

2021年5月25日、韓国能率協会コンサルティング主管「2021韓国産業のサービス品質指数 (KSQI) コールセンター部門」調査で、17年連続韓国優秀コールセンターに選定

[ハウフィット \(HowFIT\) がGoogle Play選定](#)

[「ベストオブ2021自己改善アプリ」部門](#)

[最優秀賞受賞](#)

2021年12月1日、ハウフィット (HowFIT) がGoogle Playの「ベストオブ2021自己改善アプリ」部門の最優秀賞受賞

[ESGアワードの生命保険部門最優秀賞受賞](#)

2022年4月20日、マネーS主管「第2回大韓民国リーディング金融 ESGアワード」において、生命保険部門最優秀賞受賞

[保険金支払能力 14年連続AAA格付取得](#)

2021年5月、韓国信用評価から保険金支払能力評価の最高格付「AAA」取得

[保険金支払能力 15年連続AAA格付取得](#)

2022年5月、韓国信用評価から保険金支払能力評価の最高格付「AAA」取得

新韓資産運用

[グリーン金融先導優秀資産運用会社に選定](#)

2021年12月6日、環境部と韓国環境産業技術院が主催した「2021グリーン金融優秀企業表彰式」で、長官賞に該当する「グリーン金融先導優秀資産運用会社」に選定

[2021社会貢献企業大賞](#)

韓国経済新聞主催「2021社会貢献企業大賞のESG部門」大賞受賞

[2021Forbes社会貢献大賞](#)

大韓商工会議所とForbes主催「2021Forbes社会貢献大賞の青少年支援部門」4年連続受賞

新韓貯蓄銀行

[国家持続可能経営大賞の保険福祉部長官賞受賞](#)

2021年6月25日、「第15回国家持続可能経営大賞」表彰式で、社会貢献部門3年連続保険福祉部長官賞受賞

済州銀行

[地域社会貢献認定制に3年連続選定及び](#)

[保険福祉部長官賞受賞](#)

2021年12月3日、「2021地域社会貢献認定制」²⁾の認定機関に選定

[2021大韓民国ボランティア大賞国務総理表彰受賞](#)

2021年12月10日、「2021済州特別自治道ボランティア大賞」で、民間企業としては唯一国務総理表彰を受賞

[金融委員会表彰受賞](#)

2021年11月23日、「第15回資金洗浄防止の日」の記念式で、金融委員会の機関表彰受賞

新韓DS

[第45回国家生産性大賞大統領表彰受賞](#)

2021年11月2日、産業通商資源部主催・韓国生産性本部主管「第45回国家生産性大会」で、業界初の企業部門総合大賞 大統領表彰受賞

¹⁾ 韓国消費者院が主管し公正取引委員会が認証する制度、2015年初認証後2021年4回目の認証取得

²⁾ 2019年から毎年、韓国の保険福祉部と韓国社会福祉協議会の共同主管により、地域社会に貢献した企業や機関を発掘してその功労を認証

第三者検証声明書

この検証意見書は、レポートの読者を意図したものであり、新韓金融グループとの相互契約に基づいて作成されました。

検証の基準と範囲

ロイド認証院 (LRQA) は、新韓金融グループから「新韓金融グループ2021ESGレポート」(以下、「レポート」という)に対する独立した検証提供を委嘱されました。この検証は、以下の検証基準にしたがって、AA1000AS v3を用いて Moderate Level 及び専門家としての判断 (Professional Judgement) を重要性の基準として実施し、範囲は Type 2 です。

検証の範囲には、新韓金融グループ¹の国内事業所の運営と活動が含まれ、特に、以下の要求事項を対象とします。

AA1000 AccountAbility 原則²、即ち、包括性、重要性、対応性、及びインパクト原則の遵守に対する評価レポートがGRIスタンダード³に準拠して作成されたのかの確認

- GRI Content Indexに含まれている以下の指標に関するデータ及び情報の正確性、信頼性の評価
 - GRI 200 (経済) : 201-2、205-1、205-2、205-3、206-1
 - GRI 300 (環境) : 302-1、302-3、302-4、305-1、305-2、305-3、305-4
 - GRI 400 (社会) : 401-1、401-3、404-1、404-2、405-1、405-2、407-1、418-1
 - 庶民金融、投資関連の人権リスク、投資関連の気候リスク
- 42ページに記載された水使用量及び廃棄物発生量に関するデータ及び情報の正確性、信頼性の評価

新韓金融グループの協力会社、契約者、そしてその他第三者のデータ及び情報は検証対象としていません。

LRQAの責任は、新韓金融グループに対してのみ負うものとし、この声明書の脚注で説明されているとおり、LRQAは、他人或いは他組織に対していかなる義務又は責任を負いません。新韓金融グループは、レポート内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及びレポートの基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとし、最終的にレポートは、新韓金融グループによって承認されており、その責任は新韓金融グループにあります。

¹ 検証範囲は、新韓金融株式会社、新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓ライフ生命保険、新韓資産運用、新韓キャピタル、済州銀行を含む。

² <https://www.accountability.org>

³ <https://www.globalreporting.org>

Note: Moderate Level の検証の証拠は、High Level の検証より少ない範囲で行われます。Moderate Level の検証は、事業所を訪問し、元データを直接確認するより、集計されたデータに重点を置いています。したがって、Moderate Level の検証で得られる保証水準は、High Level の検証に比べて実質的に低くなります。

LRQAの意見

LRQAの手続に基づく検証結果、全ての重要な点において、新韓金融グループが以下の事項を実施しなかったことを示す事実は認められませんでした。

- 上記要求事項の満足
- 正確で信頼できる成果データ及び情報の公開 (検証過程で発見された全ての誤りは修正済み)
- 読者とステークホルダーに重要な全ての課題の報告

この意見は、Moderate Level の検証に基づくものであり、重要性の基準として検証審査員の専門家としての判断に基づいて決定されました。

LRQAの保証手続

LRQAの検証は、LRQAの検証手続に準拠して実施されます。この検証のための証拠収集の一環として、以下の事項が実施されました。

- ステークホルダーが提起した課題が正しく把握されたかを確認するために、ステークホルダー・エンゲージメントに対する新韓金融グループのアプローチを評価しました。LRQAは、文書および関連記録を検討することにより、これを行いました。
- 重要課題がレポートに適切に含まれているのかを確認するために、重要課題を識別し、特定する新韓金融グループのプロセスを検討しました。LRQAは、新韓金融グループのレポートと他社のレポートを照合し、当該産業界の特定の課題を互いに比較できるように報告されているかを確認しました。またLRQAは、新韓金融グループが重要課題を特定する過程で用いた基準を検討しました。これは、新韓金融グループのビジネス上の意思決定が、持続可能な発展と関連した情報に基づいて行われているかを評価する目的で実施されました。
- レポートに重大な誤り、記載の漏れ及び誤表記がないことを確認するために、新韓金融グループのデータマネジメントシステムを審査しました。LRQAは、内部検証を含め、データの取り扱い手続、指針及びシステムの有効性をレビューしました。また、データを集計・編集し、レポートの草案の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行いました。
- 新韓銀行の直接 (スコープ1) 及び間接 (スコープ2) GHG排出量及びエネルギー使用量のデータが第三者によって検証された明細書と一致するのを確認しました。
- 新韓銀行を除く新韓金融グループの直接 (スコープ1) 及び間接 (スコープ2) GHG排出量及びエネルギー使用量の計算過程を検討しましたが、GHGインベントリの完全性及び活動データの正確性の検証はしていません。

- 新韓金融グループのその他の間接GHG排出量（スコープ3）の計算過程を検討しますが、活動データ及び適用された仮定については検証しません。
- ソウル特別市に位置する新韓金融持株会社の本社を訪問して、新韓金融グループが提供した証拠を検討しました。
- ステークホルダーがGRI Content Indexを通じてサステナビリティ指標を確認することができるかを検討しました。

観察事項

検証過程で把握された観察事項及び発見事項は以下のとおりです。

• 包括性

新韓金融グループのステークホルダー・エンゲージメントのプロセスから排除された、いかなる重要なステークホルダーグループも認められませんでした。

• 重要性

新韓金融グループのサステナビリティ成果と関連して、レポートに盛り込まれていない重要課題は認められませんでした。新韓金融グループは、どの課題が重要であるかを決定するために、幅広い基準を設けており、こうした基準は経営の側面にだけ偏っているものではありませんでした。

• 対応性

新韓金融グループは、金融セクターの特性を考慮して、投資関連の環境的・社会的インパクトを開示しました。

• インパクト

新韓金融グループは、例えば、グループの各系列会社の人権影響評価、腐敗リスク評価、苦情処理メカニズム、ステークホルダー・エンゲージメント等から得られた広範囲な情報を活用することで、組織が環境、社会、人権等に及ぼすインパクトを特定する手順を改善することが望まれます。

• 信頼性

報告された指標に関する新韓金融グループのデータ報告管理システムは、適切に構築されています。

LRQAの適格性と独立性

LRQAは、ISO14065（温室効果ガス— 温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証機関の認定、又は認証に対する要求事項）及びISO/IEC17021（適合性評価 - マネジメントシステムの審査及び認証を提供する機関に対する要求事項）の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持しており、国際品質管理基準書1（ISQC1：International Standard on Quality Control 1の要求事項と国際会計士倫理基準審議会（IESBA：International Ethics Standards Board for Accountants）による職業会計士の倫理規程を遵守しています。

LRQAは、資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する検証審査員を選任することを保証します。全ての検証及び認証評価の結果は、経営陣によって内部でレビューされ、適用された手順が正確であり、透明であることを保証します。

LRQAは、新韓金融グループに対して実施した業務は、この検証審査のみであり、独立性或いは中立性を損なうものではありません。

2022年7月12日

キム・テギョン

検証チーム長

ロイド認証院（LRQA）を代表して

大韓民国ソウル特別市永登浦区汝矣ナルキル67 シンソンビル 17階

LRQA 契約番号：SEO00000766



LRQA Group Limited, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2022.

About This Report

新韓金融グループは、ESG 経営を推進しながら、新韓だけでなく皆と共に変化していくために、金融の善い影響力「FINANCE for IMPACT」を ESG の原則に据え、その戦略方向として、＜環境＞ ＜共生＞ ＜信頼＞を選定しました。また、5 つのインパクト課題と 10 の ESG 戦略指標を設定し、持続可能で先導的な ESG 経営に取り組んでいます。2022 年 3 月には、持続可能な未来に向けた ESG 経営の 3 つの戦略方向である環境、共生、信頼に関する主な ESG 活動とその成果をステークホルダーの皆さまに分かりやすく伝える『2021ESG ハイライト』を発行しました。

特に、変化するグローバルイニシアチブに沿った報告を強化するために、『Initiative Report』において、TCFD レポートのレベルを高め、人権報告書を新規発行し、『Business Report』に環境、社会、ガバナンスに関する定性的・定量的な具体的な活動を盛り込んだ『2021ESG レポート』を発行し、新韓金融グループの ESG Way をステークホルダーの皆さまと共有したいと思います。

レポート情報

このレポートは、新韓金融グループの 2021 年の ESG 戦略の方向と成果を報告するものであり、ESG ハイライトが含まれます。このレポートは毎年、韓国語、英語、日本語で発行しています。

報告の原則

このレポートは、サステナビリティ報告の国際基準であるGRIスタンダード2021の準拠要求事項を満たしています。このレポートの財務情報は、韓国採択国際会計基準(K-IFRS: Korean International Financial Reporting Standards)に基づいて作成されたものであり、基準単位は韓国ウォン(₩)です。

作成基準

この報告書は、気候関連の情報開示のためのTCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) の提言、責任銀行原則 (PRB、Principles for Responsible Banking) の報告原則、国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB、International Sustainability Standards Board) のIFRS S2 気候関連開示の公開草案を採用しています。また、産業別のマテリアリティを反映するために、SASB (Sustainability Accounting Standards Board) の産業スタンダードを参照しました。

報告期間

このレポートは、2020年1月1日から12月31日までの活動と成果を中心としており、一部の情報は2022年5月までの内容が含まれています。定量的成果については、3~4か年のデータを報告することで、動向を把握することができますようにしました。

報告の範囲

報告の範囲は、新韓金融持株会社、新韓銀行、新韓カード、新韓金融投資、新韓ライフ、新韓資産運用、新韓キャピタル、済州銀行の8社のグループ会社を対象としており、これは営業収益ベースで98.48%に該当します。報告の範囲に注意が必要な場合は別途説明を記載しました。

報告書の検証

レポートの信頼度を高めるために、グローバル検証機関のLRQAよりAA1000AS v3 基準の検証を行いました。検証レベルは、重要課題として特定された項目の成果に対して Type II 検証を行いました。

問い合わせ先

ソウル特別市中区世宗大路9ギル20 (太平路120)
大経ビル16階

新韓金融グループ戦略及び持続可能部門 ESG企画チーム

esg@shinhan.com
www.shinhangroup.com

* 日本語の翻訳についての訳注：

日本語の翻訳において取締役、取締役会、頭取は、韓国で使われている理事、理事会、銀行長と訳しました。

企業統治を意味する韓国語の支配構造については、法律等の規制名、組織名、報告書名等の場合はそのまま支配構造と訳し、その他の場合は、(コーポレート)ガバナンスと訳しました。

Glossary

1. K-IFRS (Korea - International Financial Reporting Standards) : 国際会計基準(IFRS)を韓国の関係者らが韓国語に翻訳したもの
2. REC (Renewable Energy Certificates) : 再生可能エネルギー供給証書で、再生可能エネルギー設備を利用してエネルギーを供給したという証書
3. VOC (Voice of Customer) : 企業の製品及びサービス体験に関する顧客のフィードバックを収集するプロセス
4. TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) : 自然関連財務情報開示タスクフォース
5. SI (Strategic Investor) : 現在営んでいる事業と関連のある他社に出資してシナジーを発生させ、会社の価値を高めるために企業に買収する投資家
6. SIEM (Security Information and Event Management) : セキュリティ情報の管理とセキュリティイベントの管理を組み合わせて、アプリケーションやネットワークから生成されるセキュリティアラームのリアルタイム分析を提供する統合セキュリティソリューション
7. SBTi (Science Based Target initiative) : 科学に基づく削減目標設定イニシアチブ
8. PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) : 金融における炭素会計のパートナーシップ
9. UNEP FI (United Nations Environment Programme Finance Initiative) : 国連環境計画・金融イニシアチブ
10. SOC (Security Operation Center) : セキュリティ運営センターを意味し、監視対象から発生したセキュリティイベントを検知した場合、その内容を通知先に知らせる一連のシステム
11. NZBA (Net-Zero Banking Alliance) : カーボンニュートラルを目指す銀行連合
12. SOAR (Security Orchestration, Automation, and Response) : ITシステムを脅威から守るために用いられる一連の機能
13. CX (Customer Experience) : 顧客の特定のブランドや企業に対する体験や感情
14. FATF (Financial Action Task Force) : マネーロンダリングに関する金融活動作業部会
15. SVMF (Social Value Measurement Framework) : 新韓金融グループがユンセ(延世)大学の企業倫理/CSR研究センターと共同開発した韓国金融機関初の社会的価値測定モデル
16. CISO (Chief Information Security Officer) : 情報セキュリティ最高責任者
17. PCI-DSS (Payment Card Industry-Data Security Standard) : クレジットカードのデータセキュリティ国際標準
18. VBA (Value Balancing Alliance) : 社会的価値を金額換算して測定する標準を開発するグローバル非営利団体
19. CDR (Corporate Digital Responsibility) : デジタル経営全般の 이슈をESG(環境・社会・ガバナンス)の観点から再解釈した経営方針
20. COP26 (Conference of the Parties 26) : 第26回国連気候変動枠組条約締約国会議
21. IB (Investment Banking) : 投資銀行。様々な機関投資家や企業に対し、規模が大きくて複雑な金融取引をアレンジする金融機関
22. TSR (Total Shareholder Returns) : 株主総利回り。株式投資により得られたキャピタルゲインと配当を合わせた収益率指標
23. VRIN/VRIO : Value (価値)、Rarity (希少性)、Imitability (模倣可能性)、Non-substitutability (代用不可能性) & VRIO : Value (価値)、Rarity (希少性)、Imitability (模倣可能性)、Organization (組織)
24. PF (Project Financing) : プロジェクトファイナンス。事業計画や収益性等を考慮して資金を提供する金融手法
25. SRI (Social Responsible Investment) : 社会的責任投資。企業の財務的側面だけでなく、非財務的側面であるESGを考慮して長期的な観点で投資する方式
26. AUM (Asset Under Management) : 運用資産残高
27. ELS (Equity Linked Securities) : 株価連動証券。株価と連動して収益率が決まる金融商品
28. ELF (Equity Linked Fund) : ELS (株価連動証券)を購入したファンド
29. ETF (Exchange Traded Fund) : 上場投資信託。インデックスファンドを取引所に上場させ、株式のように取り引きするファンド
30. MSCI (Morgan Stanley Capital International) : 米国の投資銀行モルガンスタンレーが算出・公表する世界株価指数
31. S&P 500 (Standard & Poor's 500 Stock Index) : 米国の代表企業500社の時価総額加重平均型株価指数
32. ICMA (International Capital Market Association) : 国際資本市場協会
33. CE (Capital Expenditure) : CAPEX、資本的支出。将来の利益向上を図るために支出した費用
34. R&R (Role and Responsibilities) : 役割と責任。企業組織で個別のプロセスや組織のメンバーが遂行すべき「役割」とそれに伴う「責任」
35. GGC (Green Guarantee Company) : 英国政府と緑の気候基金(GCF: Green Climate Fund)が立ち上げた国際保証供与機関
36. LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) : グリーンビルディング認証システム。世界で最も広く使われているグリーンビルディング認証システム。
37. BPR (Business Process Reengineering) : 企業活動を抜本的に分析し、経営目標に合わせて、組織や事業を最適化して再設計すること
38. RPA (Robotic Process Automation) : 人が行っていた繰り返し業務や規則通りに処理する業務をソフトウェアロボットによって行う業務自動化技術
39. OCIO (Outsourced Chief Investment Officer) : 戦略的な意思決定を含めた資産運用の全般を包括的に外部にアウトソースする運用手法
40. AIGCC (Asia Investor Group on Climate Change) : アジア太平洋地域の金融機関や投資家で構成される気候変動に対応する団体
41. AVPN (Asian Venture Philanthropy Network) : アジア最大規模のインパクト投資家や社会革新機関のネットワーク
42. CBDC (Central Bank Digital Currency) : 中央銀行デジタル通貨。中央銀行が発行するデジタル化された法定通貨
43. FOFs (Fund of Funds) : 企業に直接投資するのではなく、個別ファンド(投資組合)に出資する形で運営されるファンド
44. CB (Credit Bureau) : 個人の信用関連情報に基づき、信用度を評価する機関
45. 新韓GYC (Global Young Challenger) : 新韓金融希望財団が運営している海外就業研修プログラム
46. GEI (Gender-Equality Index) : ブルームバーグ社が開発した男女平等指数
47. CoP (Community of Practice) : ある話題に対する関心、問題意識、熱意を共有し、常に交流しながら知識と専門性を深めていく集団
48. DX (Digital Transformation) : デジタル技術をあらゆるビジネス領域で活用し、顧客に提供する価値を根本的に変革する過程
49. MBO (Management by Objective) : 目標管理制度。組織の目標達成に向けて、社員の個別目標を設定し、それぞれの目標を有機的に管理して組織全体の効率を高める組織管理戦略

